

ラオス人民民主共和国
JICA-ASEAN 連携
ラオスパイロットプロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 25 年 7 月
(2013 年)

独立行政法人国際協力機構
ラオス事務所

ラオ事
J R
13-008

ラオス人民民主共和国
JICA-ASEAN 連携
ラオスパイロットプロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成 25 年 7 月
(2013 年)

独立行政法人国際協力機構
ラオス事務所

序 文

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、ラオス人民民主共和国政府との討議議事録（R/D）に基づき、技術協力プロジェクト「JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト」を2010年10月に開始しました。

今般、協力期間の中間地点を迎えたことから、日本及びラオス人民民主共和国側関係者による合同評価を通じて、これまでの成果を確認するとともに、プロジェクト後半に向けて、課題の抽出及び提言を行うことを目的として、2013年6月2日から21日まで20日間にわたり当方を団長とする中間レビュー調査団を現地に派遣しました。

本報告書は、これらの中間レビュー調査団による現地調査や関係者との協議の内容・結果をまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に、更には他の類似のプロジェクトに発展・活用されることを願うものです。

最後に、本調査にご協力をいただいた、日本・ラオス・ASEAN事務局の関係各位に深甚の謝意を表するとともに、今後のプロジェクト実施にあたり、引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成25年7月

独立行政法人国際協力機構
ラオス事務所長 武井 耕一

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

事業事前評価結果要約表（和文）

第1章 中間レビュー調査の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	4
第2章 中間レビュー調査の方法	7
2 - 1 レビュー調査の視点と手法	7
2 - 2 調査項目と方法	7
2 - 3 調査の制約・限界	9
第3章 LPP全体及び3つのコンポーネントの実績	11
3 - 1 LPP全体プログラム	11
3 - 2 観光コンポーネント	15
3 - 3 農業コンポーネント	19
3 - 4 環境管理コンポーネント	23
第4章 評価5項目結果	28
4 - 1 妥当性	28
4 - 2 有効性	29
4 - 3 効率性	30
4 - 4 インパクト	30
4 - 5 継続性	32
第5章 提言	33
5 - 1 提言	33
5 - 2 総括所感	34

付属資料

1 . 中間レビュー調査ミニッツ.....	37
2 . 評価グリッド.....	71
3 . 面談記録.....	73

地 图



写 真



合同調整委員会出席者



第1回中間レビュー会合

< 農業コンポーネント >



CADC GAP 展示圃場



野菜苗の生産

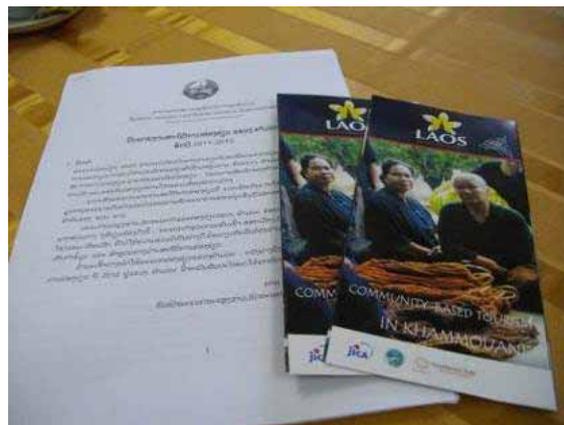


供与機材のトラクタ-

<観光コンポーネント>



支援で設置された観光案内標識



県の観光冊子及び県観光報告書



村での織物研修中の風景



村の伝統的な織物



サバナケット県 PICT 訪問



支援で設置されたゴミ箱



CBT 活動パイロット村



空港観光促進展ポスト

< 環境管理コンポーネント >



ルアンプラバン県への訪問



LPPEにより改善されたビエンチャン県
廃棄物最終処分場



LPPEにより改善されたルアンプラバン県
廃棄物最終処分場



LPPEにより改善されたルアンプラバン県
廃棄物最終処分場



LPPEにより改善されたサヤブリ県
廃棄物最終処分場



LPPEにより改善されたサヤブリ県
廃棄物最終処分場

略 語 表

略 語	正式名称	日本語
3R	Reduce, Reuse, Recycle	3R（削減、再利用、再資源化）
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN経済共同体
AIESC	ASEAN Initiative on Environmentally Sustainable Cities	ASEAN環境的に持続可能な都市イニシアティブ
AP	Action Plan	行動計画
ASC	ASEAN Standing Committee	ASEAN常任委員会
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
AWGEE	ASEAN Working Group on Environmental Education	ASEAN環境教育ワーキンググループ
AWGESC	ASEAN Working Group on Environmentally Sustainable Cities	ASEAN環境的に持続可能な都市作業部会
BKK	Bangkok	バンコク
CA	Capacity Assessment	キャパシティ・アセスメント
CADC	Clean Agriculture Development Center	クリーン農業開発センター
CBT	Community Based Tourism	コミュニティ・ベース観光
CD	Capacity Development	キャパシティ・ディベロップメント
CLMV	Cambodia, Laos, Myanmar, Viet Nam	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム
C/P	Counterpart	カウンターパート
CPR	Committee of Permanent Representative	ASEAN常駐代表（ジャカルタに常駐する10カ国のASEAN大使）
DOA	Department of Agriculture	農業局（農林省）
DOE	Department of Environment	環境局（天然資源環境省）
DOH	Department of Health	保健局（保健省）
DONRE	Department of Natural Resources and Environment	天然資源環境局（天然資源環境省）
DOP	Department of Planning	計画局（計画投資省）
DPC	Department of Pollution Control	公害管理局（天然資源環境省）
DPWT	Department of Public Works and Transport	公共事業・運輸局（公共事業・運輸省）
EEA	Environmental Education and Awareness	環境教育啓発
EOJ	Embassy of Japan	在ラオス日本国大使館
ESC	Environmentally Sustainable Cities	環境的に持続可能な都市

略 語	正式名称	日本語
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食料農業機関
GAP	Good Agricultural Practice	農業生産工程管理
GIZ	Die Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GMS	Greater Mekong Sub-region	大メコン川流域圏
GOL	the Government of Laos	ラオス政府
IAI	Initiative for ASEAN Integration	ASEAN統合イニシアティブ
IPM	Integrated Pest Management	総合的病害虫・雑草管理
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JSPP21	Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century	シンガポール第三国研修
Lao PDR	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国
LATA	Lao Association of Travel Agents	ラオス旅行業協会
LHRA	Lao Hotel and Restaurant Association	ラオスホテル・レストラン協会
LNTA	Lao National Tourism Administration	ラオス国家観光庁
LPB	Luang Prabang	ルアンプラバン
LPP	Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration	JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト
LPPA	Agriculture Component of LPP	ラオスパイロットプロジェクト農業コンポーネント
LPPE	Environmental Management Component of LPP	ラオスパイロットプロジェクト環境管理コンポーネント
LPPO	Laos Pilot Project Office	ラオスパイロットプロジェクト事務局
LPPT	Tourism Promotion Component of LPP	ラオスパイロットプロジェクト観光振興コンポーネント
LTMB	Laos Tourism Marketing Board	ラオス観光マーケティング評議会
MAF	Ministry of Agriculture and Forestry	農林省
MICT	Ministry of Information, Culture and Tourism	情報文化観光省
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	外務省
MOH	Ministry of Health	保健省
MONRE	Ministry of Natural Resources and Environment	天然資源環境省
MPI	Ministry of Planning and Investment	計画投資省

略 語	正式名称	日本語
MPWT	Ministry of Public Works and Transport	公共事業・運輸省
NDG	Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration	ASEAN統合に向けた開発格差の是正
NSEDP	Lao National Socio-Economic Development Plan 2011-2015	ラオス国第7次国家社会経済開発計画
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PICTD/ PTD	Provincial Information, Culture and Tourism Department/ Provincial Tourism Department	県情報文化観光局（情報文化観光省）
PIU	Project Implementation Unit	パイロット県プロジェクト実施ユニット
P/O	Plan of Operations	活動計画
PPC	Plant Protection Center	植物防疫センター
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RESCP	Regional Environmental Sustainability Cities Programme	環境的に持続可能な都市の地域プログラム
SJET	Short-term JICA Expert Team	JICA短期専門家チーム
SWM	Solid Waste Management	廃棄物管理
TC	Technical Committee	技術委員会
TF	Taskforce	タスクフォース
UDAA	Urban Development Administration Authority	都市開発行政機構
UEM	Urban Environment Management	都市環境管理
UNDP	United Nations Environmental Programme	国連環境計画
UNEP	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
VTE	Vientiane Capital	首都ビエンチャン
VUDAA	Vientiane Urban Development Administration Authority	首都ビエンチャン都市開発行政機構
WREA	Water Resources and Environment Agency	水資源環境庁
XYB	Xayabouri	サヤプリ

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト
分野：計画・行政	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ラオス事務所	協力金額（評価時点）：7億997万円
協力期間 2010年10月29日～ 2015年10月28日 (R/D：2010年9月15日)	先方関係機関：計画投資省計画局（MPI）、外務省ASEAN局（MOFA）、農林省農業局（MAF）、天然資源環境省公害管理局（MONRE）、情報文化観光省観光マーケティング推進局（MICT）
	日本側協力機関：なし
	他の関連協力：ASEAN事務局
1 - 1 協力の背景と概要	
<p>東南アジア諸国連合（以下、ASEAN）加盟10カ国は、2008年12月に発効したASEAN憲章にて2015年までにASEAN共同体（ASEAN Communities）を設立するという目標を掲げている。共同体の設立に向けての最重要課題は、ASEAN原加盟6カ国とASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：CLMV）との域内開発格差の是正である。</p> <p>ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）政府は現在策定中の第7次国家社会経済開発計画（Lao National Socio-Economic Development Plan 2011-2015：NSEDP）において、ASEAN統合への対応について検討しているところであるが、具体的な対応方策については今後の検討課題となっている。係る状況の下、ラオス政府、JICA及びASEAN事務局は、ラオスをパイロット国として、ASEAN新規加盟国のための格差是正に資する協力のモデルづくりを行うことを確認し、三者による協議・意見交換を重ねてきた。その結果、ラオスがASEAN統合の利益を享受しつつ更に発展するために、ASEANの行動計画とラオスの開発計画との調和化を図り、「環境と成長の両立」と「開発のための産業多角化」をめざすという戦略的方向性を共有した。この方向性は、貧困削減、開発と社会と環境のバランスを志向する第7次国家社会経済開発計画の方向性と軌を一にするものである。本案件は、域内開発格差の是正を支援するための三者協力のモデル構築をめざすものであり、同時に、上記戦略的方向性の具体化のための取り組みである。</p> <p>そうしたなかで、JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト（Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration：LPP）における具体的な協力対象分野については、これまでの情報収集及びラオス政府・ASEAN事務局との協議を通じて、①ASEAN統合ロードマップの実施に資すること、②ラオスの開発戦略・計画に整合的であること、③通常の二国間援助とは異なる三者協力事業としてASEANからの協力リソースの投入が可能かつ有効であること、④日本の対ラオス支援方針と合致していること等を主たる要素としてスクリーニングを行った結果、観光、農業、環境管理の3分野を対象とすることとなった。</p> <p>今回の中間レビュー調査では、プロジェクト活動の実績、成果を確認し、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、ラオス側と合同で評価を行う。また、プロジェクトの残りの期間の課題及び今後の方向性について確認し、同結果を中間レビュー調査報告書として取りまとめたうえで、合同調整委員会において内容を合意することを目的とする。</p>	

1 - 2 協力内容

(1) 上位目標

ASEANにおける域内開発格差是正のための取り組みが進展し、統合が促進される。

(2) プロジェクト目標

ASEAN統合に向けた域内格差是正のためのラオス政府・ASEAN事務局・JICAによる三者協力のメカニズムが構築される。

(3) 成果

1) 三者協力の下、ラオスにおいてASEAN域内格差是正に向けた施策を促進するための適切な実施体制が確立する。

2) ASEAN諸国及び日本からの協力リソースを活用した協力プログラムの実施・モニタリング・評価が適切に行われる。

3) ASEAN統合に効果的に対応するためのラオス政府の能力が強化される。

(4) 投入（評価時点）

ラオスパイロットプロジェクト事務局（Laos Pilot Project Office : LPPO）を中心に、観光、農業、環境管理の3コンポーネントで活動が行われており、投入は下記のとおり。

ラオス側	LPPO	観光LPPT	農業LPPA	環境管理LPPE
カウンターパート	2名（MPI）	4名（MICT）	3名（MAF）	10名（MONRE）
土地・施設提供	オフィス （MOFA）	オフィス （MICT）	なし	オフィス （MONRE）

日本国側	LPPO	観光LPPT	農業LPPA	環境管理LPPE
長期専門家派遣	2名	0名	1名	0名
短期専門家派遣	1名	4名	0名	7名
機材供与	オフィス/車両	オフィス/ パイロットサ イト	圃場	オフィス/ パイロットサ イト
研修員受入	なし	日本/ASEAN諸国	ASEAN諸国	日本/ASEAN諸国
ローカルコスト負担	430万4,000米ドル	2,380万円	32万米ドル	241万3,000米ドル

2 . 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏 名	所 属
（日本側）	総括	武井 耕一	JICAラオス事務所 所長
	評価分析1 （LPPO/LPPT）	松本 彰	A&Mコンサルタント有限会社 代表取締役
	評価分析2 （LPPE/LPPA）	鈴木 篤志	A&Mコンサルタント有限会社 シニアコンサルタント
	協力企画	岩岡 いづみ	JICAラオス事務所企画調査員
	協力企画	Viengsavanh SISOMBATH	JICAラオス事務所プログラムオフィサー
なおラオス側も、Mr. Houmphanh Soukprasith（Deputy Director General of Department of International Cooperation, MPI）を団長に、外務省はじめ関連官庁から調査者計7名を配置。			
調査期間	2013年6月2日～2013年6月21日		調査種類：中間レビュー

- ① 技術協力の開始からプロジェクト中間時点までの実績と実施プロセスを確認し、その情報に基づいて、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）の観点から日本側・ラオス側双方で総合的に評価する。
- ② プロジェクト後半の活動計画について協議し、必要な助言を行い、必要に応じて計画の修正を行う。
- ③ 円滑なプロジェクト運営のためにとるべき措置について協議し、結果を日本・ラオス両国政府及び関係当局に報告・提言する。

3 . 評価結果の概要

3 - 1 プロジェクト目標の達成状況

(1) プログラム全体 (LPPO)

・プログラム目標

ASEAN統合に向けた域内格差是正のためのラオス政府、ASEAN事務局、JICAによる三者協力のメカニズムが構築される。

・指標1

ラオスにおいて、本プロジェクトの協力対象分野（観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理）に対応するASEANコミュニティ・ロードマップ上の取り組み課題が達成される。

・達成レベル及び状況

3分野（観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理）の選定は、ラオス政府のさまざまな関係者との合意の下、ASEANコミュニティ2009～2015年（なかでも「IAI（Initiative for ASEAN Integration）ワークプラン2」のロードマップに沿って策定されている。各分野の活動は計画に沿って、ほぼ実施されつつある。

・指標2

三者協力メカニズムに関する実用的なガイドラインが作成される。

・達成レベル&状況

三者協力の実施メカニズムについては、その実施フレームワークにつき、関係者にその役割や機能など詳細な説明を行い、形成に努めてきた（別添資料図あり）。このメカニズムは既にことあるごとに何度もASEAN各国（IAIタスクフォースも含め）や開発パートナーと共有している。

(2) 観光コンポーネント

・コンポーネント目標

官民連携と中央（MICT）と地方（PTD）の連携により、ラオスの自然、文化、歴史、民俗にまつわる観光資源を適切かつ持続的に活用した観光振興体制が確立される。

・指標1

2015年までラオスを訪れる観光客が、少なくとも年率XX%で、着実に増加する。

・達成レベル及び状況

2011～2012年の増加率

22%（ラオス全体）<24%（アジア及び大洋州）、2%（欧州）、8%（アメリカ）>

・指標2

2015年において、主要な送客国におけるラオス観光についてのメディアにおける報道がXX%増加する。

・達成レベル及び状況

ラオスの観光に係るビデオクリップの配信・再生回数：YouTubeへのトップ200クリップにおいて、4年前7回、3年前12回、2年前31回、1年前36回、この1年間で114回と飛躍的に伸びており、年間増加率は過去5年で100.89%に上っている。また、“Visit Laos Year Facebook”は2011年7月に始まり、アクセス及びお気に入り（フォロワー）は順調に増加しており、2012年末にはフォロワーは世界で4,500にも達している。

(3) 農業コンポーネント

・コンポーネント目標

ラオスにおいて農業生産工程管理（Good Agricultural Practice：GAP）が導入され、安全で高品質な農産物の生産と取引が促進される。

・指標1

活動終了時に、他の地域へ普及できるだけのGAP導入体制ができる。

・指標2

域内でのGAP農産物の生産・取引量。

・達成レベル及び状況

PDMには、指標1の「GAP導入体制」が明確に定義されておらず、指標の達成状況の検証は難しい。農業局にはGAP認証のための組織は整備されつつあるものの、GAPの認証そのものはまだ始まっておらず、設置された組織が機能するかどうかは現段階では定かではない。よって、現在設置されつつある組織が、指標でいうところの「GAP導入体制」に近いとしても、「他の地域へ普及」する段階には至っていない。一方、指標2についての客観的なデータは収集されていない。現段階で、対象地域を含めラオス内でGAP認証された農産物を生産する農家はまだいないことから、その生産量は実質ゼロと見なされる。以上、指標状況から、プロジェクト目標の達成状況の検証は、時期尚早であり、終了時評価調査に向け、指標を客観的に把握できるよう見直すことが必要である。

(4) 環境管理コンポーネント

・コンポーネント目標

ラオスにおいて、ASEAN環境的に持続可能な都市イニシアティブ（ASEAN Initiative on Environmentally Sustainable Cities：AIESC）に基づき、環境的に持続可能な都市づくり（Environmentally Sustainable Cities：ESC）が促進される。

・指標

ESCガイドラインが、広く活用される。

・達成レベル&状況

ESCガイドラインは既に策定され、全国に向けた普及のためのワークショップも始まっている。PDMに設定されている指標は、プロジェクト目標の達成度を測るうえで十分とはいえないまでも、目標を満たすための取り組みは始まっている。今後、ガイドラインがパイロット市を超えて広く活用されるようになるかどうか、進展をモニタリングする必要がある。

3 - 2 評価結果の要約

3 - 2 - 1 妥当性

(1) 相手国政府国家政策上の位置づけ

“Clean, Green and Beautiful Laos”という戦略的ビジョンに基づく本プログラムの基本計画は、ラオスの方向性と軌を一にするもので、また公平な経済開発、貧困削減、更

に開発格差に焦点を絞りつつ、ASEAN加盟国の社会開発の加速を志向するものである。更に本プログラムは、貧困削減、開発と社会と環境のバランスを重視しつつ実施中の第7次国家社会経済開発計画（NSEDP）の方向性とも合致している。協力3コンポーネントとも、ラオスの各セクターの開発計画並びに政策と整合しており、本プログラムはラオス政府のニーズと密接な整合性を保ちつつ、策定、実施されており、妥当性が高いと判断される。

(2) ASEAN政策上の位置づけ

本プログラムの3つのコンポーネントは、いずれもASEAN統合ロードマップ（ASEAN・コミュニティ・ブループリント、IAIワークプラン2、セクターワークプラン）から抽出されており、優先順位が高く、ASEANの開発方針に沿ったものである。また、本プログラムでは、三者協力構築の一環として、ASEAN統合に向けての各種行動計画に責任をもつASEAN事務局が、当初から主体的かつ積極的に関与しており、ASEAN共同体の設立に向けた枠組みや域内格差の是正のためのニーズとの整合性が確保されている。

(3) パイロット国の選定

2004年11月に締結されたビエンチャン・アクション・プログラム（Vientiane Action Programme）において、ASEAN共同体の設立に向けて原加盟国6カ国と新規加盟国4カ国（CLMV諸国）間の域内格差是正への取り組みが最重要課題の1つであり、ASEAN加盟各国は域内格差是正に向けた革新的なモダリティ（手法）の開発に取り組むことを表明している。またCLMV諸国のなかでも各種開発指標の低いラオスにおいて、三者協力メカニズムのモデルを構築することは、新たなモダリティ形成の点からも、ASEAN各国からの協力を得つつ実施するという点からも、妥当であったといえる。

(4) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

わが国は、2003年12月、「日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」を採択するとともに、日本・ASEAN包括的経済連携協定の締結等を通じて、ASEANとの連携、関係の強化を図ってきた。また、2011年11月18日にインドネシアのバリで開催された第14回日本・ASEAN首脳会議において、ともに繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）を発表し、「日本・ASEAN行動計画（2011～2015）」を採択している。このように、わが国としてもASEAN加盟国間の格差の是正を目的としたASEAN統合イニシアティブや共同体構築を進めるための支援を重視しており、本プログラムはこれらの公約を実現することにつながるものであるといえる。加えて、ASEANとの協力メカニズムを構築することで、地域枠組みとの重層的な協力の促進を具体化することにも貢献することから、新しい協力モダリティとしてのフロンティア的な位置づけとして本プログラム実施の意義は高く、わが国の政策とも整合性が確保されている。

3-2-2 有効性

本プログラムの目標である「ASEAN統合に向けた域内格差是正のためのラオス政府、ASEAN事務局、JICAによる三者協力のメカニズム構築」の達成度を検証するにあたり、ASEAN統合に向けた域内格差是正のための枠組みは以下の理由によって構築されつつあると判断された。

- ① 三者ともに、案件形成当初から積極的に関与があり、三者協力のメカニズムは実施体制とともに構築されつつある（ラオス内では、外務省、計画投資省、並びに関係各省間のワーキング・メカニズムが確立しており、LPP実施体制に貢献している）。

- ② 対象3コンポーネントの進展がみられる。〔ESC環境ガイドライン、GAP導入、コミュニティ・ベース観光（Community Based Tourism：CBT）促進など〕
- ③ ラオス政府関係者の能力強化が進んでいる。

3つのコンポーネントの進捗は、本プログラムの目標を達成することに貢献しているのみならず、コンポーネントごとのワーキンググループでの活動（例：農業のExpert Working Group-GAP、環境のEnvironmental Sustainable City Working Group、観光のASEAN観光会合やフォーラム）を通して、ASEAN各国との連携強化に結びついている。なお、「IAIワークプラン2」が2013年4月現在で30%の達成率であると報告されていることから、本プログラムの進捗は同プラン全体を牽引しているといえる。

3-2-3 効率性

各対象分野での活動開始や基盤整備のため、比較的多額の資金がこの2.5年間で投入されており、プログラム後半は、初期投資のよい成果を得られるよう、供与したインフラの効率的な活用を進めることが重要となる。また人材面では、カウンターパート（C/P）の不足や異動あるいは日本人専門家の配置の遅れが一部の活動に影響を及ぼしたことが観察された。一方、本プログラムでは、日本あるいはラオスからの人的投入のみならず、ASEAN 6カ国の専門家の招へいやASEAN各国へのスタディツアーも行われており、こうしたASEAN諸国との協力は、技術移転の観点のみならず、経験の共有や教訓を学ぶという点からも有益かつ効率的であったといえる。実施運営体制の効率面では、本プログラム実施のため、ラオス政府・ASEAN・JICAは、共同マネジャーを配置し、三者を中心とする連携協力体制が構築されていることが、プログラムの効率的な運営に貢献していると評価された。

一方、コンポーネント実施の観点では、ほとんどの活動が円滑に実施されており、効率性は全般的に高いと観察された。ただし、農業コンポーネントでは、専門家の配置の遅れが活動進捗に影響を及ぼしており、同コンポーネントの達成状況は現時点では他のコンポーネントに比べ高くない。なお、GAP認証システムの構築については、他ドナープロジェクトと連携して、タイからのラオスへの支援機会を十分に活用できており、効率的な実施が行われつつある。

3-2-4 インパクト

ASEAN域内開発格差是正は、IAIの究極的な目標であるものの、その道のりは、依然として長い。現時点で各コンポーネントの最終成果や、域内の格差是正に本プログラムがいかに貢献したかを評価するのは時期尚早であるが、下記のとおり、幾つかのインパクトが現れつつあることが確認された。

(1) ラオス政府の国家プログラムとして認知

各コンポーネントは、ラオスの国家戦略に組み込まれており、また現在実施中のラオスの第7次国家社会経済開発計画のなかでもASEAN統合に向けた取り組みとして本件が位置づけられている。

(2) ASEAN統合に向けた新しい協力モデルとして貢献

本プログラム実施によって、効果的な三者協力のメカニズムが構築されることで、ASEAN統合促進に貢献することが期待されている。この点では、ラオスが、ASEAN統合に係る新しい協力モダリティの「パイロット国」となったこと、更に本プログラムが開発格差是正のための三者協力のモデルに係る代替案、斬新的な開発モデルを示したことは大きな成果である。

(3) 国ごとのニーズへの対応及び地域協力の促進

本プログラムは、特定国の特定のニーズを重視した地域統合を促進するための新たなモダリティであり、ASEANの中の1カ国であるラオスにとって開発と技術協力の優位性を生かしたプログラムであると評価できる。またIAI関係活動としても、その進捗は他IAI案件の進捗と比較し進んでいるといえる。

(4) 各コンポーネントのインパクト

各コンポーネントの進展を通じて、知識やノウハウはじめ、C/Pの能力強化がなされるとともに、環境管理並びに農業コンポーネントでは特に、一般住民の環境問題あるいは食の安全あるいは食品品質に対する意識の啓発に貢献している。また環境コンポーネントの活動によって、パイロット市の環境改善、特に住民の健康改善に大きく貢献、更には首都ビエンチャンやルアンプラバンの観光客誘致にも間接的に貢献していると考えられる。農業コンポーネントで取り組まれている化学肥料や殺虫剤の適正使用による農作業条件の改善は、農民の健康にプラスのインパクトをもたらすことが予想される。観光コンポーネントでは、ラオス独自の文化や遺産を守りつつ、持続的観光の推進のため観光マーケティングや促進活動を行った結果として、欧州で“**The World’s Best Tourist Destination 2013**”の賞をラオスが獲得したことは大きなインパクトであるといえる。

3-2-5 自立発展性

中間レビュー調査の時点では継続性を判断するのは時期尚早であり、また評価の視点や協力分野で異なるが、現時点での見通しは以下のとおり。

観点	イシュー・焦点・課題	
	機会・期待	課題・制約
政策・組織・制度面	<ul style="list-style-type: none">ラオス政府の3コンポーネントにおける政策及び国家計画の方向性の継続（観光促進、安全農産物、環境的に持続可能な都市）ラオス政府関係者によるESCガイドライン、GAPロードマップ、観光促進戦略（CBT開発）の策定波及あるいは制度化	<ul style="list-style-type: none">三者協力メカニズム構築の確立（三者間の役割明確化、国内及びASEAN域内関係者への啓発、公報）3コンポーネント間のリンケージ及び中央とパイロット地域間の調整機能の脆弱さ関係省庁の組織改革（MICT並びにMONRE）による人材育成強化の必要性
技術・人材面	<ul style="list-style-type: none">各コンポーネントとASEAN共同体ロードマップとのリンケージラオス政府並びに参加関係者（民間セクター、住民、農民などを含む）の技術・運営能力の向上成果品（制作資料他：例としてガイドライン、戦略計画書、冊子、ビデオ他）の活用	<ul style="list-style-type: none">関係機関における蓄積した知識の活用や共有（知識やノウハウはカウンターパート及び参加者個人にあり、情報あるいは組織共有されていない）
財務面	<ul style="list-style-type: none">施設・機材の保守や維持管理に必要なラオス政府予算措置	<ul style="list-style-type: none">能力強化や人材活用に係る財務面の制約（特に研修やワークショップ参加あるいはASEAN域内の専門家活用）

3 - 3 提言

中間レビュー調査の結果に基づく評価団の提言は、以下のとおり。

3 - 3 - 1 今後の方向性

プロジェクト前半ではラオス政府内またはASEANをはじめ関係機関との間で三者協力を進めるための枠組み及び関係の構築、並びに各コンポーネントにおいてパイロット活動を行うための施設、機材等のインフラ整備に相当の資源を費やした。後半は、各コンポーネントでパイロット活動の成果発現及び他国に転用可能な三者協力のモデルの完成に重点を移すべきである。更にLPPがASEAN内の格差是正のためのASEAN統合イニシアティブ (IAI) の一形態として認められるよう一層の努力をすべきである。

3 - 3 - 2 具体的措置の提案

- (1) LPPに関する共同マネジャー（ラオス政府、ASEAN事務局及び日本側）は、①ASEAN事務局におけるIAIガイドライン策定作業及びIAI中間レビュー調査へのインプットと議論の促進、②各コンポーネントの進捗把握、③各コンポーネントとASEANセクター会議体との強固な関係構築支援において一層の役割を果たすべきである。
- (2) 各コンポーネントは、ASEAN共同体ロードマップ（2009～2015）及び各セクター作業計画を意識し、パイロット活動がASEANのプロセスや要件に沿ったものとする。
- (3) 各コンポーネントは、パイロット活動の進捗についてASEANセクター会議体に情報共有するとともに、LPPオフィスに報告する。
- (4) 各コンポーネントは、成果発現と持続性を高めるため、可能な限りASEAN支援国（Dialogue Partners）その他の外部団体のパイロット活動への関与を図る。
- (5) 予算が許容する範囲で各コンポーネント間の相乗効果を高める活動を検討する。
- (6) 観光コンポーネントは、パイロット活動とASEAN共同体ロードマップ（2009～2015）及びASEAN観光スタンダードとの関係について、ASEANセクター会議体と協議しながら再確認する。パイロット活動の目的や戦略について関係者で共通認識をもつとともにラオス側の能力強化を図る観点から、日本人専門家と対象県郡のラオス政府職員との意思疎通を一層図る。
- (7) 農業コンポーネントは、GAPの認証制度の構築とその実施計画に関して農林省農業局基準課の一層の関与と協働を図る。GAP認証制度を支援しているドイツ国際協力公社（GIZ）との情報共有を図るとともに、GIZの支援の進捗に応じて、活動計画の見直しを検討する。農業コンポーネントにおいて作成されるASEAN GAP導入のためのロードマップは、協力期間中の活動計画のみならず、ラオス国内でGAPを実施するためのより長期的なビジョンと行動計画を含む内容とする。
- (8) 環境コンポーネントは、既に策定したESCガイドラインを政策的な持続可能性を高め、国内の普及を推進する観点から、法令またはそれに準じた形式で公布することを検討する。パイロット活動で整備された廃棄物処理施設については、利用者からの料金徴収制度の検討も含め、その運営及び維持管理能力を強化する方策を検討する。

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

東南アジア諸国連合(以下、ASEAN)加盟10カ国は、2008年12月に発効したASEAN憲章にて2015年までにASEAN共同体(ASEAN Communities)を設立するという目標を掲げている。共同体の設立に向けての最重要課題は、ASEAN原加盟6カ国とASEAN新規加盟国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム:CLMV)との域内開発格差の是正である。

ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)政府は現在策定中の第7次国家社会経済開発計画(Lao National Socio-Economic Development Plan 2011-2015: NSEDP)において、ASEAN統合への対応について検討しているところであるが、具体的な対応方策については今後の検討課題となっている。係る状況の下、ラオス政府、JICA及びASEAN事務局は、ラオスをパイロット国として、ASEAN新規加盟国のための格差是正に資する協力のモデルづくりを行うことを確認し、三者による協議・意見交換を重ねてきた。その結果、ラオスがASEAN統合の利益を享受しつつさらに発展するために、ASEANの行動計画とラオスの開発計画との調和化をはかり、「環境と成長の両立」と「開発のための産業多角化」をめざすという戦略的方向性を共有した。この方向性は、貧困削減、開発と社会と環境のバランスを志向する第7次国家社会経済開発計画の方向性と軌を一にするものである。当該案件は、域内開発格差の是正を支援するための三者協力のモデル構築をめざすものであり、同時に、上記戦略的方向性の具体化のための取り組みである。

そうしたなかで、JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト(Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration: LPP)における具体的な協力対象分野については、これまでの情報収集及びラオス政府・ASEAN事務局との協議を通じて、ASEAN統合ロードマップの実施に資すること、ラオスの開発戦略・計画に整合的であること、通常の二国間援助とは異なる三者協力事業としてASEANからの協力リソースの投入が可能かつ有効であること、日本の対ラオス支援方針と合致していること等を主たる要素としてスクリーニングを行った結果、観光、農業、環境管理の3分野を対象とすることとなった。

今回実施の中間レビュー調査では、プロジェクト活動の実績、成果を確認し、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)の観点から、ラオス側と合同で評価を行う。また、プロジェクトの残りの期間の課題及び今後の方向性について確認し、同結果を中間レビュー調査報告書として取りまとめたうえで、合同調整委員会において内容を合意することを目的とする。

1-2 調査団の構成

(1) 日本側調査団員

担当分野	氏名	所属	派遣期間
総括	武井 耕一	JICAラオス事務所 所長	-
評価分析1 (LPPO/LPPT)	松本 彰	A&Mコンサルタント有限会社 代表取締役	6月2日(日)~6月21日(金) (20日間)
評価分析2 (LPPE/LPPA)	鈴木 篤志	A&Mコンサルタント有限会社 シニアコンサルタント	6月2日(日)~6月21日(金) (20日間)
協力企画	岩岡 いづみ	JICAラオス事務所 企画調査員	-
協力企画	Viengsavanh SISOMBATH	JICAラオス事務所 プログラムオフィサー	-

(2) ラオス側評価メンバー

氏名	所属	役割
Mr. Somchith Inthamith	Vice-Minister, MPI	Advisor
Mr. Houmphanh Soukprasith	Deputy Director General of Department of International Cooperation (DIC), MPI	Team Leader
Mr. Mai Sayavongs	Deputy Director General of Asia-Pacific & Africa, MOFA	Sub-Leader
Mr. Somvang Phanthavong	Deputy Director of Planning Division, DOA, MAF	Member
Mr. Souksamone Pathammavong	Director of Cooperation and Treaties Division, DOP, MONRE	Member
Mr. Souksavanh Soulivong	Deputy Director of Planning Division, DOPF, MICT	Member
Mr. Soulisack Phonthachak	Director of Planning and Budgeting Division, DHUP, MPWT	Member

1 - 3 調査日程

現地調査は、2012年6月2日～21日まで（20日間）の期間で実施された。

調査日程の概要は、以下のとおりである。

日時	評価分析1 (LPPO/LPPT)	評価分析2 (LPPA/LPPE)	ラオス・日本調査団
6/2 (日)	評価分析団員到着		
6/3 (月)	8:30 JICAラオス事務所と打合せ 10:00 プロジェクト専門家との打合せ		
	13:30 MICT観光マーケティング局との協議 15:00 団内打合せ	13:45 LPPE C/P及び専門家との協議 15:00 LPPA専門家との協議	15:00 団内打合せ
6/4 (火)	8:30 MPI計画局との協議 13:30 MOFA ASEAN局との協議 16:00 団内打合せ	8:30 MAF DOAとの協議 14:00 CADC視察	16:00 団内打合せ
6/5 (水)	7:00 カムアン県へ移動 13:30 カムアン県情報文化観光局との協議	8:50 ルアンプラバンへ移動 11:00 LPPE専門家との協議 13:30 ルアンプラバン県廃棄物処理場視察 14:50 コミュニティプログラムグループリーダーとの協議	7:00 カムアン県へ移動 13:30 カムアン県情報文化観光局との協議

6/6(木)	8:00 カムアン県LPPTプロジェクトサイト視察 13:00 サバナケット県へ移動 15:00 サバナケット県LPPTプロジェクトサイト視察	9:00 サヤブリ県DONRE、UDAAと協議 13:00 サヤブリ県へ移動 13:45 サヤブリ県廃棄物処分場視察	8:00 カムアン県LPPTプロジェクトサイト視察 13:00 サバナケット県へ移動 15:00 サバナケット県LPPTプロジェクトサイト視察
6/7(金)	9:00 サバナケット県情報文化観光局との協議 14:00 サバナケット県LPPTプロジェクトサイト視察	9:00 サヤブリ県DONRE、UDAAとの協議 14:30 コミュニティプログラムグループリーダーとの協議	9:00 サバナケット県情報文化観光局との協議 14:00 サバナケット県LPPTプロジェクトサイト視察
6/8(土)	7:00 ビエンチャンへ移動	AM: ルアンプラバンへ移動 13:30 ビエンチャンへ移動	7:00 ビエンチャンへ移動
6/9(日)	調査報告書の準備	調査報告書の準備	
6/10(月)	10:00 MOFA ASEAN局と協議 13:30 団内打合せ 15:00 プロジェクト専門家との協議 16:00 ASEAN事務局ロニー共同マネジャーとの協議		
6/11(火)	9:00 第1回合同評価会合 15:00 MPI計画局との協議		
6/12(水)	8:30 MICT観光マーケティング局との協議 10:00 MAF DOA LPPA C/Pとの協議 13:30 CADC視察及び LPPA C/Pとの協議		
6/13(木)	8:30 LPPEプロジェクトサイト視察 (KM32 廃棄物処分場) 13:30 MONRE LPPEとの協議		
6/14(金)	6:30 パクセへ移動 9:00 チャンパサック県情報文化観光局と協議 13:00 チャンパサック県LPPTプロジェクトサイト視察	9:00 MAF DOAとの協議	6:30 パクセへ移動 9:00 チャンパサック県情報文化観光局と協議 13:00 チャンパサック県LPPTプロジェクトサイト視察
6/15(土)	AM 団内打合せ 12:40 ビエンチャンへ移動	評価報告書の準備	AM 団内打合せ 12:40 ビエンチャンへ移動
6/16(日)	プレゼンテーション、ミニッツ、評価報告書の準備		
6/17(月)	9:00 第2回合同評価会合 14:00 MPI計画局ポンワン共同マネジャーとの協議 17:30 日本側評価団打合せ		

6/18(火)	10:30 報告書に係る協議	9:00 LPPA DOAとの協議 10:30 報告書に係る協議 14:00 DOA局長との協議	10:30 報告書に係る協議
6/19(水)	9:00 臨時合同ステアリングコミッティー会合		
6/20(木)	調査団出発		
6/21(金)	日本到着		

1 - 4 主要面談者

(1) ラオス側

< 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment : MPI) >

Ms. Phonevanh Outhavong DDG, Department of Planning (DOP), MPI

< 外務省 (Ministry of Foreign Affairs : MOFA) >

Dr. Khiane Phansourivong DG ASEAN Department, MOFA

< 情報文化観光省 (Ministry of Information, Culture and Tourism : MICT) >

Mr. Saly Phimphinit Director General, Tourism Marketing and Promotion Department, MICT

Mr. Sulivong Luang Aphay Deputy Director General, Tourism Marketing and Promotion Department, MICT

Ms. Sengsoda Vanthanouvong Director of Tourism Promotion Division, Tourism Marketing and Promotion Department, MICT

Mr. Bounthoui Siripanyathong Director, Provincial Information, Culture and Tourism (PICT), Khammouane Province

Mr. Bounthavy Sysombath Deputy Director, PICT, Khammouane Province

Mr. Somchanh Chouangbaykham Deputy Director, PICT, Savannakhet Province

Mr. Kongphanh Thepphavong Head of Administration Division, PICT, Savannakhet Province

Ms. Mala Chanthalam Deputy Director, PICT, Champasak Province

Ms. Bouathong Boupphaphan Head of Tourism Marketing and Promotion Division, PICT, Champasak Province

< 農林省 (Ministry of Agriculture and Forestry : MAF) >

Mr. Khamtanh Thadavong Deputy Director General, Department of Agriculture (DOA), MAF

Dr. Thatsaka Saphangthong Director of Standard Division, DOA, MAF

Mr. Soukhavong Khodsimouang Deputy Director, Clean Agriculture Development Centre (CADC), MAF

Mr. Soukhanh Vongphachanh LPPA C/P (Deputy Coordinator), CADC, MAF

Mr. Chansamone Phommachach CADC, MAF

Ms. Alyphone Manivanh Technical Staff, Planning Division, MAF

< 天然資源環境省 (Ministry of Natural Resources and Environment : MONRE) >

Mr. Phengkhamla Phonvisai	Director of Legislation and Information Division, Department of Pollution Control, MONRE (Project Manager)
Mr. Vanhxay Phewmaneevone	Acting Director of Pollution Management Division, Department of Pollution Control, MONRE (Project coordinator)
Mrs. BangOn Xayarath	Deputy Director, Department of Natural Resources and Environment (DONRE), Vientiane
Mr. Chanthavong Phonnachit	Deputy Director, DONRE, Luang Prabang (LPB)
Mr. Sackdaphone Keoprachan	Technician, DONRE, LPB
Mr. Soukpalamy Douanghala	Officer, DONRE, LPB
Ms. Khamphiea Phanthavong	Deputy Director, DONRE, Xayabouri (XBR)
Mr. Kitsapone Phatkilak	Staff, DONRE, XBR

< 公共事業・運輸省 (Ministry of Public Works and Transport : MPWT) >

Mr. Bounthong Keohanam	Head of Housing and Urban Planning, MPWT
Ms. Bouavone Laungkhot	Official, DPWT

< 都市開発行政機構 (Urban Development Administration Authority : UDAA) >

Mr. Sonethavy Phimmasane	Chief of Vientiane Solid Waste Collection Service, VUDAA
Mr. Somdy, Vice President	UDAA, LPB
Ms. Kaisorn Keopraserth	UDDA, LPB
Mr. Chanthy Phomesy	UDDA, LPB
Mr. Thonglan Pheuaphom	Deputy Director, UDAA, XBR
Mr. Phanthang Somphen	Staff, UDAA, XBR

< 保健省 (Ministry of Health : MOH) >

Dr. Vilayvone Mangkhaseum	Deputy Head of Hygiene and Environment Department of Hygiene and Prevention, MOH
---------------------------	--

(2) ASEAN側

Mr. Rony Soerakoesoemah	Assistant Director/Head, Initiative for ASEAN Integration & Narrowing the Development Gap Division, ASEC
-------------------------	--

(3) 日本側

< LPP専門家 >

石川 幸子	チーフアドバイザー/JICA国際協力専門員
米里 吉則	業務調整専門家
志村 享	LPPE専門家
佐藤 尚文	LPPE専門家
小槻 倫子	LPPE専門家
美馬 巨人	LPPA専門家

木下 俊和

LPPT専門家

< JICA本部 >

坂根 宏治

東南アジア・大洋州部 参事役 兼 計画・ASEAN連携課 課長

< ラオス事務所 >

瀧澤 征彦

次長 (LPP全般担当)

宮田 真弓

所員 (LPPE担当)

水野 明

所員 (LPPA担当)

久保田 洋彰

企画調査員 (LPPT担当)

第2章 中間レビュー調査の方法

2-1 レビュー調査の視点と手法

本中間レビュー調査は、「新JICA事業評価ガイドライン 第1版」(2010年6月)に沿って、JICAプロジェクトのマネジメントツールとして用いられるプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)に基づき、以下の手順で実施した。

- ① LPP全体プログラム(LPPO)と3つのコンポーネント〔観光振興(Tourism Promotion Component of LPP: LPPT)、農業(Agriculture Component of LPP: LPPA)、環境管理(Environmental Management Component of LPP: LPPE)〕の現状把握・検証(投入・実績・実施プロセスの確認)
- ② 評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)によるプログラム全体のレビュー(評価)
- ③ 上記、評価結果に基づく今後の活動に対する提言の取りまとめ

2-2 調査項目と方法

2-2-1 調査項目

本中間レビュー調査の主な調査項目は、以下のとおりであった。

(1) 実績の確認

全体プログラムと3コンポーネントの投入実績、活動実績、アウトプット(成果)の現状、プロジェクト目標の達成見込みを確認、検証した。

(2) 実施プロセスの確認・検証

プログラムと各コンポーネントの実施プロセスを検証するため、活動を円滑にするために工夫されたこと、モニタリングのための仕組みの有無、事業関係者(日本人専門家、ラオスC/Pスタッフ、その他関係者)間の連携状況等を併せ確認した。

(3) 評価5項目の視点からの分析

上記、事業の実績と実施プロセスの確認・検証を通して収集した情報を基に、評価5項目の視点から全体プログラムを評価した。評価5項目の視点の概要は、以下に示したとおりである。

項目	定義
妥当性	プログラムのめざしている効果(事業目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、被援助国及び日本側の政策との整合性はあるか、プログラムの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかなどといった「援助事業の正当性・必要性」を問う視点。
有効性	事業の実施により受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか(あるいは、もたらされる見込み)を問う視点。事業目標は達成される見込みか、それは当該事業のアウトプットの結果もたらされる見込みか、目標に至るまでの外部条件の影響はあるか、有効性を貢献・阻害する要因は何かなどを分析する。
効率性	主に事業コストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか(あるいは、されるか)を問う視点。プロジェクト目標の達成度はコスト(投入)に見合うか、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、実施プロセスの効率性を阻害・促進する要因は何かなどを分析する。

インパクト	当該事業の実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果（上位目標の達成度を含む）をみる視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。
自立発展性	援助が終了しても当該事業で発現した効果が持続しているか（あるいは、持続の見込みはあるか）を問う視点。

2-2-2 評価グリッドの作成と情報・データの収集

上記の調査を実施するに先立ち、評価項目に沿った評価設問を設定した。それぞれの評価設問に対して、必要な情報・データ、その情報源や収集方法について検討し、この結果を基に付属資料2に示した評価グリッド（和文）を作成した。本調査のための情報・データ収集は、作成した評価グリッドに沿って実施した。なお、評価グリッド（英文）は、「合同レビュー報告書」ANNEX2にも添付している。

具体的な情報・データの収集方法は、以下のとおり。

(1) 既存資料のレビューと分析

当該事業に関する以下の資料をレビューし、分析に活用した。

- 「ラオス人民民主共和国ASEAN統合に向けた開発格差是正をめざしたラオスパイロットプログラムのための情報収集確認調査」（2010年2月）
- 「ラオス人民民主共和国JICA - ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト詳細計画策定調査及び実施協議報告書」（2010年10月）
- 事業関係者（専門家・C/Pなど）作成による中間レビュー事前準備資料（全体プログラム・各コンポーネント）
- 「LPP観光振興コンポーネント・インセプションレポート」（日・英）（2011年3月）
- 「LPP観光振興コンポーネント・事業進捗報告書」第1～2号（日・英）（2011年9月・2012年9月）
- 「LPP観光振興コンポーネント・業務完了報告書（第1年次&第2年次）」（日・英）（2012年3月&2013年3月）
- 「LPP環境管理コンポーネント・インセプションレポート」（日・英）（2011年11月）
- 「LPP環境管理コンポーネント・事業進捗報告書」第1～3号（日・英）（2012年3月・9月・2013年2月）
- 「LPP環境管理コンポーネント・業務完了報告書（第1年次）」（日・英）（2012年3月）
- 「ラオス人民民主共和国農業・農村開発ニーズ調査報告書」（日）（2009年9月）
- “Report on Handover Ceremony of Infrastructure and Equipment of LPPA”（no date）
- 「ラオス国農業セクター情報収集・確認調査」（日・英）（2012年12月）
- 「対ラオス人民民主共和国 国別援助方針」（平成24年4月）
- 「対ラオス国別援助計画」（平成18年9月）
- “The Seventh Five-Year National Socio-Economic Development Plan”（2011-2015）（October 7, 2011）
- その他LPP作成資料（事業進捗報告書、プロジェクト冊子、JCC資料他）
- IAI関係資料（Mid-term Review of the Work Plan, Status Update of the IAI Work Plan 1, NDG Lecture Series Paper, etc）

(2) 事業関係者への質問票（アンケート）調査

現地調査に先立ち、評価分析を担当する団員が、プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目に関する質問票を作成し、事前にラオス側事業関係者（C/P）、並びにASEAN関係者、日本人専門家に配布した。

(3) 事業関係者に対するインタビューの実施

現地調査中は、可能な限り関係者（ラオス側C/P、日本人専門家、プロジェクト共同マネージャー）に面会し、事前入手資料や質問票から得られない情報の補完的な収集に努めるとともに、プロジェクトに対する意見や提案を収集した。

(4) プロジェクト合同中間レビュー調査報告書の作成と署名

調査結果に基づき英文「合同中間レビュー報告書（Joint Mid-Term Review Report）」（付属資料1）を作成し、合同調整委員会の場で発表するとともに、双方の団長により署名が行われた。

2-2-3 中間レビューに用いたPDM

本事業では、全体プログラム（LPPO）及び3つのコンポーネントそれぞれに対し、基本計画を示すPDM Ver. 1が実施協議（R/D）署名時に作成されていた。このうち、LPPEでは活動開始後、技術委員会（Technical Committee：TC）において関係者によってPDMの内容見直しが行われVer. 2が作成されたが、その他は開始時のPDMに基づき活動が実施されてきた。このため、本レビュー調査は、便宜上、LPPEについてはPDM Ver. 2、他は開始時のVer. 1に基づき実施した。レビューに用いたPDM（英語版）は、「合同中間レビュー報告書」のANNEX 3～6として添付した。なお、本事業では、日本語版のPDMは作成されていない。

2-3 調査の制約・限界

中間レビュー調査では、可能な限り客観的かつ包括的な情報・データの入手に努めたが、限られた時間内での調査と分析のため、以下に示すような制約があった。

(1) 本事業は、通常プロジェクトと異なり、分野が多岐にわたっていること、さらにラオスとの二国間協力ではなく、ASEAN事務局を含む三者共同の事業であることから、関係者が多く存在するものの、調査期間は他の中間レビュー同様の期間での実施であり、かなり限られたものであったこと。

(2) 本事業は、LPP全体プログラム及び3分野のコンポーネントにそれぞれ関係省庁からC/Pがアサインされており、ラオス側関係スタッフだけでも多数に上る（郡・県レベルを含む）が、C/Pの不在や異動、さらに現地調査時間の制約もあり、すべてのスタッフへの直接面談ができなかったこと。また、事前に依頼したC/Pへの質問票も、一部のスタッフからの回答にとどまったため、得られた情報には限界があったこと。

(3) 調査期間中、プロジェクト前半に対象となったサイトを可能な限り訪れ、活動に参加した関係者（最終受益者を含む）からできるだけ多くの情報を得るよう努めたものの、直接イン

タビューを行うことができる関係者の数には限りがあったこと。

- (4) C/P、受益者とも多くの面談者とは、通訳（ラオス語－日本語）を通してのコミュニケーションが基本であり、短い時間でのインタビューから得られる情報は常に限られていたこと、また、通訳の過程で生じるミスコミュニケーションから、誤った情報を得ていた可能性があったこと。
- (5) 投入や活動の適性度といった価値判断については、アンケートの方法に工夫を加えるなど、できる限り定量的、客観的な分析ができるよう努力をしたが、質・量的なデータが入手できないケースも多々あったこと。そのような場合には、関連資料やアンケート、面談者の証言を評価団員が可能な限り客観的な視点から検証し、定性的な情報として調査結果に含めた。

第3章 LPP全体及び3つのコンポーネントの実績

本中間レビュー調査は、投入、活動、成果、各コンポーネント別のプロジェクト目標、さらにプログラム目標を各PDM、POを基に分析し、下記のとおりまとめた。詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 7～13のとおりである。

3 - 1 LPP全体プログラム

3 - 1 - 1 投入の実績

(1) ラオス側

ラオス側からの、本プロジェクト実施に対する投入は、以下のとおりであった。

詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 7にまとめた。

1) カウンターパート (C/P) 人員の配置

MPI本省に2名がC/Pとしてアサインされている。

2) 施設・機材

LPPOオフィス（三者協力ユニット事務所）が提供されている（元ポーランド大使館の施設をラオス外務省から無償提供）。

3) 活動費の支出

詳細記録は入手できなかった。

(2) 日本側からの投入

本レビュー調査時点における日本側からの投入実績概要は、以下のとおりであった。詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 7にまとめた。

1) 専門家の派遣

長期専門家2名、短期専門家1名さらにコンサルタントが派遣された。

2) 機材調達・施設の供与など

オフィス用の機材や車両等が投入された。

3) 現地活動費

総額約430万4,000米ドル相当の現地活動費（在外事業強化費）が2010年10月から2012年3月までの期間に支出された。

3 - 1 - 2 成果（アウトプット）の達成状況

検証結果の概要は、以下のとおり。

(1) 成果1

成果 1	三者協力の下、ラオスにおいてASEAN域内格差是正に向けた施策を促進するための適切な実施体制が確立する。	
	指 標 (PDM Ver. 1)	達成レベル及び状況
1-1	2011年3月までに、ラオスにおける三者協力の実施組織が設置される。	<ul style="list-style-type: none"> 三者協力実施のための三者協力ユニットがラオス政府・ASEAN事務局・JICAの三者によって計画どおり設置された。なおASEAN事務局の関与については更に明確にする必要がある。
1-2	実践的な年次活動計画が毎年策定される。	<ul style="list-style-type: none"> 合同調整委員会が毎年第4四半期に開催され、LPPO並びに各分野で準備・策定された年次計画が報告し、協議され、承認されている。

(2) 成果2

成果 2	ASEAN諸国及び日本からの協力リソースを活用した協力プログラムの実施・モニタリング・評価が適切に行われる。	
	指 標	達成レベル及び状況
2-1	「安全・安心な農産物振興」(ASEAN GAP)、「環境的に持続可能な都市づくり (ESC)」、「ラオス固有の資源を活用した観光振興」に関する活動の投入がXX%計画どおり実施される。	<ul style="list-style-type: none"> ラオスからの各分野に対する投入貢献は定量的な測定は不可能。ラオスからの財政支援は最低限にとどまっている。一方、LPPO オフィスは、元ポーランド大使館の施設をラオス外務省から無償提供されていることは特筆される。 各協力分野はASEANイニシアティブに沿った政策ないし公文書にて示されている。またLPP自体、第7次国家社会経済開発計画の方向性と軌を一にするものであり、ASEAN統合に向けた取り組みとして、ラオス政府から国家プログラムとして承認されている。さらに、環境分野ではESCガイドラインが既に完成し、現在パイロット県だけでなく、他県含め、地方でワークショップ等を開催し、波及し始めている。

(3) 成果3

成果 3	ASEAN統合に効果的に対応するためのラオス政府の能力が強化される。	
	指 標	達成レベル及び状況
3-1	ラオス政府関係省庁及び機関において、ASEAN統合目的の理解が高める。	<ul style="list-style-type: none"> LPPの準備期間中、LPP関係者を招集しての「ASEAN理解」のための会合が三者協力で実施されている。また2013年1月には、ASEAN統合そのもの、さらに同統合におけるLPP案件の位置づけなどを理解してもらうため、「ASEAN理解」に係る公的なセミナーが、中央のみならず地方のLPP関係者も招へいし開催された。セミナー終了後、ラオス政府関係者によって、いかにASEAN統合と結びつけて活動を行っていくかの話し合いが自発的に始まったことは、同理解が促進された1つの明確な一例である。
3-2	ASEAN 会合の場で、ASEAN統合に係る新しいモダリティとして、LPPの数度の発表機会回数	<ul style="list-style-type: none"> LPPを新しいモダリティとして認識し、かつその進捗を示す目的で、次のとおり、7回連続して会合に出席している (IAIタスクフォース会合：2010年3月の36回会合から、2013年4月の42回会合まで)。 その他、LPPのコンセプトやメカニズムは2013年5月16日のASEC会合の場でも発表されている。
3-3	ラオス政府関係機関によるASEAN域内格差是正に資する活動数	<ul style="list-style-type: none"> 各分野は、「IAI (Initiative for ASEAN Integration) ワークプラン2」に沿って計画されており、LPPの各活動はそれに沿ったものである。農業分野はASEAN GAPのワーキング・グループ会合に2度出席、環境分野は地方にESCガイドラインを説明、理解促進を図ってきている。また観光分野では、コミュニティ・ベース観光 (Community Based Tourism : CBT) におけるASEANスタンダードに向けての取り組みを行っている。

3-1-3 プロジェクト目標の達成見込み

プログラム目標	ASEAN統合に向けた域内格差是正のためのラオス政府・ASEAN事務局・JICAによる三者協力のメカニズムが構築される。	
	指 標	達成レベル及び状況
3-1	ラオスにおいて、本プロジェクトの協力対象分野（観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理）に対応するASEAN コミュニティ・ロードマップ上の取り組み課題が達成される。	<ul style="list-style-type: none"> 3分野（観光振興、安全・安心な農産物振興、環境管理）の選定は、ラオスのさまざまな関係者との合意の下、ASEANコミュニティ2009～2015年（なかでも「IAIワークプラン2」）のロードマップに沿って策定されている。各分野の活動は計画に沿って、ほぼ実施されつつある。
3-2	三者協力メカニズムに関する実用的なガイドラインが作成される。	<ul style="list-style-type: none"> 三角協力の実施メカニズムについては、その実施フレームワークにつき、関係者にその役割や機能など詳細な説明を行い、形成に努めてきた（次ページ「LPPプログラムの実施体制図」参照）。このメカニズムは既にことあるごとにIAIタスクフォースも含め何度もASEAN各国や開発ドナーと共有している。

3-1-4 上位目標の達成見込み

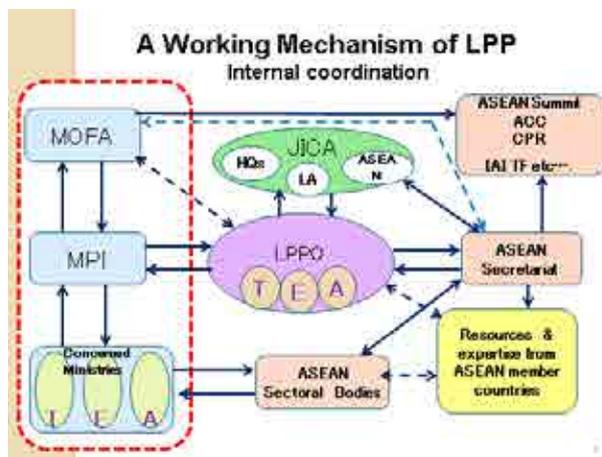
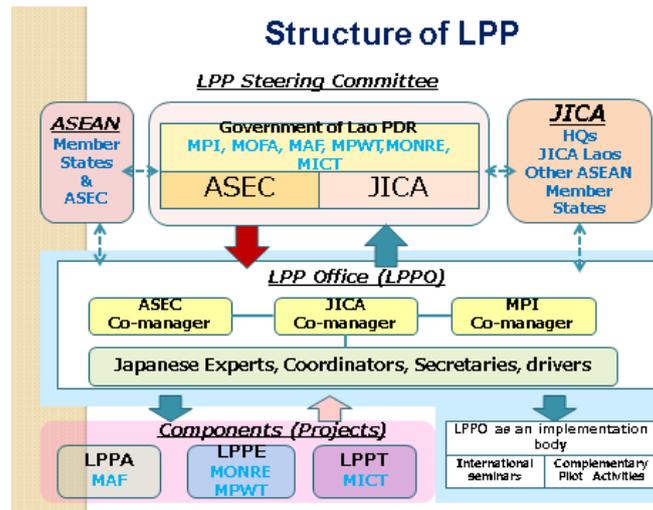
プロジェクト目標の達成見込みは、以下の分析のとおりであった。

上位目標	ASEANにおける域内開発格差是正のための取り組みが進展し、統合が促進される。
指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. ラオスとASEAN諸国の1人当たりGDPの格差がXX%縮小される。 2. ラオスとASEAN諸国の貧困率の格差がXX%縮小される。
<p><u>全般的な上位目標達成状況と見込み</u></p> <p>定量的な指標（％）に係る議論や改訂については、まだ行われていない。上位目標の現指標にあるような国民総生産格差是正、あるいはラオスの貧困削減にLPPがどの程度貢献したかを示すことは困難と思われる。同指標を使う代りに、ラオスと他ASEAN6カ国平均の人間開発指標（Human Development Index : HDI）の削減ギャップを測定するほうが、いかに域内開発格差是正のための取り組みが進展し、統合促進に貢献したかを測定するのに、よりふさわしいと思われる。</p>	

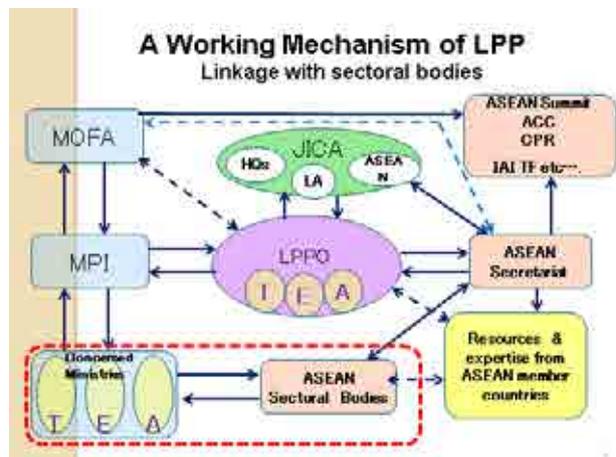
3-1-5 プログラムの実施プロセス

(1) 実施構造とメカニズム

本プログラム実施に係るメカニズムとその構造は図3-1のとおり。農業分野の活動は他分野より遅れて開始されたものの、計画に沿って実施されている。



Working Mechanism (1)



Working Mechanism (2)

図3 - 1 LPPプログラムの実施体制図

(2) 活動実施

- ・一部、人材投入の遅れなどあったものの、C/Pや専門家はプログラム活動の効果的な実施のため、適切に配置されている。
- ・三者（ラオス政府、ASEAN事務局、JICA）の強力なコミットの下、プログラム実施につき、合同調整委員会の場をはじめ、効率的に機能している。
- ・プログラム活動の計画や実施には、関係者の積極的な参加や関与が行われていることで、本件の効率・効果的な実施促進に貢献している。
- ・合同調整委員会やプログラムの運営に係る会合に加えて、定期的に会議が開催され、LPP関係者間の連絡、合意形成は三者間で円滑に行われている。

(3) 機材供与及び維持管理状況

プログラム実施に係る車両はLPPOオフィス並びに各3分野に供与されている。なおLPPO及び農業・観光分野の3台の車両はLPPOオフィスで管理されている。またパソコンをはじめオフィス用機材も各分野に整備され、活用されている。なお環境分野で供与された重機や廃棄物運搬トラックはC/P機関によって維持管理されている。

(4) 促進要因・課題

促進 要因	<u>計画に関する要因</u> 1) プログラムが三者の合意・協力の下、計画され、かつ実施されていることは重要である。ラオスにおける特定のニーズに応じて、ASEAN統合に向けた取り組みに焦点を当てた計画を策定している。 2) ラオス政府はハイレベルでプログラムにコミットし、ASEANに対する真剣な取り組みを行っており、また外務省、計画投資省、さらに関係各省の間の内部調整を強化してきた。
	<u>実施プロセスに関する要因</u> 1) LPPはラオスの国家計画（NSEDP：2011-2015）に包含されていることから、ラオス政府のオーナーシップ向上が認められる。 2) 各分野は、それぞれASEAN各国の分野別省庁・機関あるいは閣僚会議とも効果的な協力関係を構築していることから、上記同様、ラオス政府の力強い推進力をみてとることができる。
課題	<u>計画に関する要因</u> 1) 各分野のパイロット地域は異なっていることもあり、分野同士の共同参画あるいは分野横断的な活動の計画は困難であり、分野間の協力による相乗効果を出すまでにはまだほとんど至っていない。
	<u>実施プロセスに関する要因</u> LPPの進捗や新しいモダリティはIAIタスクフォース会合の場で2010年以降、発表を行っており、LPPをASEANの1つのモダリティとして承認する議論は進行中である。

3 - 2 観光コンポーネント

3 - 2 - 1 投入の実績

(1) ラオス側

ラオス側からの、観光コンポーネント実施に対する投入は、4名（MICT本省に1名、3県のパイロット県に各1名）がC/Pとしてアサインされている。詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 8にまとめた。

(2) 日本側からの投入

中間レビュー調査時点における日本側からの投入実績概要は、以下のとおりであった。詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 8にまとめた。

1) 専門家の派遣

4名の長期専門家が派遣された。

2) 本邦研修

合計10回の研修が、本邦をはじめ、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアで実施された。

3) 機材調達・施設の補修など

オフィス、フィールド機材が投入された。

4) 現地活動費

総額約2,380万円相当の現地活動費（在外事業強化費）が2011年2月から2013年3月までの期間に支出された。

3-2-2 活動の実績

観光コンポーネント活動は、2011年2月に専門家が派遣され開始された。チーム構成はラオスC/Pと日本人専門家からなり、2010年のLPPプログラム開始の際に作成されたPDM、POに沿って活動が展開されており、活動の進捗結果をはじめ詳細は、「合同レビュー報告書」ANNEX 9にまとめたとおり。

3-2-3 成果（アウトプット）の達成状況

検証結果の概要、3つの成果の達成度は、PDMを基に以下のとおり、集約される。

(1) 成果1

成果 1	官民の連携により、Visit Laos Year 2012の実施を含め、ラオスの観光資源を適切かつ持続的に活用した観光プロダクトについての観光マーケティング・プロモーション活動が効果的に実施される。	
	指標（PDM Ver. 1）	達成状況・見込み
1-1	Visit Laos Year 2012「ラオス観光年2012」のための観光マーケティング・プロモーション小委員会が2011年3月までに設置される。	<ul style="list-style-type: none"> 「ラオス観光年2012」観光振興小委員会が他の委員会とともに2010年8月10日に設置された（MICT省法令0446）。
1-2	観光プロダクトのデータベースが2011年半ばまでに構築される。	<ul style="list-style-type: none"> 2011年8月末までに、観光プロダクトに係るデータベースのプログラミングが構築され、並行して、MICT職員に対する研修も実施された（データ入力やデータベースの操作）。
1-3	2012年末までに、XX以上の観光振興活動が実施される。	<ul style="list-style-type: none"> 2012年末現在、20以上もの観光マーケティング・プロモーションに係る活動やイベントが実施された。

(2) 成果 2

成果 2	パイロット県において、中央と地方の連携により、ラオスの観光資源を適切かつ持続的に活用し、地域住民に裨益する観光開発が促進される。	
	指標（PDM Ver. 1）	達成状況・見込み
2-1	パイロット県において2012年末までに、XX種類以上の観光情報資料が作成される。	<ul style="list-style-type: none"> 各パイロット県で、観光年ウェブサイト、観光情報マスターファイル、観光標識板の設置などが行われた（観光パンフレット、観光マップ、観光サイト案内、観光施設案内、観光サービス案内等は技術面での支援のみ。一方、観光サイトへの案内道路標識、観光サイトの解説看板等は観光ルートに沿って設置されすべての観光客が裨益する性質のものであるため、技術面の支援に加え、モデル事業としての製作費も支援）。 また、自費制作によって、6種類の冊子が各パイロット3県で作成、配布された。
2-2	パイロット県において、2015年3月末までに、XXカ所以上のCBT開発が完了する。	<ul style="list-style-type: none"> 最初の2年間で、コミュニティ・ベース観光（CBT）開発に係る活動は既にパイロット3県にて11サイトで実施済み。

(3) 成果 3

成果 3	中央と地方の連携によるラオスの観光資源を適切かつ持続的に活用した観光振興のための活動が他地域にも普及される。	
指標 (PDM Ver. 1)		達成状況・見込み
3-1	2014年末までに、モデル構築のための提言が取りまとめられる。	なし (中間レビュー調査時には同活動は開始されていない)
3-2	2015年3月末までに、全県を対象とした普及セミナーが開催される。	なし (同上)

3-2-4 観光コンポーネント目標の達成見込み

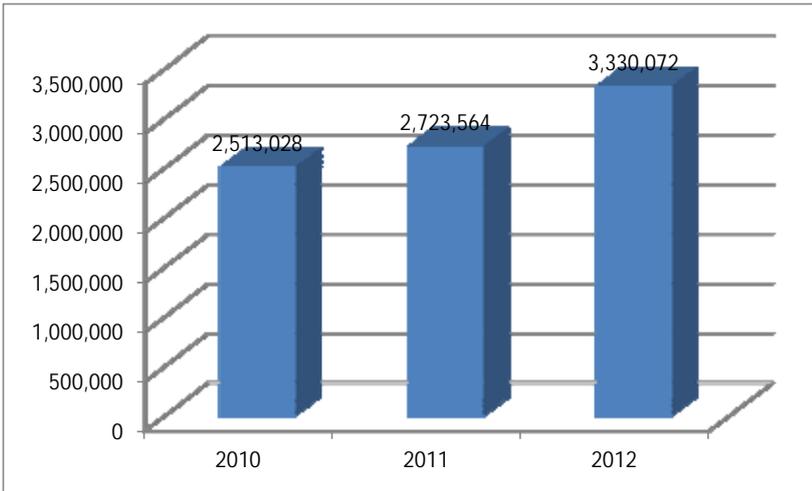
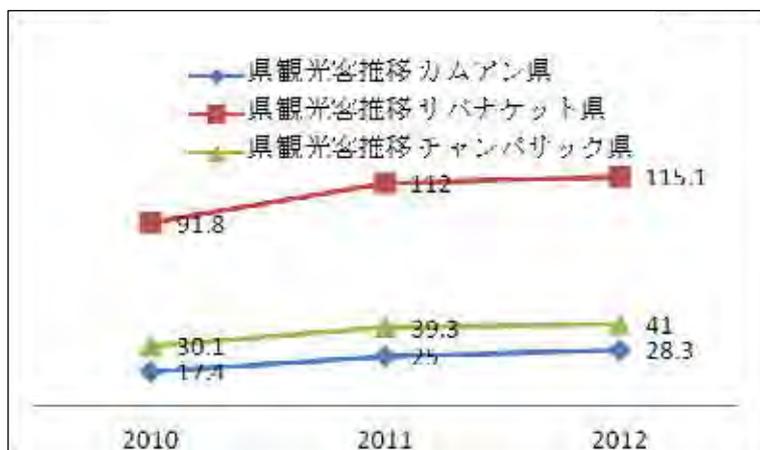
コンポーネント目標	官民連携と中央 (MICT) と地方 (PTD) の連携により、ラオスの自然、文化、歴史、民俗にまつわる観光資源を適切かつ持続的に活用した観光振興体制が確立される。									
指標 (PDM Ver. 1)	達成レベル及び状況									
1	2015年までラオスを訪れる観光客が、少なくとも年率XX%で、着実に増加する。	<p>2011～2012年の増加率：22% (ラオス全体) < 24% (アジア及び大洋州)、2% (欧州)、8% (アメリカ) > (表3-1のとおり)</p> <p style="text-align: center;">表 3 - 1 Number of Torist Arrivals in Lao PDR</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>Data for Table 3-1: Number of Tourist Arrivals in Lao PDR</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Number of Arrivals</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010</td> <td>2,513,028</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>2,723,564</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>3,330,072</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> パイロット県の観光客数の推移は表3-2のとおり。 	Year	Number of Arrivals	2010	2,513,028	2011	2,723,564	2012	3,330,072
Year	Number of Arrivals									
2010	2,513,028									
2011	2,723,564									
2012	3,330,072									
2	2015年において、主要な送客国におけるラオス観光についてのメディアにおける報道がXX%増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ラオスの観光に係るビデオクリップの配信・再生回数：YouTubeへのトップ200クリップにおいて、4年前7回、3年前12回、2年前31回、1年前36回、この1年間114回と飛躍的に伸びており、年間増加率は過去5年で100.89%に上っている。 “Visit Laos Year Facebook” は2011年7月に始まり、アクセス及びお気に入り (フォロワー) は順調に増加しており、2012年末にはフォロワーは世界で4,500にも達している。 								

表3-2 パイロット県別観光客数の推移



3-2-5 プロジェクトの実施プロセス

(1) 活動実施

観光コンポーネント実施に係るメカニズムとその構造は「合同レビュー報告書」本文図表3-5（付属資料1. 中間評価ミニッツ p.12 Figure3-5）にまとめたとおりで、現行、計画に沿って実施されている。ただし、これまで、ラオス国家観光庁（Lao National Tourism Administration : LNTA）から情報文化観光省（MICT）に省庁改編があったことで、中止ないし延期の活動も一部あった。

(2) 促進要因

計画に関する要因

観光分野は、JICAがこれまでラオスに対し継続支援してきた分野であり、ラオス側と日本との関係が深いことから、LPPTのスタートは容易であった。

実施プロセスに関する要因

ラオスは、観光開発及び振興に力を注いでおり（観光産業は同国にとって外貨獲得を始め、基幹産業の1つ）、とりわけ2012年のVisit Laos Yearは1つのエポックメイキングな一大イベントであり、またそれはASEAN統合に向けての熱意と期待を表すものである。

(3) 課題

計画に関する要因

ラオスにおける観光開発の実施経験が多々あり、他の2分野とさまざまな点で協力、共同の可能性があったにもかかわらず、残念ながらパイロット地域選定をはじめ、コミュニティ・ベース観光（CBT）活動での協調など、LPPプログラムとして、観光分野が他の分野と共同事業で行った相乗効果はまだ表れていない。

実施プロセスに関する要因

ラオスの省庁改編や日本側の専門家の不在によって、活動の一部中止や延期があった。

3 - 3 農業コンポーネント

3 - 3 - 1 投入の実績

中間レビュー調査時点における農業コンポーネント実施に対するラオス及びJICAからの投入実績を、「合同レビュー報告書」ANNEX 10にまとめた。概要は、以下のとおり。

(1) ラオス側からの投入

1) カウンターパート (C/P) 人員の配置

現在、3名のC/Pがクリーン農業開発センター (Clean Agriculture Development Center : CADC) よりアサインされている。

2) 施設・機材

CADCに、農業生産工程管理 (Good Agricultural Practice : GAP) 展示圃場用に12haの農地と附帯施設が提供されている。

3) 活動費の支出

詳細記録は入手できなかった。

(2) 日本側からの投入

1) 専門家の派遣

2012年5月29日より、長期専門家1名が派遣されている。

2) 本邦・第三国研修

タイにて農業指導員 (Farm Advisors) などに対するGAP運営にかかわる研修が実施された。

3) 機材調達・施設の補修など

総額13万2,000米ドル相当のオフィス、圃場管理機材などが供与された。

4) 現地活動費

総額約32万米ドル相当の現地活動費 (在外事業強化費) が支出された。

3 - 3 - 2 活動の実績

LPPAコンポーネントについては、2011年末からGAP圃場整備に向けた準備活動がLPPO配属の専門家らによって多少行われていたが、本格的な活動は2012年5月下旬にGAP普及担当の専門家が赴任した後に開始された。ラオスC/Pと専門家は、LPPプログラム開始時に作成された暫定PDM (Ver. 1) とPOに沿って、コンポーネントの活動を進めてきた。レビュー調査までの活動実績と進捗、今後の計画は「合同レビュー報告書」ANNEX 11にまとめたとおり。

3 - 3 - 3 成果 (アウトプット) の達成状況

上記のとおり、コンポーネントの活動は当初計画より大幅に開始が遅れたが、期間内の成果達成に向け、活動の遅れを取り戻すべく関係者の努力が続けられている。PDMに示された3つの成果の達成状況の概要を、以下にまとめた。

(1) 成果1

成果1	ラオスのASEAN GAP導入に向けたロードマップが策定される。
指標1-1	活動終了までに、AEAN GAP導入ロードマップができる。
<p><u>全般的な達成状況と見込み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 農業局基準課（Standard Division）スタッフによって、ASEAN GAPの導入に関連する政策制度、関連機関の組織体制とキャパシティの現状にかかわる情報収集が行われた。農民の農業生産活動についての情報を得るために、パイロット地域となっている首都ビエンチャンとビエンチャン県にて、農民グループとのミーティングが開催された。収集された情報の分析は実施中であり、報告書の作成は完了していない。 農業局植物防疫センター（Plant Protection Center : PPC）スタッフによって、農産物流通及びマーケットに関する情報収集活動の一環として、5県で流通している農作物の残留農薬の調査が行われた。収集データは報告書として取りまとめられた。コンサルタント委託により、農産物マーケット調査が計画されている。 LPPAの暫定PDMをベースに、2012年から2015年の活動計画（Work Plan）が作成された。しかし、本成果に示されている「ロードマップ」については、関係者の間に共通理解が形成されていないことが中間レビュー調査で明らかとなった。本調査での協議をとおし、ここで述べられている「ロードマップ」は2015年までの活動のみならず、より長期的な視点からラオスにおけるGAP導入・実施に向けた行動計画のことであるとの認識が関係者の間で共有された。2015年までの活動計画は、ロードマップ作成のベースとなることが確認された。 	

(2) 成果2

成果2	パイロットサイトでASEAN GAPが試験的に導入された体制ができる。	
	指 標	達成状況・見込み
2-1	活動終了時に、パイロット対象者のXX%がGAPを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> GAP導入の研修を行う対象として、首都ビエンチャン内4県8村で58農家、ビエンチャン県内5県23村で165名の農家が選定された段階にある。
2-2	活動終了時に、導入者のXX%が適性にGAPを運用する。	<ul style="list-style-type: none"> レビュー調査実施時点で、ラオス内でGAPを導入した農家はまだ存在しない。
2-3	GAP運用の体制ができて適切に機能する。	<ul style="list-style-type: none"> 農業局は、タイ国ベースのGIZプロジェクトからの支援を得ながら、GAP認証の体制整備を進めている最中である。これまでに、認証に係わる局長評議会（Board of Director : BOD）、ラオス認証機関（Laos Certification Board : LCB）、認証委員会（Certification Committee : CC）等が設置されたと報告されている。さらに、現場（生産者）レベルでは、「内部管理体制（Internal Control System : ICS）」が導入される予定である。 農業局担当者の情報によれば、これまでに関係会合が何度か開催されたとのことであるが、これら新たに設置された組織が、実際に「適切に機能する」かどうか、今後の実績を確認する必要がある。
<p><u>全般的な達成状況と見込み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 上述のとおり、成果2を達成するための活動は準備段階にあることから、その達成状況を判断するのは時期尚早である。 		

(3) 成果3

成果3	GAP導入に向けて農林省職員などの能力が向上する。	
	指 標	達成状況・見込み
3-1	農林省担当部署で、GAPの適切な運用ができるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> 農業局基準課が、ラオスにおけるGAP導入・運営にかかわる政策・制度関係の担当部署である。同課スタッフは、ASEAN GAPワーキンググループに2009年から参加しており、またGIZなどによるGAP制度にかかわる各種研修にも参加していたことから、GAPについての知識・知見をLPPA開始以前からある程度有していた。LPPAは、これら基準課スタッフ及び、CADCのC/Pスタッフを講師として活用しながら、GAP導入研修を対象地域の県レベル〔DAFO（郡農林事務所）、PAFO（県農林局）〕のスタッフやその他関係者に対して実施している。また、農家への研修を担当する普及員（Farm Advisors）への研修は最近開始されたばかりであることから、指標3-1、3-2の達成状況について検証する段階には達していない。
3-2	普及員がGAP研修ができるようになる。	
3-3	パイロット地域以外の県農業局職員にGAPの知識が広まる。	<ul style="list-style-type: none"> 上述のとおり、パイロット地域内の県レベルのスタッフや関係者へのGAP導入研修は実施されているが、パイロット地域を越えた取り組みは、今後の活動である。
3-4	対象地域の関係者にGAPの必要性が認識される。	<ul style="list-style-type: none"> これまでに実施されたGAP導入研修は、一般的な意味で参加者のGAPにかかわる理解度の向上に寄与したと考えられる。しかしながら、こうした催しの効果を数値化することは難しいため、指標3-4を客観的に検証することは困難である。
<p>全般的な達成状況と見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果2同様、成果3の活動も多くが準備段階か、開始されたばかりであり、その達成状況を判断するのは時期尚早である。 		

3-3-4 コンポーネント目標の達成見込み

コンポーネント目標	ラオスにおいてGAPが導入され、安全で高品質な農産物の生産と取引が促進される。
指標	<ol style="list-style-type: none"> 活動終了時に、他の地域へ普及できるだけのGAP導入体制ができる。 域内でのGAP農産物の生産・取引量。
<p>全般的な達成状況と見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> PDMには、指標1で表現されている「他の地域へ普及できるだけのGAP導入体制（“institutional arrangements”）」が明確に定義されておらず、指標の達成状況の検証は難しい。上記のとおり、農業局にはGAP認証のための組織は整備されつつあるものの、GAPの認証そのものはまだ始まっておらず、設置された組織が機能するかどうかは現段階では定かではない。よって、現在設置されつつある組織が、指標でいうところの「GAP導入体制」に近いとしても、「他の地域へ普及」する段階には至っていない。 指標2についての客観的なデータは、収集されていない。現段階で、対象地域を含めラオス内でGAP認証された農産物を生産する農家はまだいないことから、その生産量は実質ゼロと見なされる。 以上、指標の状況から、プロジェクト目標の達成状況の検証は、時期尚早といえる。終了時評価調査に向け、指標を客観的に把握できるよう見直すことが必要である。 	

3-3-5 プロジェクトの実施プロセス

(1) 活動の実施体制

LLPAの活動は、農業局CADCがメインの実施機関となり、基準課、PPCなど農業局の他の部署と連携しながら展開されている。CADCスタッフ4名が、当初、C/Pスタッフとして任命されたが、1名は途中で他のプログラムに異動となったため、実質3名がC/Pである。しかしながら、基準課、PPCのスタッフが、研修講師や調査の実施など、必要に応じ活動に参加していることから、農業局内にLPPA活動を実施するための協力体制ができあがっているといえる。JICAからの資金、技術的な支援により、CADC敷地内にGAP基準の作物栽培展示圃場が整備された。圃場の活用方針は現段階では必ずしも明確ではないものの、GAP導入農家のモデルとなることが期待されている。なお、GAPの導入・運営プロセスでは、CADCの他に基準課が政策・制度面で、またPPCが生産物や土壌の検査面で役割を担う。現段階で、PPCの検査能力（残留農薬・土壌検査など）は限られている（このため、GAP認証に必要な検査のためにはサンプルをタイの検査所に送る必要があり、それが検査コストを引き上げる要因となることが指摘されている）。

一方、GAPの普及には県レベルスタッフの参加が欠かせない。先に述べたとおり、LPPAは既に、パイロット地域内の普及員など関係スタッフへの研修を開始しているが、農家への研修や技術支援はこれら県レベルのスタッフが行うことが想定されている。

(2) 活動進捗モニタリングやレポーティング

LPPAでは、技術委員会（TC）や運営委員会（SC）などの事業運営管理組織は設置されておらず、活動上の意思決定や課題解決は、必要に応じC/Pと専門家の日常的な話し合いのなかで行われている模様である。プロジェクト・マネジャーとなっているCADCのC/Pによれば、農業局長など上層部へLPPAにかかわる活動の報告を定期的に行っているとのことから、活動進捗情報は局内である程度共有されていると考えられる。一方、事業進捗報告書や研修実施報告書など活動の進捗や成果の達成状況を確認できる資料がこれまで全く取りまとめられておらず、今後、レポーティングの面での改善が必要である。

(3) 促進要因

LPPAコンポーネント進捗への促進要因として、以下が確認された。

- ・LPPA開始前からGIZがタイをベースに実施しているラオスへのGAP導入支援プロジェクトとの調整・役割分担がうまくできている。
- ・ASEANの他の国での経験を学ぶ機会が多い。
- ・ラオスでは、既に有機農産物認証が実践されていることから、その経験がGAP認証プロセスでもある程度活用できる可能性がある。
- ・食料品の安全性や質への関心が、一般的に高まっている。

(4) 今後の課題

ラオスは、ASEAN GAPをベースに標準Lao-GAPを作成した段階にあるが、GAPの実際の運用については、まだまだ多くの課題を抱えているのが現状である。これらの課題を今後徐々に解決し、GAPを生産者の間に定着させていくためには、長期的なビジョンや行動計

画を含む「ロードマップ」の開発が重要であり、このロードマップ作成のためには、基準課やCADC、PPCなど農業局関係機関の密接な連携が不可欠である。

3 - 4 環境管理コンポーネント

3 - 4 - 1 投入の実績

本中間レビュー調査時点における環境管理コンポーネント実施に対するラオス及びJICAからの投入実績を、「合同レビュー報告書」ANNEX 12にまとめた。概要は、以下のとおり。

(1) ラオス側からの投入

1) カウンターパート (C/P) 人員の配置

中央政府レベル (MONRE、MPWT) に10名、首都ビエンチャン〔首都ビエンチャン都市開発行政機構 (Vientiane Urban Development Administration Authority : VUDAA)、天然資源環境局 (Department of Natural Resources and Environment : DONRE)〕に10名、ルアンプラバン県〔(UDAA、DONRE、公共事業・運輸局 (Department of Public Works and Transport : DPWT)〕に10名、サヤブリ県 (同) に8名の廃棄物処理担当官がそれぞれC/Pとしてアサインされている。

2) 施設・機材

MONRE本省の建物に専門家執務室が提供されている。

3) 活動費の支出

詳細記録は入手できなかった。

(2) 日本側からの投入

1) 専門家の派遣

7つの指導分野に対し短期専門家が、派遣された。

2) 本邦・第三国研修

本邦研修の他に、ベトナム、タイ、インドネシアにて都市環境管理にかかわるC/P研修が実施された。

3) 機材調達・施設の設置など

コンポーネントの活動に必要な資機材の供与、廃棄物処理施設の改良工事などが実施された。

4) 現地活動費

2011年8月から2012年3月に総額約116万2,000米ドル相当の現地活動費 (在外事業強化費) が支出された。また、2012年4月から2013年9月には約125万2,000米ドルの現地活動費の支出が予定されている。

3 - 4 - 2 活動の実績

LPPEコンポーネントの活動は、2011年8月に短期専門家チームが派遣されたのに伴い開始された。ラオスC/Pと専門家は、LPP開始時に作成されたPDM (Ver. 1) とPOを定期的に見直しながら、活動を進めてきた。本レビュー調査までの活動実績と進捗及び今後の計画を、「合同レビュー報告書」ANNEX 13にまとめた。

3-4-3 成果（アウトプット）の達成状況

PDMに示された3つの成果の達成状況の概要は、以下のとおり。

(1) 成果1

成果1	国家環境戦略2020及び関連する戦略やアクションプランに基づき、環境的に持続可能な都市づくり（Environmentally Sustainable Cities：ESC）ガイドラインが策定される。
指標1-1	ESCガイドラインが策定され、普及される。
<p><u>全般的な達成状況と見込み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 都市環境分野31項目を対象に、国家環境戦略や3つのパイロット市〔ビエンチャン（VTE）、ルアンプラバン（LPB）、サヤブリ（XYB）〕が既にもっていた関連戦略やアクションプランなどの基礎情報、関連法規などの収集及び分析が実施された。分析結果は、ベースライン調査報告書としてまとめられるとともに、3市それぞれのESC開発ビジョンや戦略、行動計画の策定に活用された。このESC開発ビジョン、戦略、行動計画策定のための一連の活動手順が、「ESCガイドライン」として取りまとめられ、関係者の間で合意・共有された。 策定されたESCガイドラインは、MONRE上層部から高い評価を受け、パイロット市を超えた他の都市へ普及させるための支援への要請がJICA側に提出された。この要請に基づき、北部8県の関係者を集めたワークショップが今年3月に開催され、参加者はESCガイドラインに沿った開発ビジョンや戦略策定を行った。南部・中部の関係者に対する同様のワークショップが今年7月に予定されている。 以上、ESCガイドラインの策定、普及にかかわる活動の進捗から、成果1は本中間レビュー調査時点で大方達成されていると見なされる。 	

(2) 成果2

成果2	環境的に持続可能な都市づくりガイドラインに基づき、パイロット3市において都市環境管理（廃棄物管理）が改善する。	
	指 標	達成状況・見込み
(各パイロット市において)		
2-1	3R（Reduce, Reuse, Recycle）が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> 3R促進のためのパイロット・プロジェクト（PP）の準備が、各対象市において進められている。これまでに対象コミュニティ（村落）の選定、活動計画の策定が完了している。
2-2	廃棄物回収の仕組みが改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 各パイロット市において、廃棄物回収改善のためのPP活動計画が現在準備中である。LPBとXYBでは、廃棄物回収・運搬改善計画が既に作成された。既存の回収システム改善活動は、各市においてC/Pスタッフの監督の下、数村を選定して実施されることが計画されている。
2-3	廃棄物最終処分場の運営が改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 既存廃棄物最終処分場の改善計画が各対象市で作成され、現在、処分場施設の改良工事、必要機材の調達完了した段階にある。改良された各処分場は、改善計画に沿って運営され、処分場監視委員会によって年2回モニタリングされる予定である。
2-4	医療廃棄物管理が改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 対象市内の主要な病院における医療廃棄物の回収、処理、最終処分の計画が作成された。計画を実行するために、VTEとLPBでは、専用焼却炉設備の設置工事が完了した。これらの施設を使い、病院から医療廃棄物の分別回収が進められる計画となっており、現在、病院と行政機関との話し合いが行われている。

2-5	<p>次の文書が成文化される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 関係者の責任分担にかかわる規定 ➤ 財務改善計画に対する提案 	<ul style="list-style-type: none"> • 上記PPの進捗に基づき、廃棄物管理の責任体制と財務改善計画について提案することが計画されている。
-----	---	--

全般的な達成状況と見込み

• 上述のとおり、都市環境管理（特に廃棄物管理）改善に向けたPP活動計画が、(V) UDAA、DONRE、MONRE、DOHや民間セクターなど関係者との協議に基づき作成され、最終処分場の整備や医療廃棄物専用焼却炉導入などが実施されてきた。整備された施設の運営・管理や住民を巻き込んだ廃棄物の減量、回収方法の改善などはこれからの取り組みによるところが大きいので、実際に廃棄物管理の改善がどの程度進むかは、今後の進展をモニタリングする必要がある。ラオスでも都市部の廃棄物管理は、現在、大きな問題となりつつあり、C/Pをはじめ関係者のPP活動への関心・参加意欲は高いので、これまでと同じペースで活動が継続できれば、本成果は達成される可能性が高いとみられる。

(3) 成果3

成果3 | パイロット3市において住民参加型の都市環境管理（廃棄物管理）が促進される。

	指 標	達成状況・見込み
3-1	<p>パイロット3市における廃棄物処理改善のための環境教育・啓発（Environmental Education and Awareness : EEA）プログラムが策定される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外の住民参加型の廃棄物管理の優良事例の分析やC/P、女性同盟、青年同盟など地域住民組織代表者との意見交換、また国家戦略やアクションプランの分析結果に基づき、対象3市におけるEEAプログラムが作成された。3R促進や廃棄物管理改善のPP開始に伴い、実際の啓蒙活動も開始されている。

(各パイロット市において)

3-2	<p>住民が3R活動に参加する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 成果3の具体的な指標として、1) 有機ゴミコンポスト化を継続する世帯、2) 有価物分別を実施する世帯、3) レジ袋を再利用する世帯の割合をモニタリングすることが合意された。LPBとXYBでは、これら指標の目標値も設定された。一般公衆意識調査（POP）を定期的実施し、指標の達成状況の確認が行われる。
3-3	<p>住民が廃棄物回収活動に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 選定されたパイロット村に廃棄物管理ユニットを設置し、住民の参加を促す。改善された既存廃棄物回収PPと新しい排出ルールを守る世帯の推移によって、指標の達成状況の確認が行われる予定である。

全般的な達成状況と見込み

• 本成果達成のための住民参加型活動は、成果2の廃棄物管理にかかわる活動と不可分であり、成果2と3はお互いに密接に関連している。したがって、成果2の達成レベルは、本成果の達成レベルと同じである。

3-4-4 環境コンポーネント目標の達成見込み

コンポーネント目標	ラオスにおいて、ASEAN環境的に持続可能な都市イニシアティブ（AIESC）に基づき、環境的に持続可能な都市づくり（ESC）が促進される。
指標	ESCガイドラインが、広く活用される。
<u>全般的な達成状況と見込み</u> <ul style="list-style-type: none"> • これまでに述べてきたように、ESCガイドラインは既に策定され、全国に向けた普及のためのワークショップも始まっている。PDMに設定されている指標は、プロジェクト目標の達成度を測るうえで十分とはいえないまでも、目標を満たすための取り組みは始まっている。今後、ガイドラインがパイロット市を超えて広く活用されるようになるかどうか、進展をモニタリングする必要がある。 	

3-4-5 コンポーネント活動の実施プロセス

(1) 活動の実施体制

LPPEコンポーネントには、中央政府レベルとパイロット3市の地方政府レベルそれぞれにC/Pが配置されている。中央では、MONRE汚染管理課がメインの実施機関となっている一方、地方ではDONREとUDAA（VTEではVUDAA）が実施機関となっている。それぞれの組織の管理職と現場責任者がC/Pとして任命され、専門家と緊密に連携することで、活動が展開されている。中央・地方とも、C/Pの活動への参加意欲は高く、良好な関係の下で活動が展開されていることがサイト訪問時に確認された。

MONREは、首相府の下にあった水資源環境庁（Water Resources and Environment Agency : WREA）から2011年の行政組織改編によって誕生した新しい省であり、LPPEが活動を開始した2011年8月頃には、改編作業が完了していなかったため、活動初期の段階でC/Pの配置などに多少影響があった。しかし、大半のC/Pは旧組織の同じ部署から引き継がれたため、その影響は大きくはなかったと報告されている。

(2) 活動進捗モニタリングやレポートニング

LPPEの運営管理のためには、関係機関の代表者をメンバーとする技術委員会（TC）が組織され、活動にかかわる意思決定の場と位置づけられてきた。TCは2011年10月の1回目以降、6か月ごとに招集され、これまでに4回のミーティングが開催された。この他、月例ミーティングがビエンチャン市内で開催され、より日常的な情報共有の場となっている。これらの会議とともに、事業進捗報告書がTCの開催に合わせて作成され、活動進捗が関係者の間で共有されている。LPPEチームは、更にキャパシティ・ディベロップメント評価表を作成し、C/Pスタッフの能力向上の把握にも努めている。

中間レビュー調査のために行った質問票調査あるいはインタビューでは、C/Pと専門家、地方と中央レベルのスタッフ間のコミュニケーションは全般的に良好に行われており、大きな課題は特に報告されなかった。

(3) 促進要因及び課題

LPPEコンポーネント進捗への促進要因として、以下が確認された。

- LPPE活動へのC/Pスタッフが高い参加意欲をもっている。
- プロジェクト関係者間に良好なコミュニケーション体制が構築されている。

- ・ASEANの他の国から環境管理にかかわる経験を学ぶ機会が豊富にある。
- ・環境問題への一般大衆の関心が高まっている。
- ・策定されたESCガイドラインは、国内の他の都市、あるいはASEANメンバー国へも普及させられる可能性が高い。

一方、課題としては、環境管理にかかわる行政機関の全般的に弱い執行能力が挙げられる。コンポーネントの取り組みを通し、パイロット市における廃棄物管理の施設・機材は大きく改善されたものの、これらの施設・機材の運営・管理能力が向上し、成果の持続性を高めることは、活動後半の大きな課題である。

第4章 評価5項目結果

4 - 1 妥当性

(1) 相手国政府国家政策上の位置づけ

“Clean, Green and Beautiful Laos” という戦略的ビジョンに基づく本プログラムの基本計画は、ラオスの方向性と軌を一にするものであり、また公平な経済開発、貧困削減更に開発格差に焦点を絞りつつ、ASEAN加盟国の社会開発の加速を志向するものである。さらに、本プログラムは、貧困削減、開発と社会と環境のバランスを重視しつつ実施中の「ラオス国第7次国家社会・経済開発計画（NSEDP）」の方向性とも合致するものである。

協力3コンポーネント（LPPT、LPPA、LPPE）とも、ラオスの各セクターの開発計画並びに政策と整合している。なお、ラオスはASEAN統合に向けて次の5つの課題を掲げている。①国民の理解促進、②人的資源開発（コミュニケーション、技能、訓練）、③政策及び登録、④調整、⑤独自・唯一の生產品の確定。

以上より、本プログラムはラオス政府のニーズと密接な整合性を保ちつつ、策定・実施されており、妥当性が高いと判断される。

(2) ASEAN政策上の位置づけ

本プログラムの3つのコンポーネントは、いずれもASEAN統合ロードマップ（ASEANコミュニティブループリント、IAIワークプラン2、セクターワークプラン）から抽出されており、優先順位が高く、ASEANの開発方針に沿ったものである。

また、本プログラムでは、三者協力構築の一環として、ASEAN統合に向けての各種行動計画に責任をもつASEAN事務局が、当初から主体的かつ積極的に関与しており、ASEAN共同体の設立に向けた枠組みや域内格差の是正のためのニーズとの整合性が確保されている。

< 各分野のASEAN政策とのリンケージ >

農業コンポーネントはASEANギャップ（GAP）、環境コンポーネントはASEAN環境的に持続可能な都市（ESC）と整合している。一方、観光コンポーネントの場合、中間レビュー調査時点ではASEAN観光スタンダードを含むASEAN統合ロードマップとパイロット活動とのリンケージについてはまだ明確になっていない。しかし、観光コンポーネントはAECブループリントにおいて、域内経済の活性化のための優先分野の1つとして位置づけられ、ASEAN全体で観光振興の強化を行うことになっており、ASEAN観光スタンダードのなかのASEAN Tourism Heritage Standardでは伝統的な文化遺産の維持・発展とこれらを活用した観光資源の開発（CBT観光）がうたわれていることから、ラオスの観光振興は、ASEAN統合に向けた取り組みの1つと位置づけることも可能である。

(3) パイロット国の選定

2004年11月に締結された「ビエンチャン・アクション・プログラム（Vientiane Action Programme : VAP）」において、ASEAN諸国のリーダーは、ASEAN共同体の設立に向けて原加盟国6カ国と新規加盟国4カ国（CLMV諸国）間の域内格差是正への取り組みが最重要課題の1つであると表明しており、この課題に対し、ASEAN加盟各国は域内格差是正に向けた革新的なモダリティの開発に取り組むことを表明している。CLMV諸国のなかでも各種開発指標の低いラオスにおいて、三者協力メカニズムのモデルを構築することは、新たなモダリティ形成

の点からも、ASEAN各国からの協力を得つつ実施するという点からも、妥当であったといえる。

(4) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

わが国は、2003年12月、「日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」を採択するとともに、日本・ASEAN包括的経済連携協定の締結等を通じて、ASEANとの連携、関係の強化を図ってきた。また、2011年11月18日にインドネシアのバリで開催された第14回日本・ASEAN首脳会議において、ともに繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）を発表し、「日本・ASEAN行動計画（2011～2015）」を採択している。

このように、ASEAN加盟国間の格差の是正を目的としたASEAN統合イニシアティブや共同体構築を進めるための支援をわが国としても重視しており、本プログラムはこれらの公約を実現することにつながるものであるといえる。加えて、ASEANとの協力メカニズムを構築することで、地域枠組みとの重層的な協力の促進を具体化することにも貢献することから、新しい協力モダリティとしてのフロンティア的な位置づけとして本プログラム実施の意義は高く、わが国の政策とも整合性が確保されている。

4 - 2 有効性

本プログラムの目標は、「ASEAN統合に向けた域内格差是正のためのラオス政府、ASEAN事務局、JICAによる三者協力のメカニズムが構築される。」と設定されている。この目標の達成度を検証するためには、三者協力のメカニズム、特に協力実施に係るシステムの構築や域内格差是正のための能力が向上されつつあるのかどうかをレビューする必要があるが、本調査では情報不足のため、その評価は困難であった。一方、以下のような理由によってASEAN統合に向けた域内格差是正のための枠組みは構築されつつあると判断された。

- (1) 三者ともに、案件形成当初から積極的な関与があり、三者協力のメカニズムは実施体制とともに構築されつつある（ラオス内では、外務省、計画投資省、並びに関係各省間のワーキング・メカニズムが確立しており、LPP実施体制に貢献している）。
- (2) 対象3コンポーネントの進展がみられる。[ESC環境ガイドライン、GAP導入、コミュニティ・ベース観光（CBT）促進など]。
- (3) ラオス政府関係者の能力強化が進んでいる。

3つのコンポーネントの進捗は、本プログラムの目標を達成することに貢献しているのみならず、コンポーネントごとのワーキンググループでの活動（例：農業のExpert Working Group-GAP、環境のESC WG、観光のASEAN観光会合やフォーラム）を通して、ASEAN各国との連携強化に結びついている。

なお、IAIワークプラン2が2013年4月現在で30%の達成率であると報告されていることから、本プログラムの進捗は同プラン全体を牽引しているといえる。

4 - 3 効率性

資金面では、各対象分野での活動開始や基盤整備のため、比較的多額の資金がこの2.5年間で投入されてきた。プログラム後半は、初期投資のよい成果を得られるよう、供与したインフラの効率的な活用を進めることが重要となる。また人材面では、C/Pの不足や異動あるいは日本人専門家の配置の遅れが一部の活動に影響を及ぼしたことが観察された。なお、本プログラムが、通常の二国間協力とは異なり、ASEANとラオス政府との三者協力であることから高い調整コストが必要となっているが、これはASEANの地域アジェンダを加盟国の実施に落とし込んでいくためには必要なコストと考えられた。

一方、本プログラムでは、日本あるいはラオスからの人的投入のみならず、ASEAN6カ国の専門家の招へいやASEAN各国へのスタディツアーも行われており、こうしたASEAN諸国との協力は、技術移転の観点のみならず、経験の共有や教訓を学ぶという点からも有益かつ効率的であったといえる。

実施運営体制の効率面では、本プログラム実施のため、ラオス政府・ASEAN・JICAは、共同マネジャーを配置し、三者を中心とする連携協力体制が構築されていることが、プログラムの効率的な運営に貢献していると評価された。また、ラオス国内では、外務省、計画投資省、並びに関係各省間のワーキング・メカニズムが確立しており、この点でも効率的な実施体制が構築されているといえる。

一方、コンポーネント実施の観点では、ほとんどの活動が円滑に実施されており、効率性は一般的に高いと観察された。ただし、農業コンポーネントでは、専門家の配置の遅れが活動進捗に影響を及ぼしており、同コンポーネントの達成状況は現時点では他のコンポーネントに比べ高くない。なお、GAP認証システムの構築については、他ドナープロジェクトと連携して、タイからのラオスへの支援機会を十分に活用できており、効率的な実施が行われつつあることが指摘できる。

< ASEAN諸国との協力・連携事例 >

例えば、観光コンポーネントでは、観光年のアクションプラン策定においてマレーシアの事例紹介やコミュニティ・ベース観光（CBT）においては隣国タイの事例紹介を行った。また言葉の障害の少ないタイへのCBT研修を実施し、タイの専門家から指導を受けている。またシンガポールの経験・知見を活用した観光とマーケティング・プロモーション研修へ毎年参加。“Truly Asia”キャンペーンで成果を上げたマレーシアの成功経験を共有するため、観光セミナーにマレーシア専門家を招へい、あるいはASEANからの英語ボランティア参加などの域内リソースの活用の事例もある。

また、環境コンポーネントでは、ベトナム、タイ、インドネシアでの第三国研修、医療廃棄物処理のために導入した小型焼却炉設置指導のためのベトナム技術者の派遣、関連会議での活動紹介と意見交換などの実績がある。

4 - 4 インパクト

ASEAN域内開発格差是正は、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）の究極的な目標であるものの、その道のりは、依然として長い。現時点で各コンポーネントの最終成果や、域内の格差是正に本プログラムがいかに貢献したかを評価するのは時期尚早であるが、下記のとおり、幾つかのインパクトが現れつつあることが確認された。

(1) ラオス政府の国家プログラムとして認知

各コンポーネントは、ラオスの国家戦略に組み込まれており、また現在実施中のラオスの第7次国家社会経済開発計画のなかでもASEAN統合に向けた取り組みとして本プログラムが位置づけられている。

(2) ASEAN統合に向けた新しい協力モデルとして貢献

本プログラム実施によって、効果的な三者協力（ラオス政府・ASEAN・JICA）のメカニズムが構築されることで、ASEAN統合促進に貢献することが期待されている。この点では、ラオスが、ASEAN統合に係る新しい協力モダリティの「パイロット国」となったこと、さらに本プログラムが開発格差是正のための三者協力のモデルに係る代替案、斬新的な開発モデルを示したことは大きな成果である（本プログラムの協力メカニズムは、開発課題実施分野に精通していないASEANにとってモデルとなり得る、すなわち、地域開発課題の実施に対して1つのモデルを提供するものである）。

(3) 国ごとのニーズへの対応及び地域協力の促進

本プログラムは、特定国の特定のニーズを重視した地域統合を促進するための新たなモダリティであり、ASEANの中の1カ国であるラオスにとって開発と技術協力の優位性を生かしたプログラムであると評価できる。またIAI関係活動としても、その進捗は他IAI案件の進捗と比較し進んでいるといえる。

(4) 各コンポーネントのインパクト

各コンポーネントの進展を通じて、知識やノウハウをはじめ、C/Pの能力強化がなされるとともに、環境管理並びに農業コンポーネントでは特に、一般住民の環境問題あるいは食の安全あるいは食品品質に対する意識の啓発に貢献している。また、環境コンポーネントの活動によって、パイロット市の環境改善、特に住民の健康改善に大きく貢献、さらには首都ビエンチャンやルアンプラバンの観光客誘致にも間接的に貢献していると考えられる。農業コンポーネントで取り組まれている化学肥料や殺虫剤の適正使用による農作業条件の改善は、農民の健康にプラスのインパクトをもたらすことが予想される。観光コンポーネントでは、ラオス独自の文化や遺産を守りつつ、持続的観光の推進のため観光マーケティングや促進活動を行った結果として、欧州で“The World’s Best Tourist Destination 2013”の賞をラオスが獲得したことは大きなインパクトであるといえる。

4 - 5 継続性

中間レビュー調査の時点では継続性を判断するのは時期尚早であり、また評価の視点や協力分野で異なるが、現時点での見通しは以下のとおり。

観点	イシュー・焦点・課題	
	機会・期待	課題・制約
政策・組織・制度面	<ul style="list-style-type: none"> ラオス政府の3コンポーネントにおける政策及び国家計画の方向性の継続（観光促進、安全農産物、環境的に持続可能な都市） ラオス政府関係者によるESCガイドライン、GAPロードマップ、観光促進戦略（CBT開発）の策定波及あるいは制度化 	<ul style="list-style-type: none"> 三者協力メカニズム構築の確立（三者間の役割明確化、国内及びASEAN域内関係者への啓発、公報） 3コンポーネント間のリンケージ及び中央とパイロット地域間の調整機能の脆弱さ 関係省庁の組織改革（MICT並びにMONRE）による人材育成・強化の必要性
技術・人材面	<ul style="list-style-type: none"> 各コンポーネントとASEAN共同体ロードマップとのリンケージ ラオス政府並びに参加関係者（民間セクター、住民、農民などを含む）の技術・運営能力の向上 成果品（制作資料他：例としてガイドライン、戦略計画書、冊子、ビデオ他）の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関における蓄積した知識の活用や共有（知識やノウハウはカウンターパート及び参加者個々人にあり、情報あるいは組織共有されていない）
財務面	<ul style="list-style-type: none"> 施設・機材の保守や維持管理に必要なラオス政府予算措置 	<ul style="list-style-type: none"> 能力強化や人材活用に係る財務面の制約（特に研修やワークショップ参加あるいはASEAN域内の専門家活用）

第5章 提言

5 - 1 提言

中間評価の結果に基づく評価団の提言は、以下のとおり。

(1) 今後の方向性

前半では、ラオス政府部内またはASEAN関係機関との間で三者協力を進めるための枠組み及び関係の構築並びに各コンポーネントにおいてパイロット活動を行うための施設、機材等のインフラ整備に相当の資源を費やした。後半は、各コンポーネントでパイロット活動の成果発現及び他国に転用可能な三者協力のモデルの完成に重点を移すべきである。LPPがASEAN内の格差是正のためのASEAN統合イニシアティブ（IAI）の一形態として認められるよう一層の努力をすべきである。

(2) 具体的措置の提案

- 1) LPPに関するラオス政府、ASEAN事務局及び日本側の共同マネジャーは、①ASEAN事務局におけるIAIガイドライン策定作業及びIAI中間評価へのインプットと議論の促進、②各コンポーネントの進捗把握、③各コンポーネントとASEANセクター会議体との強固な関係構築支援において一層の役割を果たす。
- 2) 各コンポーネントは、ASEAN共同体ロードマップ（2009～2015）及び各セクター作業計画を意識し、パイロット活動がASEANのプロセスや要件に沿ったものとする。
- 3) 各コンポーネントは、パイロット活動の進捗についてASEANセクター会議体に情報共有し、LPPオフィスに報告する。
- 4) 各コンポーネントは、成果発現と持続性を高めるため、可能な限りASEAN、支援国（Dialogue Partners）その他の外部団体のパイロット活動への関与を図る。
- 5) 予算が許容する範囲で各コンポーネント間の相乗効果を高める活動を検討する。
- 6) 観光コンポーネントは、パイロット活動とASEAN共同体ロードマップ（2009～2015）及びASEAN観光規範との連携について、ASEANセクター会議体と協議しながら再確認する。パイロット活動の目的や戦略について関係者で共通認識をもつとともにラオス側の能力強化を図る観点から、日本人専門家と対象県郡のラオス政府職員との意思疎通を一層図る。
- 7) 農業コンポーネントは、GAPの認証制度の構築とその実施計画に関して農林省農業局基準課の一層の関与と協働を図る。GAP認証制度を支援しているドイツ国際協力公社（GIZ）との情報共有を図るとともに、GIZの支援の進捗に応じて、活動計画の見直しを検討する。農業コンポーネントにおいて作成されるASEAN GAP導入のためのロードマップは、協力期間中の活動計画のみならず、ラオス国内でGAPを実施するためのより長期的なビジョンと行動計画を含む内容とする。
- 8) 環境コンポーネントは、既に策定したESCガイドラインの政策的な持続可能性を高め、国内の普及を推進する観点から、法令またはそれに準じた形式で公布することを検討する。パイロット活動で整備された廃棄物処理施設については、利用者からの料金徴収制度の検討も含め、その運営及び維持管理能力を強化する方策を検討する。

5 - 2 総括所感

本プログラムは、①ASEAN事務局、ラオス及びJICAの三者協力である点、②ASEAN統合に向けた域内格差是正の促進という共通目標の下で通常の技術協力プロジェクトに相当する複数コンポーネントが同時並行的に進められて成果を出すというプログラムの性格がある点の特徴である。今後の協力期間においてこれらの特徴を生かした案件監理を適切に行っていくことが重要となる。

第一に、三者協力としての特徴を生かすには、複数の経路でASEANとの協働を強めていくことが必要である。まずは、各コンポーネント（ラオス政府のセクター所管省庁）とASEANセクター会議体との関係強化。パイロット活動の進捗がこの経路で定期的に報告され、ASEAN側からの意見や確認を得ることによって、ラオス側セクター省庁の能力向上やASEANの掲げる取り組みのラオスにおける進捗が期待できる。次に、ラオス政府の統括省庁（外務省、計画投資省）からASEAN事務局へのLPPモデルの情報提供等を通じたASEAN側での格差是正の取り組みへの貢献。ASEAN事務局で進行中のIAIガイドライン策定やIAI中間評価のなかでLPPモデルがIAIを推進する有効な支援形態として認知されることでASEAN側での格差是正の取り組みの活性化が期待できる。

第二に、本件をプログラムとして適切に監理するには、各コンポーネントの活動が共通目標の下に整合性のある形で計画・実施されること、全コンポーネントの進捗把握を行う主体を明確にし、当該主体が全体の動きを把握しながら、プログラムとしての成果を最大化する観点から、各コンポーネントの活動を調整していくことが必要になる。前半の活動では、いずれの点においてもプログラムとして十分に監理されていないと感じられる点があったため、これらを改善するためLPPオフィス及びラオス計画投資省がプログラム全体の進捗把握を担うよう提言を行った。また、JICA事務所においてもプログラム全体の進捗や予算管理がより一元的で統制のとれた形で行えるよう体制を見直す必要を感じた。

上記の点を踏まえて、本プログラム協力の成果を通常の二国間協力のように被援助国側における変化のみでなく、三者協力のもう一方の当事者であるASEAN側の変化も考慮に入れて測ることをPDM上で明確にした。すなわち、成果1に記載されるASEAN域内格差是正に向けた施策の促進については、ラオス側で体制が確立されることに加え、IAIガイドライン策定等を通じた域内格差是正に向けた取り組みがASEAN側でも活性化することも考慮されるよう修正を行った。また、本プログラム協力の成果を、①三者協力を通じた格差是正の施策の推進（モデルの確立）、②ラオスにおけるASEANの掲げる施策の進捗、③ラオス側の能力向上、の3点に再整理し、通常の二国間協力との違いを明確にした。今後の協力期間では、ASEAN側及びラオス側の双方の進捗に目を配りながら、三者協力としての意義と成果がみせられるよう案件監理を進めていきたい。

付 属 資 料

- 1 . 中間レビュー調査ミニッツ
- 2 . 評価グリッド
- 3 . 面談記録

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE LAOS PILOT PROGRAM FOR NARROWING THE DEVELOPMENT GAP
TOWARDS ASEAN INTEGRATION (LPP)**

The Japanese Mid-Term Review Team (hereinafter referred to as "Japanese Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Koichi Takci, conducted the Laos-Japan-ASEAN Joint Mid-Term Review for the Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration (LPP) (hereinafter referred to as "LPP") from 2nd to 21st June 2013.

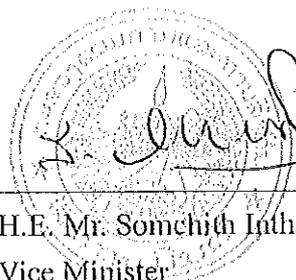
During its evaluation in the Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "Lao P.D.R."), the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of the Lao P.D.R. formed the Joint Review Team to evaluate the performance and the achievements of the Program through field surveys, exchange of views and a series of discussions.

As a result of the review, both parties, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of the Lao P.D.R. with concurrence of the ASEAN Secretariat agreed to report to their respective authorities the matters referred to in the document attached hereto.



Mr. Koichi Takci
Team Leader
Japanese Mid-Term Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency

Vientiane, June 19th, 2013



H.E. Mr. Somchith Inthamith
Vice Minister
Ministry of Planning and Investment
Lao P.D.R.

Dr. Lim Hong Hin
Deputy Secretary-General
Association of Southeast Asian Nations

**JOINT MID-TERM REVIEW REPORT
FOR THE LAOS PILOT PROGRAM
FOR NARROWING THE DEVELOPMENT GAP
TOWARDS ASEAN INTEGRATION (LPP)**

Vientiane, June 19th, 2013



Mr. Koichi Takei
Team Leader
Japanese Mid-Term Review Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Houmphanh Soukprasith
Team Leader
Lao Mid-Term Review Team
Deputy Director General
Department of International Cooperation
Ministry of Planning and Investment
Lao P.D.R.

CONTENTS OF REPORT

CONTENTS OF REPORT	i
ABBREVIATIONS AND ACRONYMS	iii
1. Introduction.....	1
1.1 Purpose of the Mid-Term Review	1
1.2 Members of the Joint Review Team.....	1
1.3 Process and Methods of the Mid-Term Review	2
2. Outline of the Program.....	3
3. Accomplishment of the 3 Components and Overall Program	4
3.1 Review on Overall Program (LPPO).....	4
3.1.1 Actual Inputs	4
3.1.2 Achievement of Outputs.....	5
3.1.3 Achievement of Program Purpose (Prospect)	6
3.1.4 Achievement of Overall Goal (Prospect)	6
3.1.5 Program Implementation Process	7
3.2 Review on Tourism Promotion Component (LPPT).....	9
3.2.1 Actual Inputs	9
3.2.2 Accomplishment of Activities.....	9
3.2.3 Achievement of Outputs.....	9
3.2.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)	11
3.2.5 Project Implementation Process	12
3.3 Review on Agriculture Component (LPPA).....	13
3.3.1 Actual Inputs	13
3.3.2 Accomplishment of Activities.....	14
3.3.3 Achievement of Outputs.....	14
3.3.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)	16
3.3.5 Project Implementation Process	16
3.4 Review on Environment Management Component (LPPE)	18
3.4.1 Actual Inputs	18
3.4.2 Accomplishment of Activities.....	18
3.4.3 Achievement of Outputs.....	19
3.4.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)	21
3.4.5 Project Implementation Process	22
4. Evaluation Results of LPP Overall Program.....	23
4.1 Relevance	23
4.2 Effectiveness	24

4.3	Efficiency.....	24
4.4	Impact	25
4.5	Sustainability	26
5.	Recommendations.....	27
6.	Proposed Revision of PDM	28
	LIST OF ANNEX.....	29

ABBREVIATIONS AND ACRONYMS

3R	Reduce Reuse, Recycle
ADB	Asian Development Bank
AEC	ASEAN Economic Community
AIESC	ASEAN Initiative on Environmentally Sustainable Cities
AP	Action Plan
ASC	ASEAN Standing Committee
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
AWGEE	ASEAN Working Group on Environmental Education
AWGESC	ASEAN Working Group on Environmentally Sustainable Cities
CADC	Clean Agriculture Development Center
CBT	Community Based Tourism
CD	Capacity Development
CLMV	Cambodia, Laos, Myanmar, Viet Nam
C/P	Counterpart
CPR	Committee of Permanent Representative
DOA	Department of Agriculture
DOE	Department of Environment
DOH	Department of Health
DONRE	Department of Natural Resources and Environment
DOP	Department of Planning
DPC	Department of Pollution Control
DPWT	Department of Public Works and Transport
EEA	Environmental Education and Awareness
EOJ	Embassy of Japan
ESC	Environmentally Sustainable Cities
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations
GAP	Good Agricultural Practice
GIZ	Die Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit
GMS	Greater Mekong Sub-region
GOL	the Government of Laos
IAI	Initiative for ASEAN Integration
IPM	Integrated Pest Management
JICA	Japan International Cooperation Agency
JSPP21	Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century
Lao PDR	Lao People's Democratic Republic
LATA	Lao Association of Travel Agents
LHRA	Lao Hotel and Restaurant Association
LNTA	Lao National Tourism Administration
LPB	Luang Prabang District
LPP	Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration
LPPA	Agriculture Component of LPP
LPPE	Environmental Management Component of LPP
LPPO	Laos Pilot Program Office
LPPT	Tourism Promotion Component of LPP
LTMB	Laos Tourism Marketing Board
MAF	Ministry of Agriculture and Forestry
MICT	Ministry of Information, Culture and Tourism
M/M	Minutes of Meeting
MOFA	Ministry of Foreign Affairs
MONRE	Ministry of Natural Resources and Environment
MPI	Ministry of Planning and Investment
MPWT	Ministry of Public Works and Transport
NDG	Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration
NSEDP	Lao National Socio-Economic Development Plan 2011-2015
ODA	Official Development Assistance

PDM	Project Design Matrix
PICTD/ PTD	Provincial Information, Culture and Tourism Department/ Provincial Tourism Department
P/O	Plan of Operation
PPC	Plant Protection Center
PTD	Provincial Tourism Department
R/D	Record of Discussions
RESCP	Regional Environmental Sustainability Cities Programme
PIU	Project Implementation Unit
SJET	Short-term JICA Expert Team
SWM	Solid Waste Management
TC	Technical Committee
TF	Taskforce
UDAA	Urban Development Administration Authority
UEM	Urban Environment Management
UNDP	United Nations Environmental Programme
UNEP	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
VTE	Vientiane Capital
VUDAA	Vientiane Urban Development Administration Authority
WREA	Water Resources and Environment Agency
XYB	Xayabouri District

1. Introduction

The Laos Pilot Program for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration (hereinafter referred to as “LPP”) has been implemented since October 2010 with a duration of five years. LPP is a collaborative program among JICA, the ASEAN Secretariat (ASEC) and the following ministries and departments of the Government of Laos (GOI):

- Department of Planning (DOP), Ministry of Planning and Investment (MPI);
- ASEAN Department, Ministry of Foreign Affairs (MOFA);
- Department of Agriculture (DOA), Ministry of Agriculture and Forestry (MAF);
- Department of Pollution Control (DPC), Ministry of Natural Resources and Environment (MONRE); and
- Tourism Marketing Department, Ministry of Information, Culture and Tourism (MICT).

Since LPP has just passed the halfway point, JICA has conducted the Mid-term Review jointly with Lao authorities in order to review the status of the program progress and to examine necessary measures to be taken during the remaining implementation period.

1.1 Purpose of the Mid-Term Review

The purpose of the Mid-Term Review includes the following points:

- (1) To confirm inputs, accomplishment of activities and achievement of outputs at the mid-term point of the Program, based on the Project Design Matrix (PDM).
- (2) To evaluate the Program in terms of five evaluation criteria and to write a Joint Mid-Term Review Report.
- (3) To clarify issues / concerns for the latter period of the program and verify solutions.
- (4) To make suggestions and recommendations for the latter period of the program.

1.2 Members of the Joint Review Team

The Joint Mid-term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”) consists of the following members:

(1) Lao Government Side

Name	Title	Position in the Team
Mr. Somchith Inthamith	Vice-Minister, MPI	Advisor
Mr. Houmphanh Soukprasith	Deputy Director General of Department of International Cooperation(DIC), MPI	Team Leader
Mr. Mai Sayavongs	Deputy Director General of Asia-Pacific & Africa, MOFA	Sub-Leader
Mr. Somvang Phanthavong	Deputy Director of Planning Division, DOA, MAF	Member
Mr. Souksamone Pathammavong	Director of Cooperation and Treaties Division, DOP, MONRE	Member
Mr. Souksavanh Soulivong	Deputy Director of Planning Division, DOPF, MICT	Member
Mr. Soulisack Phonthachak	Director of Planning and Budgeting Division, DHUP, MPWT	Member

(2) JICA Side

Name	Title	Position in the Team
Mr. Koichi Takei	Chief Representative, JICA Laos Office	Team Leader
Mr. Akira Matsumoto	President, A&M Consultant Ltd.	Member (Evaluation Analysis)
Mr. Atsushi Suzuki	Senior Consultant, A&M Consultant Ltd.	Member (Evaluation Analysis)
Ms. Izumi Iwaoka	Project Formulation Advisor, JICA Laos Office	Member (Evaluation Planning)
Mr. Viengsavanh Sisombath	Program Officer, JICA Laos Office	Member (Evaluation Planning)

1.3 Process and Methods of the Mid-Term Review

(1) Process of the Mid-Term Review

The Mid-Term Review was conducted with the following two steps:

1) Step 1- Preliminary survey by members of the JICA side

The Program was evaluated through a preliminary survey of the Lao counterparts and Japanese experts using questionnaires, as well as through field investigations of the program sites. The survey was implemented by members of the JICA side responsible for Evaluation Analysis. Step 1 was conducted from 2nd to 10th June 2013, a schedule for which is included in ANNEX 1.

2) Step 2 - Joint Review

Taking the outcomes of the above step into account, the Team carried out further field investigations of each component program sites and held a series of discussions to review the program. The Team compiled their findings into the Joint Review Report (this report) for mutual understanding. Step 2 was conducted from 11th to 20th June 2013 as shown in ANNEX 1.

(2) Evaluation Criteria

The Mid-Term Review was carried out in line with JICA's Project Evaluation Guideline using the following five evaluation criteria:

1) Relevance

Relevance refers to the validity of the Program Purpose and the Overall Goal in connection with the development policy of the Lao PDR and the needs of beneficiaries.

2) Effectiveness

Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the Program have been achieved as planned. It also examines whether these benefits have been brought about as a result of the Project.

3) Efficiency

Efficiency refers to the productivity of the implementation process. It examines whether the inputs of the program have been efficiently converted into Outputs.

4) Impact

Impact refers to direct and indirect, positive and negative impacts caused by the implementation of the

program, including the extent to which the Overall Goal has been attained.

5) Sustainability

Sustainability refers to the extent to which the Program can be further developed by the Lao PDR, and the extent to which the benefits generated by the Program can be sustained under national policies, technology, systems and finance.

Before the commencement of the Joint Mid-term Review, the Evaluation Grid was prepared to summarize evaluation questions as shown in ANNEX 2 which was shared among the Team.

(3) PDMs used for the Review

The Team conducted the review referring to the current version of PDMs that were formulated for overall program of LPP (LPPO) and the 3 components of Tourism Promotion (LPPT), Agriculture (LPPA) and Environmental Management (LPPE) respectively as shown in ANNEX 3 to 6.

2. Outline of the Program

(1) Background

LPP is a unique modality to pursue a tripartite cooperation among the Government of the Lao PDR, the ASEAN Secretariat, and the Japan International Cooperation Agency (JICA). LPP was conceived to accelerate socio-economic development of ASEAN Member States through a focused strategy to advance equitable economic development, reduce poverty and address development disparities.

LPP was initiated in line with the JICA-ASEAN Cooperation Agreement concluded in June 2008 between the ASEAN Secretary General and the JICA President. This agreement provides, among other provisions, enhanced partnership in supporting the ASEAN goal to realize ASEAN integration and community building by 2015.

With LPP, the Lao PDR serves as the pilot country in the development of the Cambodia, Laos, Myanmar, Viet Nam (CLMV) – taking the initiative for ASEAN integration (IAI) to a new and innovative form of cooperation and implementation – in support of the establishment of the ASEAN Community by 2015. LPP provides an alternative and pioneering development model towards a more focused and coherent program of development and technical cooperation for a single ASEAN country.

The narrative summary of the program prior to the Mid-term Review is as follows:

(2) Overall Goal

Measures for Narrowing the Development Gap toward ASEAN Integration are established and regional integration is promoted.

(3) Project Purpose

A tripartite cooperation mechanism among the Lao PDR, ASEAN Secretariat and JICA is established for Narrowing the Development Gap toward ASEAN Integration.

(4) Outputs

Output 1: An appropriate implementation structure is established in the Lao PDR, through tripartite cooperation, to promote measures for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration.

Output 2: Implementation, monitoring and evaluation of the cooperation program are conducted through appropriate mobilization of available cooperation resources derived from ASEAN Member States and Japan.

Output 3: Capacity of the Government of the Lao PDR (GOL) to deal effectively with issues for ASEAN integration is strengthened.

3. Accomplishment of the 3 Components and Overall Program

Accomplishment of the Program was analyzed in terms of Inputs, Activities, Outputs and Project Purpose as specified in the PDM and P/O. Results of the analysis were summarized first for the overall program (LPPO) followed by 3 components (LPPT, LPPA, and LPPE).

3.1 Review on Overall Program (LPPO)

3.1.1 Actual Inputs

(1) From Lao Government

Actual inputs from Lao Government were as follows. The details are shown in ANNEX 7.

1) Assignment of Lao counterpart personnel

2 officers of MPI have been assigned for the overall management of the program.

2) Office space and facilities for the Project

MOFA offered the premises of the LPPO office during the Program periods.

3) Budget

Information on the budget was not available to the Team.

(2) From JICA

The following items were the actual inputs from JICA to support the LPP implementation. The details are summarized in ANNEX 7.

1) Assignment of experts

2 long-term experts, 1 short-term expert and a consultant have been dispatched by the time of the Review.

2) Provision of equipment and facilities

A number of office equipment and vehicles have been provided by JICA.

3) Financial support for local expense

A total amount of USD 430.4 thousand was spent during the period from October 2010 to March 2012.

3.1.2 Achievement of Outputs

(1) Output 1

Output 1:	An appropriate implementation structure to promote measures for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration is established in Lao P.D.R. through tripartite cooperation.	
	Indicators (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects
1-1	Tripartite Cooperation Unit is set up no later than March 2011.	<ul style="list-style-type: none"> • Tripartite Cooperation Unit has been established and is functioning, although the involvement of the ASEC has to be further clarified.
1-2	Practical annual plans are formulated in the first quarter of every year.	<ul style="list-style-type: none"> • So far the Steering Committee Meeting has been organized every year during the first quarter of the year. Annual plan of each component as well as that of LPPO have been reported, discussed and approved.

(2) Output 2

Output 2:	Implementation, monitoring and evaluation of the cooperation program are conducted through appropriate mobilization of available cooperation resources derived from ASEAN Member States and Japan.	
	Indicators	Achievement Level & Prospects
2-1	Inputs for promoting safe and quality agricultural products, environmentally sustainable cities and tourism promotion by making use of resources of Laos are mobilized at XX% of the annual plan.	<ul style="list-style-type: none"> • Contribution of resources from GOL in each component has not been measured quantitatively. It deems that financial contribution from GOL has been minimal. As for LPPO, MOFA offered the premises of the former Polish Embassy for LPP Program Office, which could be considered a big contribution of GOL in kind. • Regarding to ASEAN initiative which is embedded into policy or national documents in each cooperation sector. First of all, LPP itself is approved as national program of GOL in alignment with National Socio-Economic Development Plan (NSEDPP). Furthermore, ESC guidelines have been compiled and the country-wide dissemination has already started through workshop for even non-pilot provinces.

(3) Output 3

Output 3:	Capacity of the Government of Lao P.D.R. to deal effectively with issues for ASEAN integration is strengthened.	
	Indicators	Achievement Level & Prospects
3-1	Concerned ministries and agencies understand purpose of ASEAN Integration.	<ul style="list-style-type: none"> • During the preparation period of LPP, ASEAN Awareness Session was organized jointly by JICA, MPI and MOFA for those who would be involved in LPP. In Jan. 2013 the first official seminar on ASEAN Awareness was held and central and provincial officials being involved in the LPP components were invited to enhance their knowledge on ASEAN Integration itself and also the position of LPP in the context of ASEAN Integration. After this seminar, some Lao officials started talking about their works in connection with ASEAN Integration, which could be recognized as an empirical evidence of their awareness of ASEAN Integration.
3-2	Number of presentations on LPP as a new modality of ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> • With the purpose of recognition of LPP as a new modality of IAI, the progress of LPP has been presented for seven consecutive times

	Integration made at ASEAN arenas.	<p>as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Mar. 2010: 36th IAI TF Meeting 2) Oct. 2010: 37th IAI TF Meeting 3) Mar. 2011: 38th IAI TF Meeting 4) Sept. 2011: 39th IAI TF Meeting 5) Mar. 2012: 40th IAI TF Meeting 6) Oct. 2012: 41th IAI TF Meeting 7) Apr. 2013: 42th IAI TF Meeting <ul style="list-style-type: none"> • Aside from the above, the concept and mechanism of LPP was presented at NDG Lecture Series No.2 at ASEC on 16 May 2013.
3-3	The Number of activities of Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration implemented under the concerned ministries and agencies of the Government of Lao PDR.	<ul style="list-style-type: none"> • Since each component was designed to address IAI Work Plan 2, all the activities in LPP were supposed to be implemented in this line. LPPA has attended ASEAN GAP Working Group meeting twice. LPPE has been active to disseminate the ESC Guidelines in every province. LPPT has tried to catch up the ASEAN standard on the community-based tourism.

3.1.3 Achievement of Program Purpose (Prospect)

Program Purpose:	Tripartite cooperation mechanism among Lao P.D.R., the ASEAN Secretariat and JICA is established for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration.	
	Indicators	Achievement Level & Prospects
3-1	Actions described in Roadmap for an ASEAN Community 2009-2015 and corresponding to the target sectors under the project (tourism promotion, safe and quality agricultural products and environmental management) are implemented in Lao PDR.	<ul style="list-style-type: none"> • The Project components (tourism promotion, safe and quality agricultural products and environmental management) were determined under the mutual consultation among various stakeholders in GOL and formulated in alignment with Roadmap for an ASEAN Community 2009-2015 (especially IAI Work Plan 2) in consultation with ASEC. The cooperation program in each component has been carried out partially as planned.
3-2	Working guidelines on tripartite cooperation mechanism is elaborated.	<ul style="list-style-type: none"> • Working framework on a practical tripartite cooperation mechanism has been placed with concise explanations of the function of each stakeholder (see the attached "Working Mechanism of LPP"). This working mechanism has been shared in several occasions with ASEAN Member States (IAI Task Force) and dialogue partners/development partners.

3.1.4 Achievement of Overall Goal (Prospect)

Overall Goal:	Actions for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration are progressed and regional integration is promoted.
Indicators:	<ol style="list-style-type: none"> 1. The gap in GDP per capita between Lao P.D.R. and ASEAN Member States is reduced by XX%. 2. The gap in poverty rate between Lao P.D.R. and ASEAN Member States is reduced by XX%.

Overall Prospect for Achievement of Overall Goal:

The quantitative indicators (%) mentioned in the columns of verifiable indicators have not been discussed or

verified. It seems not to be tangible to verify the sole contribution of LPP to reduce the gap in GNP or poverty in Laos. Instead, it would be more feasible to measure the gap reduction in Human Development Index (HDI) between Lao and ASEAN-6 average which could make contribution to NDG and further to ASEAN integration.

*HDI was devised to shift the focus of development economics from national income accounting to people-centered policies.

3.1.5 Program Implementation Process

(1) Implementation structure and mechanism

The implementation mechanism and structure of LPP are shown in the diagrams below (Figure 3-1 to 3-3). The Program has almost been smoothly implemented along the Plan of Operation PO although the LPPA component started much later than two other components.

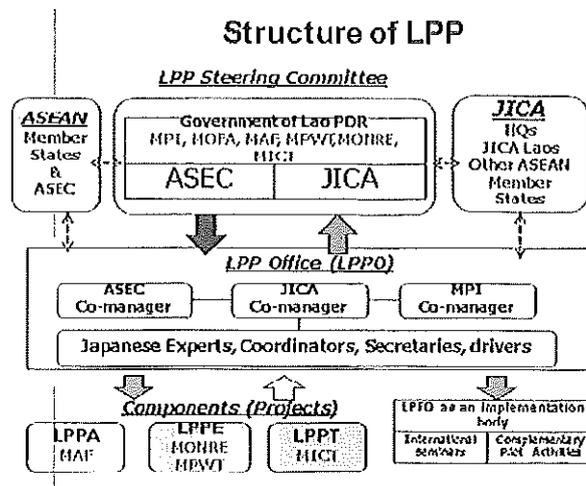


Figure 3-1 : Implementation Structure of the LPP Program

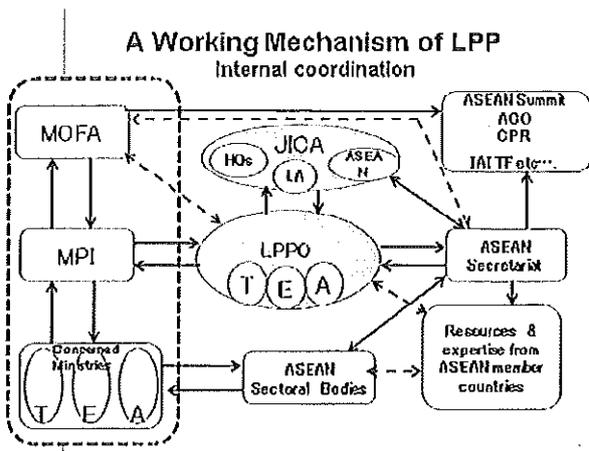


Figure 3-2: Working Mechanism (1)

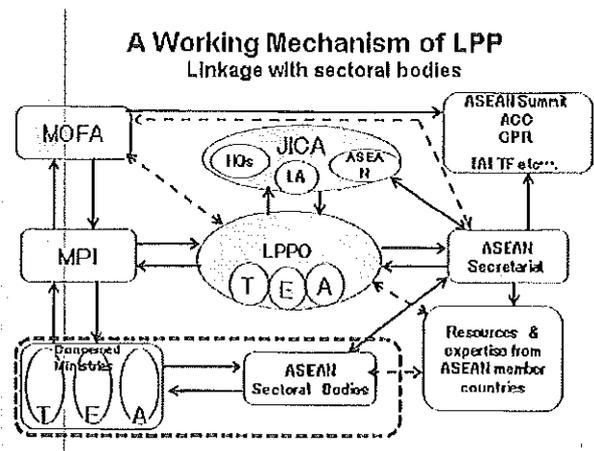


Figure 3-3: Working Mechanism (2)

(2) Implementation of the program activities

- The implementation mechanism and structure of LPP are shown in the diagrams above. The Program has almost been smoothly implemented along the PO although LPPA was started much later than two other components.
- Assignment of C/Ps and dispatch of JICA experts were appropriate for the effective implementation of the Project even though some human resource assignment was delay.
- With strong commitments among three parties (GOL, ASEAN Secretariat and JICA), the current JCC has properly functioned as a project steering organization.
- In design and implementation of the Project activities, enthusiastic participation and involvement of the project-related stakeholders were major contributing factors for increasing both the effectiveness and efficiency of the Project.
- In addition to the JCC/management meeting, regular meetings were held and therefore sufficient communication among the program team members among three parties was ensured.

(3) Contributing Factors

Factors concerning the Planning:

- It is important that this LPP program has been designed by the mutual consultation with three parties (GOL, ASEAN Secretariat and JICA), and also addressed and responded to the specific needs of GOI, within the context of ASEAN Integration.
- GOL attaches high importance to ASEAN as shown by the high-level commitment, and the well-functioning internal coordination mechanism among MOFA, MPI and other line ministries.

Factors concerning the Implementation Process:

- LPP was eventually integrated into the NSEDP (2011-2015), which contributed to enhancing the sense of ownership of GOL.
- Each component explored effective collaboration with a relevant ASEAN sectoral body, which further developed the sense of ownership.

(4) Prohibiting Factors

Factors concerning the Planning:

- The pilot areas of each component are placed in different locations so that joint-effort activities or cross sectoral activities were difficult to be formulated and thus very little synergy effects among 3 components was observed.

Factors concerning the Implementation Process:

- The progress and working mechanism of LPP have been presented in IAI Task Force meetings since 2010, and the discussion to endorse LPP as a modality in ASEAN is still on-going.

3.2 Review on Tourism Promotion Component (LPPT)

3.2.1 Actual Inputs

(1) From Lao side

Actual input from GOL for LPPT was assignment of 4 Lao counterpart officers; 1 at MICT HQ and 3 in the 3 pilot provinces. The details are shown in ANNEX 8.

(2) From JICA

The following items were the actual inputs from JICA to support the component implementation. The details are summarized in ANNEX 8.

1) Assignment of experts

4 Japanese Experts have been dispatched to Lao PDR.

2) Counterpart training

10 training courses have been undertaken for C/Ps in Japan, Indonesia, Singapore, Thailand, and Malaysia.

3) Provision of equipment

Office and field equipment required for the component activities were procured and provided.

4) Financial support for local expense

A total amount of JPY 23.8 million was spent during the period from February 2011 to March 2013.

3.2.2 Accomplishment of Activities

Activities of LPPT commenced in February 2011 when the Japanese experts were dispatched to the country.

The LPPT team consisting of Lao C/P officers and Japanese experts has carried out activities according to the tentative PDM and P/O which were prepared at the time of LPP preparation in 2010. The activities undertaken so far and plans for the remaining period of LPPT are summarized in ANNEX 9. The progress status of the activities according to the P/O is shown in Table 3-1 on the next page.

3.2.3 Achievement of Outputs

Achievements of the three Outputs were examined according to the Indicators defined in the tentative PDM (ver. 1) and the results were summarized below.

(1) Output 1

Output 1:	Through collaboration between the public and private sectors, tourism marketing and promotion activities for tourism products derived from appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos are conducted effectively, including organization of Visit Laos Year 2012.	
	Indicators (PDM ver. 1)	Achievement Level & Prospects
I-1	Tourism Marketing and Promotion	• Tourism Marketing and Promotion Sub-Committee for Visit

	Sub-Committee for Visit Laos Year 2012 is established by the end of March 2011.	Laos Year 2012 was established together with other sub-committees on August 10, 2010 by Minister's Decree 0446 of MICT.
1-2	Database of tourism products is established by the middle of 2011.	• The programming of database was established by the end of August 2011. Simultaneously, MICT staff training for data input and database operation was also conducted.
1-3	The number of promotion activities conducted by the end of 2012 is more than XX.	• More than 20 promotion activities and events were organized in Laos by the end of 2012.

Table 3-1: Progress status of the LPPT activities

Category by Output	Planned Activities	At the time of Mid-term Review (June 2013)			
		Progress Status of Planned Activities			
		1	2	3	4
Output 1: Through collaboration between the public and private sectors, tourism marketing and promotion activities for tourism products derived from appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos are conducted effectively, including organization of Visit Laos Year 2012	1-1 Sort out the information on tourism administration structure and current situation of tourism promotion in Laos, and conduct a complementary survey.				
	1-2 Strengthen the network among tourism related organizations under MICT's initiative.				
	1-3 Support operation of Tourism Marketing and Promotion Sub-Committee for Visit Laos Year 2012.				
	1-4 Establish a data base of tourism products utilizing appropriately and sustainably resources of Laos.				
	1-5 Organize exchange programs to strengthen the capacity of the Sub-Committee.				
	1-6 Support the Sub-Committee to formulate tourism marketing and promotion strategy and action plan for Visit Laos year 2012.				
	1-7 Improve and create tourism promotion tools.				
	1-8 Provide technical supports to promotion events for Visit Laos Year 2012 in Laos.				
	1-9 Participate and join in tourism promotion events in major source countries and ASEAN member states.				
	1-10 Summarize recommended measures for tourism marketing and promotion to be integrated into the Tourism Development Strategy and Action Plan 2016-2020.				
Output 2: In pilot provinces, through collaboration between MICT and PICTDs, tourism development by making appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos and contributing to local residents, is promoted.	2-1 Select pilot provinces.				
	2-2 Conduct a baseline survey on tourist sites and products in pilot provinces.				
	2-3 Organize tourism marketing and promotion training targeted for PICTD staff in pilot provinces.				
	2-4 Provide tourist information materials in pilot provinces.				
	2-5 Prepare guidelines, report forms and monitoring tools for community-based tourism (CBT) development.				
	2-6 Launch public awareness programs for tourism promotion in pilot provinces.				
	2-7 Organize community-based tourism development training in pilot provinces.				
	2-8 Based on the guidelines prepared, implement community-based tourism development in pilot provinces.				
Output 3: Tourism promotion activities through collaboration between MICT and PICTDs by making appropriate and sustainable use of tourism resources are disseminated to other areas and provinces.	3-1 Summarize recommendations for tourism promotion through appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos, based on the results of Output 1 and Output 2.				
	3-2 Organize dissemination seminars.				

Progress Status of Planned Activities is based on self-assessment by the project team using 4 scales: 1 Not undertaken; 2 In the process; 3 Almost completed; 4 Completed.

(2) Output 2

Output 2:	In pilot provinces, through collaboration between MICT and PICTDs, tourism development by making appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos and contributing to local residents, is promoted.	
	Indicator (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects
2-1	The number of tourist information materials provided by the end of 2012 is more than XX types.	<ul style="list-style-type: none"> Tourism website, tourist information master file and tourist direction signs are provided in each pilot province. 6 types of brochures by own financial sources are available in the 3 pilot provinces.
2-2	The number of community-based tourism development completed by the end of March 2015 is more than XX sites.	<ul style="list-style-type: none"> During the first two years, CBT activities were conducted at 11 sites in the 3 pilot provinces.

(3) Output 3

Output 3:	Tourism promotion activities through collaboration between MICT and PICTDs by making appropriate and sustainable use of tourism resources are disseminated to other areas and provinces.	
	Indicator (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects
3-1	Recommendations for establishing a model is provided by the end of 2014.	<ul style="list-style-type: none"> N.A. (No activities undertaken by the time of the Review)
3-2	Dissemination seminar is organized for all the provinces in Laos by the end of March 2015.	<ul style="list-style-type: none"> ditto

3.2.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)

Project Purpose:	Through collaboration between the public and private sectors, and between MICT and PICTDs, a tourism promotion mechanism by making an appropriate and sustainable use of tourism resources of Laos including nature, culture, history and folklore is established.	
	Indicator (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects
1.	The number of tourists to Laos is steadily increased by at least XX % annually till 2015.	<ul style="list-style-type: none"> Increase ration in 2011- 2012 : 22% (Total) <24% (Asia & Pacific), 2% (Europe), 8% (Americas)> (refer to Figure 3-4 below)

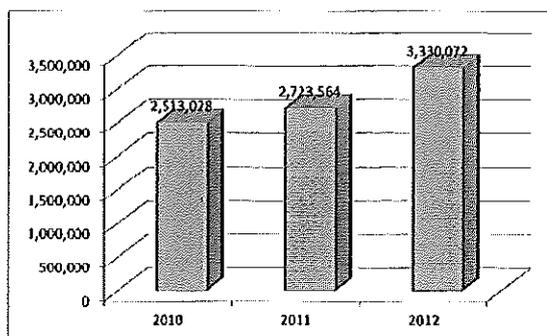


Figure 3-4: Number of Tourist Arrivals in Laos

2.	Media exposure of Lao tourism in source countries is increased by XX % in 2015.	<ul style="list-style-type: none"> • Distribution of numbers of video clips related to tourism in Laos on YouTube among top 200 clips: 7 in 4 years ago, 12 in 3 years ago, 31 in 2 years ago, 36 in 1 year ago and 114 within 1 year. Annual Growth Ratio during the last 5 years is 100.89%. • “Visit Laos Year Facebook” started in July 2011 has been smoothly operated, and the number of access & subscribers (followers) have been constantly increasing. As of the end of 2012, the number of followers reached 4,500 in the world.
----	---	---

3.2.5 Project Implementation Process

(1) Implementation structure

The implementation mechanism and structure of LPPT are shown in Figure 3-5. The LPPT component has been smoothly implemented along the Plan of Operations although the government structure was reformed from former “LNTA” to “MICT” as unified bigger organization, some activities were canceled or delayed.

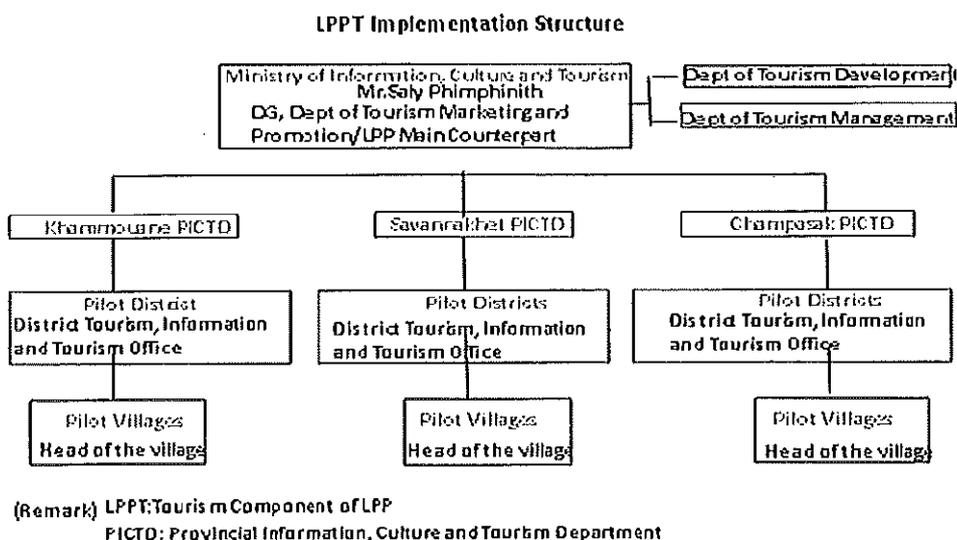


Figure 3-5: Implementation structure of LPPT

(2) Contributing Factors

Factors concerning the Planning:

- It is important that tourism development has been assisted by JICA continuously, so the relationship between Laos and Japan was strong and easy to start this LPPT component.

Factors concerning the Implementation Process:

- GOL prioritizes tourism development and promotion, in particularly toward the Visit Laos Year 2012 as

evidenced by their eagerness and also expectation toward ASEAN integration.

(3) Contributing Factors

Factors concerning the Planning:

- While planning LPPT, in spite of past implementation experience of tourism development in Laos and possible collaboration with other component, there was no collaborative manner of the selection on the pilot provinces and CBT activities. Synergy effects with other LPP components have not yet been realized.

Factors concerning the Implementation Process:

- Due to the organizational reform on MICT as well as absence of Japanese experts, some activities were canceled or delayed.

3.3 Review on Agriculture Component (LPPA)

3.3.1 Actual Inputs

(1) From Lao side

Actual inputs from Lao Government for the LPPA were as follows. The details are shown in ANNEX 10.

- 1) Assignment of Lao counterpart personnel
4 officers have officially been assigned by Ministry of Agriculture (MAF) to the Project.
- 2) Office space and facilities for the program
12 hectares of farmland and annexed facilities have been allocated for setting up a demonstration farm.

(2) From JICA

The following items were the actual inputs from JICA to support the component implementation. The details are summarized in ANNEX 10.

- 1) Assignment of experts
1 long-term expert has been assigned since May 29, 2012.
- 2) Counterpart training
Overseas trainings (study tours) were organized in Thailand and Viet Nam.
- 3) Provision of equipment
Farm equipment for the GAP demonstration farm at CADC valued at USD 132.2 thousand has been provided.
- 4) Financial support for local expense
A total amount of USD 320 thousand was spent during the period from December 2011 to March 2013.

3.3.2 Accomplishment of Activities

Some preparation works for LPPA (setting up demonstration farm at CADDC) had been carried out by the LPPO experts since late 2011. Actual activities commenced in May 2012 when a Japanese long-term expert was dispatched to the country. The LPPA team consisting of Lao C/P officers and Japanese expert has been carrying out activities according to the tentative PDM and PO which were prepared by the LPP preparation mission in 2010. The activities undertaken so far and plans for the remaining period of the component are summarized in ANNEX 11. The progress status of the activities according to the P/O was shown in Table 3-2 below.

Table 3-2: Progress status of the LPPA activities

Category by Output	Planned Activities	At the time of Mid-term Review (June 2013) Progress Status of Planned Activities			
		1	2	3	4
Output 1: Roadmap for introduction of ASEAN GAP is developed.	1-1 Review and analysis of policies and regulations, institutional arrangements and their capacities, on-farm practice.				
	1-2 Market study and its analysis.				
	1-3 Stakeholder consultation for institutional development of GAP.				
	1-4 Development of a roadmap for ASEAN GAP introduction.				
Output 2: GAP is introduced in the pilot sites.	2-1 Selection of the pilot sites.				
	2-2 Develop regulation and code of practice in consultation with stakeholders.				
	2-3 Provide training for ASEAN GAP introduction in the pilot sites.				
	2-4 Test code of practice on pilot farms and modify as required.				
	2-5 Develop effective compliance mechanism.				
	2-6 Feedback the test results to the Roadmap.				
Output 3: Capacities of relevant officials of MAF and other stakeholders are strengthened.	3-1 Capacity development of relevant officials of MAF and others through the activities above for OUTPUT 1 & 2.				
	3-2 Share experience in ASEAN member states.				
	3-3 Train officials of MAF and stakeholders other than pilot sites.				
	3-4 Public relations and awareness building of GAP.				

Progress Status of Planned Activities is based on self-assessment by the project team using 4 scales: 1 Not undertaken; 2 In the process; 3 Almost completed; 4: Completed.

3.3.3 Achievement of Outputs

Achievements of the three Outputs were examined according to the Indicators defined in the tentative PDM (ver. 1) and the results were summarized below.

(1) Output 1

Output 1:	Roadmap for introduction of ASEAN GAP is developed.
Indicator:	By the end of the project, a roadmap for the introduction of ASEAN GAP is developed.

Overall Achievement and Prospect for Output 1:

- The Standard Division of DOA is responsible for conducting the study on policies and regulations, and institutional arrangements and on-farm practices, and has collected relevant information. Farmer's group meetings were organized in 2 pilot areas of Vientiane Capital and Vientiane Province several times in order to study on-farm practices. Further analysis on the results shall be conducted and the results will be compiled in the final report.
- The Plant Protection Center (PPC) of DOA is responsible for conducting a survey on pesticide residue on farms, and has collected information in 5 provinces. The results have been compiled in a report.
- The Project has developed the Work Plan 2012-2015 which was presented to the stakeholders in a planning workshop held in October 2012. The Work Plan will serve as a basis to formulate the Roadmap that will include long-term plans for introduction of the ASEAN GAP to Laos.

(2) Output 2

Output 2		GAP is introduced in the pilot sites.
Indicator (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects	
2-1	By the end of the project, xx% of the targeted producers in the pilot sites have introduced GAP.	<ul style="list-style-type: none"> • The project has selected 58 farmers in 8 villages of 4 districts in Vientiane Capital, and 165 farmers in 23 villages of 5 districts in Vientiane Province.
2-2	By the end of the project, xx% of the GAP introduced producers operate GAP properly.	<ul style="list-style-type: none"> • At the time of the Mid-Term Review study, no farmers have introduced and been undertaking the GAP across the country. It is not possible to assess the feasibility of this indicator.
2-3	By the end of the project, an institution for GAP operation is established and properly functioned.	<ul style="list-style-type: none"> • The Lao Government has established a structure for the GAP introduction and certification by setting up Board of Director (BOD) and its sub-committee, LCB (Lao Certification Body); CC (Certification Committee), CB (Certification Body) in MAF. At the field levels, ICS (Internal Control System) will be set up for each farmer's group. • It was difficult for the review team to predict the extent to which this organizational structure is operational due to lack of information.

Overall Achievement and Prospect for Output 2:

- Since most activities are at preparatory stage, it is too early to assess the achievement level of Output 2.

(3) Output 3

Output 3		Capacities of relevant officials of MAF and other stakeholders are strengthened.
Indicator (PDM Ver. 1)	Achievement Level & Prospects	
3-1	Relevant officials of MAF can manage the GAP operation.	<ul style="list-style-type: none"> • 29 officers including 24 Farm Advisers of PAFO and DAFO in 2 pilot areas have been trained on the operation of GAP by the staff of CADC and Standard Division. According to the examination undertaken at the end of the training, the score marked more than 85% on average. However, it is difficult to judge the capacity of these officers to manage the GAP operation at this stage.
3-2	Relevant officials and extension workers of MAF	<ul style="list-style-type: none"> • Farm Advisers who will provide GAP training to candidate farmers are currently being trained.

	can provide GAP training to producers.	
3-3	Understanding on GAP is deepened among provincial agricultural officials in other areas.	<ul style="list-style-type: none"> One-day GAP introduction workshops were organized for 3 times for relevant officers and stakeholders in the pilot areas. However, it is difficult for the Review Team to judge the level of understanding of the workshop participants on the GAP.
3-4	Stakeholders' understanding on GAP is deepened in the pilot areas.	

Overall Achievement and Prospect for Output 3:

- Since most activities are at preparatory stage, it is too early to assess the achievement level of Output 3 too.

3.3.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)

Project Purpose:	GAP is introduced for safe and quality agricultural products promotion in Lao PDR.
Indicators:	<ol style="list-style-type: none"> By the end of the project, institutional arrangements are setup to expand GAP to other areas. Production and traded volume of GAP certified products in the pilot areas.

Overall Prospect for Achievement of Project Purpose:

- As for the first Indicator, since meaning of the term “institutional arrangements” is vague, it is difficult to assess its achievement level. As reported above, the Lao Government has been setting up organizational structure for GAP introduction and certification in MAF with assistance from GIZ project. The GAP introduction and certification system is not yet operational at the time of the Review. Hence, it is not yet at the stage of expansion to other areas.
- No information to examine the second Indicator has been collected by the component. In fact, no farmers have so far started production by following the GAP standard in the pilot areas or even across the country.
- Looking at the attainment status of Indicators, it appears too early to assess the achievement level of the Project Purpose of LPPA. Amendments of the Indicators are required to make them more specific.

3.3.5 Project Implementation Process

(1) Implementation structure

The CADC of DOA under MAF has been undertaking the LPPA component activities in collaboration with Standard Division and PPC under the same department. While 4 officers of CADC were originally appointed as C/P for the component, 1 officer has been transferred to other program after the component commenced the activities; hence, 3 C/Ps have been working closely with the Japanese expert on the GAP introduction. Apart from the officially appointed C/Ps, a good number of officers of the Standard Division and the PPC had been participating in the component activities depending on the requirements (e.g. as resource persons for the GAP training). Therefore, a good collaboration mechanism to carry out activities has been set-up in the DOA. A 12 ha demonstration farm was established on the CADC farmland in the Vientiane suburbs with financial and technical assistance from JICA where several crops have been grown following the GAP standard. The farm is expected to play a model for the GAP producers in the near future.

The Standard Division is responsible for formulating the policies and regulations regarding GAP

implementation. The Certification Body for GAP has been set up in the division with assistance from GIZ project based in Thailand. The PPC has laboratory facilities and equipment for chemical analysis required for the GAP certification including pesticide residue and soil analysis. Since the capacity of the PPC is currently not sufficient to carry out accurate analysis required for the GAP standard, the samples need to be sent to other institutions including a lab in Thailand particularly for the pesticide residue analysis in the samples which is a major factor to induce the analysis cost.

On the other hand, the dissemination and extension activities of the GAP need to be carried out in collaboration with provincial and district agricultural officers of local government (PAFO and DAFO). The LPPA has selected in the pilot areas; therefore, capacity development of local officers in the 2 areas regarding the GAP operation has started. They are expected to play an important role in training and supervision of the target farmers in the pilot areas.

(2) Monitoring and reporting system

Formal structure to manage the LPPA activities such as Technical Committee (TC) or Steering Committee (SC) has not been organized since the component started the activities. It seems that the C/P officers and expert have informal meetings when needs arise, through which most decisions are being made. According to the main C/P (the project manager), however, he reports the progress or activities of the LPPA to the management level of DOA including Director General regularly in the management meeting of the department. Any type of regular reports on the overall progress of the LPPA has never been compiled by the team. The monitoring and reporting system for the component needs to be improved in the remaining period.

(3) Contributing factors

The Team has observed the following points as contributing factors to the implementation of the LPPA component:

- ✓ Existing good collaboration mechanism with GIZ Project.
- ✓ Existing opportunities to learn experiences of GAP introduction from other ASEAN countries.
- ✓ Laos has already had experience on certification of the organic farm products, some of which could be utilized in the GAP certification process.
- ✓ Increasing awareness towards food safety and quality in the general public.

(4) Challenges

Laos has developed the national GAP standard by following the ASEAN GAP but is still facing a number of challenges in terms of actual implementation of the GAP in the country. In order to institutionalize the GAP implementation, development of a roadmap, that should include a long-term vision and action plans to implement the GAP across the country, is essential. For this purpose, coordination among the Standard Division, CADC, PPC needs to be further strengthened.

3.4 Review on Environment Management Component (LPPE)

3.4.1 Actual Inputs

(1) From Lao Government

Actual inputs from GOL were as follows. The details are shown in ANNEX 12.

1) Assignment of Lao counterpart personnel

A total of 10 officers have been assigned as C/Ps at the national level including the manager and coordinator, 10 in Vientiane Capital (VTE), 10 officers in Luang Prabang (LPB) and 8 officers in Xayaboury (XYB).

2) Office space and facilities for the component

An office in the Ministry of Natural Resources and Environment (MONRE) HQ building has been allocated to the Japanese Expert team.

3) Budget

Information on the budget was not available to the Team.

(2) From JICA

The following items were the actual inputs from JICA to support the component implementation. The details are summarized in ANNEX 12.

1) Assignment of experts

7 short-term Experts have been assigned by the time of the Review

2) Counterpart training (in ASEAN countries and Japan)

Overseas trainings were organized for C/Ps in Vietnam, Thailand, Indonesia and Japan.

3) Provision of equipment and construction of facilities

Equipment and facilities required for the LPPE activities have been provided through JICA Laos office and Expert team.

4) Financial support for local expense

A total amount of USD 1,161 thousand was spent during the period from August 2011 to March 2012 and USD 1,252 thousand is expected during the period from April 2012 to September 2013.

3.4.2 Accomplishment of Activities

Activities of LPPE commenced in August 2011 when the Japanese short-term experts were dispatched to the country. The project team consisting of Lao C/P officers and Japanese experts has been carrying out activities according to the PDM and PO which were prepared at the beginning of the LPP with some modifications having been made in the course of the implementation. The activities undertaken so far and plans for the remaining period of the LPPE are summarized in ANNEX 13 on the next page. The progress status of the planned activities is shown in Table 3-3 on the next page.

Table 3-3: Progress status of the LPPE activities

At the time of Mid-term Review (June 2013)

Category by Output	Planned Activities	Progress Status of Planned Activities			
		1	2	3	4
Output 1: The Guidelines on ESC is formulated and disseminated based on the National Environmental Strategy 2020 and related strategies and action plans.	1-1 Basic environmental information of pilot cities are collected and analyzed				
	1-2 Laws, strategies and action plans for environmental management are collected and analyzed.				
	1-3 The best practices of UEM in ASEAN countries are reviewed and their applicability to Laos is analyzed.				
	1-4 The environment and development visions for the pilot cities are formulated.				
	1-5 The cooperation scenario for the environment and development of the pilot cities are formulated.				
	1-6 The ESC Guidelines of Laos are formulated.				
	1-7 The ESC Guidelines of Laos are finalized and the manual for the guidelines is prepared.				
	1-8 Dissemination activities of the ESC Guidelines are implemented to other (non-pilot) cities.				
Output 2: Urban environmental management (SWM) in the three pilot cities is improved based on the Guidelines on ESC.	2-1 The pilot projects for urban environmental management are selected.				
	2-2 The pilot projects are planned.				
	2-3 The pilot projects are implemented.				
	2-4 The results of the pilot projects are presented.				
Output 3: Community-based urban environmental management for SWM is promoted in the three pilot cities.	3-1 The best practices of community-based UEM in Laos are reviewed.				
	3-2 The best practices of Community-based UEM in ASEAN Countries are reviewed and their applicability to Laos is analyzed.				
	3-3 The environmental education and awareness (EEA) programs for SWM improvement in the pilot cities are formulated.				
	3-4 The EEA pilot projects to facilitate Activity 2.2 are planned.				
	3-5 EEA Tools for SWM are developed and the implementation system is enhanced.				
	3-6 The EEA pilot projects are implemented.				
	3-7 The results of the EEA pilot project are analyzed.				
	3-8 The EEA pilot projects are presented in collaboration with Activity 2.4				

Progress Status of Planned Activities is based on self-assessment by the project team using 4 scales: 1 Not undertaken; 2 In the process; 3 Almost completed; 4: Completed.

3.4.3 Achievement of Outputs

Achievements of the 3 Outputs were examined according to the Indicators defined in the PDM and the results were summarized below.

(1) Output 1

Output 1:	The Guidelines on Environmental Sustainable Cities (ESC) is formulated based on the National
------------------	--

	Environmental Strategy 2020 and related strategies and action plans.
Indicator:	The ESC Guidelines is formulated and disseminated.

Overall Achievement and Prospect for Output 1:

- Basic environmental information and existing regulations and plans for environment management of 3 pilot cities- VTE, LPB and XYB were collected and analyzed respectively. Based on the analysis results, visions, strategies and action plans for ESC for 3 cities were developed and agreed among stakeholders. These procedures have been compiled as the ESC Guidelines.
- A workshop of the ESC Guidelines was organized in March 2013 with the participants from 8 northern provinces including 2 pilot cities (LPB and XYB) in order to initiate the country-wide dissemination of the Guidelines. The workshop participants have worked on the environmental management visions for their provincial capital cities following the procedure described in the ESC Guidelines. The same workshop for central and southern regions is scheduled in July 2013.
- Based on the progress in formulation and dissemination of the ESC Guidelines, it can be concluded that Output 1 has almost been achieved by the time of the Mid-term review.

(2) Output 2

Output 2:	Urban environmental management (solid waste management (SWM)) in the three pilot cities is improved based on the Guidelines on ESC.
------------------	---

Indicators		Achievement Level & Prospects
(In the respective pilot cities of VTE, LPB and XYB:)		
2-1	3Rs are promoted.	<ul style="list-style-type: none"> • The pilot projects (PP) to promote 3Rs are at preparation stage in all the 3 cities. Target pilot villages have been selected and activities to be undertaken are being planned respectively.
2-2	The solid waste collection system is improved.	<ul style="list-style-type: none"> • The PPs to improve the solid waste collection system are being planned in all the 3 cities. A waste collection and transportation plan has been prepared in LPB and XYB. Activities to improve the existing collection system will be undertaken in one or more new villages under supervision of the Lao C/Ps in the 3 cities.
2-3	The operation of the final disposal sites is improved.	<ul style="list-style-type: none"> • Improvement plans of the final disposal sites in the 3 cities have been prepared respectively. Improvement works including construction of facilities and procurement of equipment are in the process at the respective disposal sites. • The final disposal sites will be operated in accordance with the operation plans, and monitored by the final disposal site monitoring committee twice a year.
2-4	Healthcare waste management is improved.	<ul style="list-style-type: none"> • Plans in the healthcare waste collection, treatment and disposal of the major hospitals have been drafted in the 3 cities. In order to implement the plans, new waste incinerators have been installed together with necessary equipment in VTE and LPB. • Healthcare waste from the target hospitals will be collected, treated and disposed in accordance with the aforementioned plans.
2-5	The following documents are prepared: <ul style="list-style-type: none"> • Regulation on the 	<ul style="list-style-type: none"> • According to the progress of PPs, required regulations on the responsibilities of stakeholders concerned with the SWM will be formulated and revised in consultation with C/P organizations and

responsibilities of stakeholders; and • Proposal for financial system improvement.	stakeholders in the respective cities. • Proposals to improve the financial system also will be discussed with relevant organizations.
---	---

Overall Achievement and Prospect for Output 2:

- Pilot projects to improve the urban environmental management (SWM) have been planned through close discussions with the C/P organizations and stakeholders including (V)UDAA, DONRE, MONRE, DOH and private companies in the respective pilot cities. According to the plans formulated, actual works have commenced particularly infrastructure development such as construction of necessary facilities and procurement of new equipment. While the most activities are still at preparatory stage, all the indicators set for the Output 2 are highly likely to be met if the activities are continued at the same pace. Therefore, the high possibility to achieve this output can be expected.

(3) Output 3

Output 3: Community-based urban environmental management for SWM is promoted in the three pilot cities.

Indicators		Achievement Level & Prospects
3-1	Environmental education and awareness (EEA) program for SWM improvement in the three pilot cities is formulated.	<ul style="list-style-type: none"> • The EEA programs for 3 cities have been formulated based on the results of analysis on good practices of community-based UEM in 3 cities and ASEAN countries, series of discussions with C/Ps, Women's Union, Youth Union and other local representatives, and analysis on the National Strategy and Action Plan for EEA. • Activities of the 3Rs promotion and improved waste collection system as community-based UEM have commenced in selected villages in all the 3 pilot cities.

(In the respective pilot cities:)

3-2	The residents participate in the 3Rs activities.	<ul style="list-style-type: none"> • The rate of the households that 1) continue on-site compost, 2) separately discharge recyclable waste, and 3) refuse plastic bags have been defined as detail indicators for Output 3. Targets of the respective indicators have been determined in LPB and XYB and being discussed in VTE. Public opinion survey (POP) will be conducted regularly to check the achievement level of the indicators.
3-3	The residents cooperate with the waste collection system.	<ul style="list-style-type: none"> • Waste management units will be established in the pilot villages. The rate of the cooperating households covered by the existing collection improvement PP and the rate of the households that follow new waste discharge rules covered by the collection service expansion PP will be monitored as detail indicators.

Overall Achievement and Prospect for Output 3:

- Since activities for community-based UEM for SWM are actually a part of PP, Output 2 and 3 are closely related with each other. As examined above, the EEA program has been formulated and preparation for PP activities has been in progress; therefore, the possibility to achieve Output 3 is also likely to be high.

3.4.4 Achievement of Project Purpose (Prospect)

Project Purpose: Promotion of ESC in Laos is enhanced based on the ASEAN Initiative on Environmentally

	Sustainable Cities (AIESC).
Indicator:	The ESC Guidelines are widely used.

Overall Prospect for Achievement of Project Purpose:

- As reported above, since the ESC Guidelines have been compiled and the country-wide dissemination has already commenced through workshops organized for representatives from the non-pilot provinces, the likeliness to achieve the Project Purpose of LPPE by the end of the project will be high. However, the actual use of the Guidelines after the dissemination needs to be monitored in order to examine the extent to which the Project Purpose has been or will be achieved in a strict sense.

3.4.5 Project Implementation Process

(1) Implementation structure

For the LPPE component activities, C/P officers have been assigned both at national and local government level (district) in the 3 pilot cities. Pollution Control Division (PCD) of MONRE is the main C/P organization at the national level where 10 officers including the project manager and coordinator have been assigned as C/Ps of the component. At district level (including Vientiane Capital), Department of Natural Resources and Environment (DONRE) and Urban Development Administration Authority (UDAA) under local government have been the C/P organizations. The Japanese experts are working closely with C/P officers both at national and district levels.

The component activities were to some extent affected by the organizational changes in MONRE at the early stage of the implementation. MONRE was newly formed from Water Resources and Environment Agency (WREA) of the Prime Minister's Office in 2011. When the LPPE started the activities, appointment of officers was in the process, and it was in February 2012 when the exercise was completed. Since most C/P officers appointed under the WREA, however, were simply transferred to the same division (PCD) in the newly established MONRE, it was reported that the influence of organizational changes including at district level was minimum.

(2) Monitoring and reporting system

In LPPE, a technical committee (T/C) has been organized with representatives of relevant organizations at the national and local level. 4 T/C meetings have been held every 6 months after the first meeting took place in October 2011 in which the Inception report for the component was presented. Apart from T/C meetings, monthly meetings with C/Ps have been held in Vientiane in which progress and issues concerning the LPPE activities were shared. Through these regular meetings, progress of the activities was monitored and all the information has been compiled in the project progress reports that were so far prepared 3 times. The LPPE team has also conducted Capacity Assessment (CA) regularly using CA questionnaire sheet to monitor the changes in capacities of C/P officers both at national and local levels.

The results of questionnaire survey and interviews with the project members confirmed that the communication between experts and C/Ps as well as HQ and local offices had been taking place well and no major problems were reported to the review team.

(3) Opportunities and challenges

The following opportunities for the LPPE have been observed:

- High interest and motivation of C/Ps both at HQ and local level to implement the LPPE activities
- Good communication mechanism established among the project members
- Existing opportunities to learn experiences of environment management from other ASEAN countries
- Increasing awareness towards environmental issues in the general public
- Potential for disseminating the ECS Guidelines to other ASEAN countries

The major challenges for the LPPE, on the other hand, include the weak system to operate the proper waste management and sustainability of the achievements (dependence on assistance from JICA side). While the facilities and equipment for waste management at the pilot sites have been improved substantially through the activities of LPPE, operation and maintenance capacities of relevant organizations need to be improved.

4. Evaluation Results of LPP Overall Program

4.1 Relevance

(1) Alignment with National Policy of GOL

The basic concept of LPP, “Clean, Green and Beautiful Laos” is in line with the national priorities of GOL. LPP is conceived to accelerate socio economic development of ASEAN Member States through a focused strategy to advance equitable economic development, reduce poverty and address development disparities. The three (3) components of LPPT, LPPA and LPPE are well aligned with the sectoral strategy and policies of GOL.

The Laos Government has been making efforts in addressing specific agenda towards ASEAN Integration including: i) Public awareness; ii) Human Resource Development (Communication, skills and discipline); iii) Policy & Registration; iv) Coordination and v) Own/Unique Product Identification. LPP program has been formulated and implemented in line with these specific needs.

(2) Relevance of selected target sectors under ASEAN Policy

LPP is well aligned with the ASEAN policy and integration because the three (3) components of LPP have been selected based on the ASEAN Community Blueprints, IAI Work Plan II, and Work plans in relevant sectoral area. However, in case of LPPT component, the linkage between pilot activities and Roadmap for an ASEAN Community, including ASEAN Tourism Standards has not yet fully articulated at the Mid-term Review.

(3) Selection of pilot country

Having embodied in the Vientiane Action Programme (VAP), which was adopted in November 2004, the ASEAN leaders reaffirmed “the need to narrow the development gap” in ASEAN, in particularly between ASEAN-6 and CLMV. In pursuit of this goal, the ASEAN Member States called for the development of “innovative modalities for narrowing the development gap”. Lao P.D.R., reconciles itself to low development

index among CLMV countries. Therefore, the selection of Laos as a pilot country is considered to be appropriate.

(4) ODA policies of the Government of Japan

The “Tokyo Declaration for the Dynamic and Enduring ASEAN-Japan Partnership in the New Millennium” together with the “ASEAN-Japan Plan of Action” (ASEAN-Japan POA) at the ASEAN-Japan Commemorative Summit, held in December 2003 in Tokyo, enhanced the relations between the two sides. At the 14th ASEAN-Japan Summit on 18th November 2011 in Bali, Indonesia, the Leaders issued the Joint Declaration for Enhancing ASEAN-Japan Strategic Partnership for Prospering Together (Bali Declaration) and adopted the ASEAN-Japan Plan of Action 2011 – 2015. Within this ASEAN-Japan dialogue relations, Japan declares to support ASEAN’s integration and community building efforts including narrowing the development gaps in ASEAN. Therefore it is relevant to implement the LPP program as a new cooperation modality.

4.2 Effectiveness

The project purpose of LPP is “Tripartite cooperation mechanism among three parties (GOL, the ASEAN Secretariat and JICA) is established for Narrowing the Development Gap towards ASEAN Integration”. At the mid-point of the Program, it is necessary to review to what extent tripartite cooperation mechanism, particularly the working system and capacity in facilitating the initiatives for narrowing the development gap is enhanced.

At this stage, achievement of project purpose is not yet evaluated in detail. However, the project purpose is likely to be achieved through the effective working framework for NDG towards ASEAN integration for the following reasons:

- i) Establishment of effective implementation structure and tripartite cooperation working mechanism among three parties;
- ii) Progress of the 3 cooperation components (ESC guidelines, GAP introduction, CBT promotion); and
- iii) Strengthening of capacity building related Lao officials involved.

Each component has been making efforts to strengthen linkage with other ASEAN countries through activities of Working Groups of the respective sectors (e.g. EWG-GAP for the agriculture component, ESC WG for the environment component, ASEAN tourism dialogue and forum), which has contributed to the achievement of the purpose of the program.

4.3 Efficiency

In terms of budget allocation, a large amount of financial inputs to set-up and build basic infrastructure was allocated in each component for the last 2.5 years. Therefore, it is time to utilize the provided infrastructure efficiently in order to produce good outcomes for the remaining period of LPP, and also to plan how to hand over the outcomes to GOL upon completion of LPP. In terms of human resource allocation, some shortage, transfer of counterpart personnel or delay of assignment of Japanese experts was observed.

On the other hands, there have been mobilized human resources not only from Japan and Laos, but also the from ASEAN-6 countries by way of inviting experts. Aside from human resources mobilization, some study-visits to other ASEAN Member States have been organized. Such cooperation among ASEAN has been useful and efficient in terms of sharing experiences and lessons as well as transferring technologies.

As managerial function of the program efficiently, the co-manager of LPP were assigned from three parties, and formulated a concrete structure for efficient and effective implementation of “tripartite cooperation” of LPP. A good collaboration among three parties has substantially contributed to the increase in the efficiency of the Program.

While efficiency of each component was regarded generally high since most activities have been carried out using the existing structure of GOL, the progress of the agriculture component was affected by delay in the dispatch of Japanese expert at the beginning. As a result, achievement level of the component is not yet high at the time of the Mid-term Review. However, an opportunity to collaborate with other donor project that has being assisting Lao government from Thailand in establishing the GAP certification system has been fully utilized from early stage of the LPP component, which is considered to have substantially contributed to the efficiency in implementing the agricultural component.

4.4 Impact

Narrowing the development gap is an ultimate goal for IAI, which still has a long way to go. It is too early to measure the final progress of the respective components and let alone how much contribution the entire LPP has been made in terms of NDG among ASEAN Member States. However, through the implementation of the LPP program, several impacts have been recognized as follows:

(1) Acknowledgment of LPP as a national program in Laos

The goals of each LPP component are enunciated in national strategy and LPP as a whole is integrated in NSEDP of GOL.

(2) Contribution as a new cooperation model to ASEAN integration

LPP aims at contributing to ASEAN integration by establishing an effective tripartite cooperation mechanism among GOL, the ASEAN Secretariat and JICA. Within this direction, first, GOL serves as the “pilot” country for a new modality for ASEAN integration (IAI). Second, LPP provided an alternative and innovative development model with “Tripartite Cooperation” mechanism.

(3) Addressing country’s specific needs & promote regional cooperation

LPP is unique and successful towards a more focused and coherent program of development and technical cooperation for a single ASEAN country -Lao PDR. LPP seems to situate as fast-track implementation of IAI-related activities.

(4) Impact of LPP components

LPPE and LPPA components have contributed to increasing awareness towards environmental issues as well as food safety and quality in the general public.

As a result of activities of LPPE component, urban environment in the pilot cities have been

substantially improved, which contributes to the health of people living in the cities. Also, it will help the cities like Vientiane and Luang Prabang attracting more tourists to visit. Through activities of LPPA component, positive impact on welfare of the farming community could be expected due to improve working conditions from appropriate use of chemicals and fertilizers. In tourism sector, Laos won the award called “The World’s Best Tourist Destination 2013”, which is a sort of attribution from tourism marketing & promotion through the LPPT activities.

4.5 Sustainability

Although it is premature to assess “sustainability” of the Program, the prospective sustainability would be regarded as follows, based on the results on discussion during the Mid-term Review. An extent of the sustainability of the Program is not likely to be secured unless following “Challenge & Threats” would be overcome through making use of “Opportunity & Expectation” in the following table described in 3 aspects.

Aspects	Issues	
	Opportunity & Expectation	Challenge & Threats
Policy/Institutional Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> • Lao government policy & national/regional plan to promote each component’s direction (Tourism promotion, Safety agricultural products and ESC) is strong. • ESC guideline, GAP roadmap and Tourism promotion strategy (CBT development) are disseminated and/or enforced by the Lao authorities. 	<ul style="list-style-type: none"> • Still a long way of establishment of Tripartite cooperation mechanism (to define roles among three parties, and create awareness for internal & external stakeholders), • A weak linkage among 3 components, and also weak coordination between Vientiane and pilot provinces/ areas, • Due to organizational reforms of ministries (MICT and MONRE), it is needed to strengthen capacity on human resources.
Technical & Human Resource Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> • Linkage with ASEAN community roadmaps with each component, • Technical managerial capacity of Lao officials and participated stakeholders (including private sectors, local residents and villagers) is improved, • Utilization of LPP documents (such as a set of guidelines, a strategy plan, brochures, videos, etc.) 	<ul style="list-style-type: none"> • Difficulties in accumulating knowledge within partner organizations (Knowledge and know-how are only for individual C/Ps, and not for institutional knowledge.)
Financial /Physical Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> • Budget of GOL is available to operate and maintain provided facilities and equipment continuously. 	<ul style="list-style-type: none"> • Financial environment for capacity building and human resource mobilization (training and workshop, mobilization of ASEAN experts) is limited.

5. Recommendations

Based upon the findings of the Mid-term Review, the Team made the following recommendations.

Directions of LPP

In the first half of LPP, emphasis was on conceptualization and establishment of the coordination mechanism among the relevant ministries and organizations with substantial resources devoted to improve infrastructure for conducting activities in each component. For the second half of LPP, emphasis should be shifted to generating the tangible results in each component, perfecting the replicable model of tripartite cooperation. Further efforts in striving toward the recognition of LPP as an effective modality for IAI for narrowing the development gap should be made.

Suggestions for Actions to be taken

- (1) LPPO with three co-managers should play more active roles; 1) in facilitating discussions and providing input in the ASEAN's work on the IAI guidelines and their Mid-term Review, 2) in monitoring each component's progress, and 3) in assisting respective components in establishing solid working relation with the relevant ASEAN sectoral bodies.
- (2) Each component should be more conscious of the linkage with the Roadmap for an ASEAN Community (2009-2015) and its supporting sectoral work plans. The activities of each component should comply with ASEAN processes and requirements.
- (3) Each component should share its progress with the ASEAN sectoral bodies, and report it to LPPO.
- (4) Each component should involve as much as possible the parties to LPP, the ASEAN-6, Dialogue Partners and external parties in the activities of LPP, to mobilize resources, to achieve the outputs of LPP and to support the Laos counterparts.
- (5) Where appropriate and practical, LPPO and the Lao counterparts should consider conducting activities in a way to create synergy among the three components, subject to the availability of resources.
- (6) LPPT needs to reassure the linkage between pilot activities and the Roadmap for an ASEAN Community (2009-2015), including ASEAN Tourism Standards, by communicating with its officials from ASEAN sectoral body i.e. ASEAN National Tourism Organizations. Communication between Japanese experts and the Lao officials at the relevant provinces and districts should be facilitated so that the common goal and strategy of the pilot activities are fully shared and the capacity of the Lao officials is enhanced.
- (7) LPPA needs to seek closer collaboration with and involvement of the Standard Division, Department of Agriculture, the MAF in the development of the GAP certification system and its implementation plan. LPPA should endeavor to share information with GIZ, which currently supports GAP certification system, and consider any adjustment of the activities, if necessary, depending on the progress of the GIZ supported activities. The Roadmap for introduction of ASEAN GAP should include not only the work

plan during the LPPA cooperation period but a long term vision and action plans for implementation of GAP in the country.

- (8) LPPE needs to consider formalizing the ESC guidelines in the form of law, decree or regulations in view of enhancing institutional sustainability and facilitating the dissemination of the ASEAN requirements in Laos. LPPE should strive for strengthening the operational and maintenance capacity of each pilot site toward the end of the project including pricing system of the waste collection and disposals.

6. Proposed Revision of PDM

The Mid-term Review was conducted by using the PDM Ver. 1.0 for LPPQ, LPPT, and LPPA and Ver. 2 for LPPE. In the course of the Mid-term Review, the Team recognized necessity for modification of the current version of PDM for LPPQ, LPPT and LPPA and revision was proposed in line with the recommendations as shown in ANNEX 14-16.

評価の視点・項目		評価項目	必要の資料・ツール	情報源・収集方法
インパクト (予測)	上位目標の達成見込み	上位目標(ASEAN)における開発途上国等のための取組計画が進展し、域内統合が促進される、又は、ASEANの発展として達成される見込みがあるか	ASEANの進捗・活動記録、専門家・C/Pの意見	ASEANの進捗記録、専門家・C/Pへのインタビュー
	因果関係・外因条件	上位目標とASEAN外目標は矛盾していないか		
		ASEAN外目標から上位目標に至るまでの外因条件が、満たされる可能性は高いか		
		上位目標の達成を阻害する要因はあるか		
予測されなかったインパクト・逆効果	政策、制度、社会経済、技術面などで、上位目標以外のASEANあるいはASEAN以外の効果・影響があったか			
自立発展性 (予測)	政策・制度	協力終了後も、ASEAN外からの政策・制度面から持続される見込みはどの程度あるか	ASEANの進捗・活動記録、専門家・C/Pの意見	ASEANの進捗記録、専門家・C/Pへのインタビュー
	財政	所定の目的のために、ASEAN域内・ASEANの下算増額が認められる見込みはどの程度あるか		
	組織	所定の目的のために、ASEAN域内・ASEANの組織的な展開(人材配置、意思決定プロセス等)はどの程度行われているか(見込みがあるか)		
	技術	ASEAN外で獲得された知識・技術は、関係機関スタッフに受け継がれているか		
		協力終了後、関係機関が強化された能力を維持できる見込みはどの程度あるか		
総合的自立発展性	ASEAN外によるASEANの総合的な持続性は、どの程度見込めるか			

(4) 計画の見直し

評価の視点・項目		評価項目	必要の資料・ツール	情報源・収集方法
計画の見直し	対応性の評価	活動・投入面での見直しの必要性はあるか	活動記録、専門家・C/Pの意見	ASEANの進捗記録、専門家・C/Pへのインタビュー
		ASEANの進捗、目標及び指標について、見直しの必要があるか		
		ASEANの条件を改善するためにどのような手段の可能性があるか		
		ASEAN外関係者について、見直しの必要性はあるか		

3. 面談記録

<LPPO コンポーネント>

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/4	DDG, DOP, MPI 8:30~9:30 MPI 会議室	Ms. Phonevanh Outhavong (LPP Co-Manager) インタビュー

- (1) 「三者協力」の進捗と課題：当初、関係者が多岐多数にわたることから、枠組みの構築、効率的運営・機能化などの点で容易でなかった。しかし JICA のリーディングや粘り強い説得あるいは資金協力（運営活動費用）、ノウハウ・技術移転で促進されてきた。また、日本とラオスとの関係は大変良好で、協力体制の構築に大きく貢献した。
- (2) ラオスがパイロット国として選ばれたことに大きな誇りとともに、成果を上げなくてはならないとの課題・プレッシャーも同時にある。
- (3) ラオス 1 カ国だけに便益が与えられるのではなく、近隣国はじめ ASEAN 各国にも何らかの便益が及ぶ、あるいは貢献する要素や活動が必要と感じている。LPP では、過去、研修や会合・スタディツアーなどでの共同開催や参画（専門家派遣、招へいあるいは資金支援等）、あるいは近隣国訪問で技術移転実施等の実績がある。またベトナムから機材無償供与（廃棄物）等、域内連携の好事例もある。
- (4) 最も大きな課題は、ほとんどの ASEAN 加盟国で理解・支援は得てきているものの、いまだ IAI 承認が下りていないことである。LPP という「新しいモダリティ」を認めてもらい、より ASEAN からの資金・人材リソースを引き出すためにも引き続き働きかけが重要。なお、ラオスだけでの実施だけでなく、こうした三者協力の取り組みをより広げる、もしくは拡大していくには、JICA 側としては「IAI 承認が必要不可欠条件」としているが、例えば、ミャンマーやカンボジアでも実施することで（MPP もしくは CPP）、各国の成果や教訓が共有できるのではないかと。
- (5) 本件 LPP の実施による ASEAN ギャップの縮小あるいは ASEAN 統合への貢献はあるか？：ラオスをはじめ、ASEAN 新規加盟国自らのイニシアティブで実施しているというメッセージがまず重要。また LPP による各事業実施で成果が上げられることで、各分野での大きな前進があり、ひいては経済社会発展への寄与も大きい。
- (6) 今後の課題は、以下のとおり。①LPP 事業実施の進捗や成果の共有：引き続き ASEAN 域内で発表し、透明性を保つこと、またラオス 1 カ国のみのも裨益ではないという点を強調することが重要。②ラオス国内でも、県をはじめ地方の関係者間で ASEAN との連携・統合に向けての理解促進が必要。③ラオス側の能力強化の継続実施の必要性。MPI では限られた人材で多くの業務をこなしているが、LPP の事業実施に係る支援に MPI の若手を従事させることで、プロジェクトでの経験、教訓を案件終了後も生かせるようにしたい。④3 つのコンポーネント間での相乗効果を生む事業等、効率的実施が必要。
- (7) JICA への提案：LPP での 3 分野はラオスの国・人々にとって重要な経験・成果であり、2015 年の後も引き続き継続をお願いしたい。LPP が終了する 2015 年は ASEAN 統合の評価年でもあり、本案件を何らかの形で継続していくこと大きく期待する。

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/4	DG ASEAN Dept MOFA 10:30~11:30 MOFA 会議室	Dr. Khiane Phansourivong インタビュー

- (1) 「三者協力」メカニズムの構築について：スリン ASEAN 事務局長をはじめ MOU が署名され、三者協力の合意がなされたとはいえ、実際にプログラムを動かし、機能させるまで、これまで相当の労力及び時間を要した。当初、いかに効果・効率的に協力できる基盤をつくるか苦心したものの、JICA はじめ、関係機関の尽力で協力メカニズムは構築されつつあるといえる。
- (2) なぜラオスでの「パイロット」事業なのか：ASEAN と一言でいっても「多様」かつ「開発ギャップ」がある。ラオスには他の先発 ASEAN 諸国に比べ、達していないさまざまな目標があるので、共通の優先分野を選定し、パイロットとしてプログラムが始まったことには大きな意義があり、パイロット国であるラオスとしては喜ばしく、かつ責任がある。
- (3) 3つの分野選定は？：持続的経済成長と伝統・文化保存との調和化（観光開発）、環境保全、農産品の標準化は ASEAN の共通課題であり、もちろんラオスにとっても優先分野であるため、ASEAN スタンドアードのために必要な措置・実践を行うことは重要である。
- (4) LPP プログラムの実践による活動成果及び ASEAN への貢献度合い：①多様な関係組織間の調整・連携機能の強化を図るためのメカニズムを形成している。その経験、成果は ASEAN で共有しており、教訓が活用できる（特に MPI はじめ各省庁等の開発実施機関と外交機能をもつ MOFA との連携は、ASEAN 各国でも実践事例としてほかに例をみない）。②昨年、ラオスは観光優秀都市としての賞を獲得した。（LPPT の貢献大）③“Clean, Green, Beautiful” というキャッチフレーズ、スローガンは非常に効果的であり事業を明確に表すものである。④ ASEAN スタンドアードに近づけるための実践結果を今後共有していきたい（例えば農業の GAP）。
- (5) ASEAN 統合は 2015 年を達成年としているが、その後も引き続き、域内統合あるいは協力に向けて更なる関係国の連携、調整が必要である。ポスト ASEAN2015 については、まだアイデアレベルだが、2013 年終わりごろから 2014 年にかけて、2015 年以降のことを話し合う会合や協議の場が設定される予定である。
- (6) IAI 承認に向けて：これまで数々の努力をしてきたものの、一部の IAITF メンバーの反対でまだ承認はなされていない。大半の加盟国からは LPP の実施、さらに成果の共有の重要性は認められており、継続して働きかけをしていくことは必要。なお、近隣 CMV からの域内リソース（専門家）の招へいによるセミナー・WS 開催はじめとしたリソースの活用を歓迎する。
- (7) ASEAN 事務局の役割：事務局長の交代はじめ、IAITF で、個人の考え方で協力の方針や協力度が時に変わることは残念。IAI ガイドラインの改訂中でもあり、積極的に LPP の成果やその実施意義を伝え、反映していきたい（新規 ASEAN 各国への便益は既に一致しているが、条件によっては、特別なニーズあるいは単数国特有の条件や必要性があれば実施も可能とするような文言を含めたい）。いずれにせよ、引き続き LPP の成果、結果を積極的に各国と共有していきたい。

(8) 今後の活動への提案として、①これまであまり力点を置いてこなかった「ビジネスコミュニティ」(民間セクター)への働きかけを一層行いたい。特にASEAN統合に向けた準備やその利点・課題を伝え、民間企業はじめ、多くの人に理解してもらい、また、意識をもってもらいたいため、その1つのツールとして、LPPでの各事業の成果あるいは活動の場を活用したい、②環境コンポーネントではこれまでの成果を基に、他の都市にも拡大したい。観光コンポーネントでは遺産や文化とのリンケージをより強くし、各地域に応じた観光開発の促進を強化したい(そのための地元関係者の能力強化や意識啓発も重要)。

ラオス国のASEAN統合に向けたアジェンダは、①Public awareness ②HRD (communication language, skills and discipline) ③Law & registration ④Coordination ⑤Own/Unique Product identificationで、特に①の国民への理解促進が鍵。>

<観光コンポーネント>

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/3	MICT (情報文化観光省)	Mr.Saly Phimphinit, Director General, Tourism Marketing Dept (観光マーケティング部長) インタビュー
6/5	カムアン県 (Khammouane Province)	Mr. Bounthoui Siripanyathong, Director, PICT Mr. Bounthavy Sysombath, Deputy Director, PICT 他 C/P インタビュー
6/6	カムアン県観光サイト サバナケット県サイト	午前 : Buddha Cave, Elephant Cave, Xang Cave, Sikhittabong Stupa 午後 : Xaiyaphoum Temple
6/7	サバナケット県 (Savannakhet Province) サバナケット県サイト	午前 : Mr. Somchanh Chouangbaykham, Deputy Director, PICT, Mr.Kongphanh Thepphavong, Head of Administration Division, PICT インタビュー (オブザーバー出席 : 磯野リーダー) 午後 : That Phonh Stupa
6/14	チャンパサック県 (Champasak Province) チャンパサック県サイト	午前 : Ms.Mala Chanthalam, Deputy Director, PICT Ms.Bouathong Boupphaphan, Head of Tourism Marketing and Promotion Division, PICT, 他 C/P インタビュー 午後 : Nong Bueng 島

- ・ 県別観光客の増加¹ [カムアン県 2010 年 17.4 万人⇒2011 年 25 万人 (44%増) ⇒2012 年 28.3 万人 (13.2%増)、サバナケット県 2010 年 91.8 万人⇒2011 年 112 万人 (22%増) ⇒2012 年 115.1 万人 (2.8%増)、チャンパサック県 2010 年 30.1 万人⇒2011 年 39.3 万人 (31%増) ⇒2012 年 41 万人 (18%増)]
- ・ LPPT の活動は多岐にわたるが、研修関係 (本邦・近隣国での研修、民間・村民参加の CBT 研修)、住民参加の観光開発 (機織り、料理、カメラマン育成等) の説明はあったものの、多くは観光促進に係る整備 (観光冊子、案内板)、資材支援 (トイレ、展望台、ゴミ箱) の説明が中心で、促進結果などの成果や影響の度合いは薄かった。
(※評価分析団員所感 : ラオス側からは引き続きインフラ整備や資金支援、英語訓練の要望が出てきているなど、本件の位置づけに誤解あるのではとの不安が残った。)
- ・ 県職員 (PICT) には若手が多く、本邦はじめ近隣国に研修あるいはセミナーに参加しているものの、英語コミュニケーション力は残念ながら高くなかった (通訳を介することがほとんど)。
- ・ MICT への統合もあり、まだ組織が改編中で、職員の正式配置がなされていない模様。本省も Saly 局長自身が 1 人でプロジェクトを担っており、またパイロット県でも人事異動で C/P 交代などによる人員の不足や案件に対する理解不足等が垣間見られた。

¹ 統計データは MICT 「2012 年統計データ」だけでなく、県別もあり。カムアン県及びサバナケット県でラオス語統計データ入手。

- ・現在、専門家が不在であることや上記の組織改編もあり、活動の進捗あるいはモニター管理に不透明感あり。一刻も早く活動戦略・計画を決めたうえで、LPPT の活動全開が望まれる。
- ・本分野では、他ドナー支援（NZ、オランダ、豪州、ADB 等）も多いものの、地に足の着いた活動を実施しているのは日本のみ。
- ・顕著な成果あるいは貢献：①今年、ラオスが“The World’s Best Tourist Destination 2013”を獲得したことは、本件の貢献も多大（エントリーポイントやスタンプラリーなどの観光ツールの開発や CBT はじめ観光促進の成果でもある）、②民間参加（スポンサーシップ）の観光促進（従来は予算があるときに観光マップを MICT/PICT が作成・配布していたが、民間企業の宣伝を入れたマップを製本・配布している）、③村民の自発的意思によるため、まだ成果がみえないものもあるが、村落・ホームステイ先での変化（トイレの清掃、ベッドクリーニング、外国人のための案内板の設置、食事の提供、伝統的機織り製品の製造販売等）に期待。
- ・県・郡観光局とも収入予算がなく、国からの人件費だけで運営予算がないことは大きな制約点。また多様な人を巻き込もうとすると、そのため手当や、連絡ミス、人間関係の課題等も出てくることもあり、対処策には留意が必要。

(LPP 目標とのリンケージ)

- ・専門家招へい（2012 年 6 月 観光マーケティングセミナーにマレーシアから専門家を招へい。マレーシアの経験共有）
- ・シンガポールとの協調（2011 年、2012 年、JSSP21 研修にラオスから 20 名以上参加）

(その他現地調査結果)

ASEAN 連携に係る方針策定

- ・AEC ブループリントにおいて、観光分野は域内経済の活性化のための優先分野の 1 つとして位置づけられており、ASEAN 全体で観光振興の強化を行うことになっている〔ASEAN 地域を 1 つの観光地（a single destination）として売り出す〕。
- ・ASEAN Tourism Standards（32 の規定）のなかの ASEAN Tourism Heritage Standard では伝統的な文化遺産の維持・発展とこれらを活用した観光資源の開発（CBT 観光）がうたわれている。⇒2013 年にはラオスで ASEAN Tourism Forum（AFT）が開催されており、MICT では、これまで以上に ASEAN 統合に向けた取り組みを促進させたいとしている。

CBT 開発に係る戦略性強化

プロポーザルは、①観光ポテンシャルに係る妥当性、②アクセスが容易でかつモニター可能な地域、③村人の参画意識とマネジメント能力との回答あり（なお県 PICT からは、“コミュニティの選定理由”として上記理由を挙げていた）。ラオス側の発意に任せた結果、プロポーザルの募集や選定根拠あるいは有機的な戦略に不明な点があった。

県・郡レベルの能力強化

中央からは、郡職員の巻き込み及び能力強化の要望あり。一方、県レベルにおいて、サバナケット県からは郡の巻き込みの強化を希望するとの声や JICA の予算を示してほしいなどの要望が

あったが、郡職員の巻き込みは必要とはいえ、手当や連絡網の構築、プロポーザルへの介入など留意すべき事項もある模様。なお、JICA の制度としては実施が困難だが、県からはいまだ職員の英語力向上、出張手当の供与、道路網はじめインフラ整備などの要望あり。

民間連携促進

首都ビエンチャン並びにサバナケットでは TIS で民間企業参加での連携が始まっていると局長からの説明があったものの、首都ではその実態を調べる時間はなかった。一方、サバナケット県ではパンフレット印刷のスポンサー提供があり、既にパンフレットに在庫がないなど、それなりの効果あり（ただし、次回はいつどのように実施するか PICT からの説明はなかった）。また、既に 40～50 数社が観光情報に関するマスターファイルに参加しているものの共同作業の実態は不明（PICT 職員に聞いた際には、年 1～2 回のアップデート作業のみ。また参加しているホテル 2 カ所で聞いたものの担当者以外把握しておらず、かつ参加を断念したケースもある模様）。民間の観光関係者といっても、外国資本のところや大規模ホテル経営、ツアー会社から、家族経営、小規模のレストラン、ゲストハウス、土産店など規模や運営年数、主要顧客に大きな相違があることから、CBT であれば、その方向性や理解に賛同する民間業者に絞るといった戦略も必要かと思われる。

自立発展性の確保

活動/成果 3 の「観光振興のための活動の普及」、特に「他地域・他県への普及」について問うたが、活動成果を県内の他地域へ応用することが最優先との回答で、他県への経験共有あるいは指導までの意識はない模様。なお、各県での取り組み、あるいはホームステイやスタディツアーなど実体験の場を提供することは非常に有効ではある。一方、ドナー、観光省はじめ、第 3 者はあくまで“環境”整備支援であり、「自立発展」といっても、観光ビジネスでは、最終的には民間の知恵や経営戦略次第であるので、どこまでを支援するのか、どこまでフォローするのかをこれまで以上に日本・ラオス側とでの協議、共有が必要と思われる。

<農業コンポーネント>

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/4	DOA HQ 会議室 9:10~11:05	LPPA C/P/DOA 基準課課長インタビュー 1. Dr. Thatsaka Saphangthong, Director of Standard Division, DOA 2. Mr. Soukhavong Khodsimouang, Deputy Director, CADC 3. Ms. Alyaphone Manivanh, Technical Staff, Planning Division
6/12	同上 10:00~11:00	LPPA C/P/DOA 副局長インタビュー 1. Khamtanh Thadavong, Deputy Director General, DOA 2. Mr. Soukhavong Khodsimouang, Deputy Director, CADC 3. Mr. Thavisith Bounyasouk, Staff, Standard Division, DOA

(1) プロジェクト活動の進捗と成果

- 基準課－タイにおける研修、GAP 冊子の印刷（8,000 部）、GIZ プロジェクトとの連携（認証体制整備）、Farm advisors 研修
- CADC－展示圃場 12ha の整備、機材の調達、州・県レベルの能力向上
- 成果 1：農家営農の現状調査実施（VNE 市と州）、市場における農薬残留調査→報告書作成
- 成果 2：CADC における展示圃場の整備
- 成果 3：Farm advisors 研修（VTE 県 32 名参加）

(2) 促進要因－GAP 導入の取り組みがプロジェクト開始前から進んでいたこと、C/P の配置（大臣辞令）

(3) 阻害要因－生産物の品質が低いこと、土壌分析機器の不足、若手技術者の能力不足、GAP 規準の未整備

(4) ASEAN リンケージ－市場統合に向け国内 GAP 規準の整備

(5) ラオスにおける GAP 導入の取り組み経緯と LPPA

2005～07 年 AusAID 支援による生鮮野菜生産者への GAP 導入研修（小規模）

2009 年 ASEAN GAP Working Group ミーティングへの初参加

2011 年 ASEAN 市場統合（2015 年）に向け、LVCM に GAP 導入の義務づけ

2012 年 4 モジュールの選定とガイドラインの策定、インスペクター研修の実施

(6) 課題

- より正確な分析のための施設・機材の整備
- GAP の全国普及
- 関係スタッフの能力向上

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/4	CADC 会議室 GAP 展示圃場 14:00～16:45	LPPA C/P インタビュー 1. Mr. Soukhavong Khodsimouang, Deputy Director, CADC 2. Mr. Soukhanh Vongphachanh, LPPA C/P (Deputy Coordinator) 3. Mr. Chansamone Phommachach, ditto
6/12	同上 13:30～15:30	LPPA C/P インタビュー 1. Mr. Soukhavong Khodsimouang, Deputy Director, CADC 2. Mr. Soukhanh Vongphachanh, LPPA C/P (Deputy Coordinator) 3. Mr. Chansamone Phommachach, ditto

- CADC の概要
全敷地面積 125ha (内 80ha で作付け)、2005 年まで Crop Multiplication Center (CMC)
スタッフ: LPPA10 名、有機農産物ユニット 7 名、収穫後処理ユニット 5 名、ICS (新設) 3 名
所長一出向のため不在、副所長 3 名
- LPPA には当初 4 名がアサインされたが、1 名は他のプロジェクトへ配置換えとなった。
- GAP 研修のプログラム・カリキュラムは、タイのものを参考にして作成した。
- GIZ 支援のインスペクター研修には、タイのアドバイザーが講師として参加した。LPPA による Farm Advisor (普及員) 研修は、ラオス人スタッフのみで実施した。
- 普及員研修の開始前と終了時にテストを実施し、理解度を確認した (研修前 71%→後 86%)
- 展示圃場の設置目的—GAP に沿った作物栽培の展示、農家らへの GAP の啓蒙、他国との技術交流
- 展示圃場の運営費—人件費、光熱費、燃料、営農資材 (人件費以外、現状では JICA からの支出支援)
- 農家にとっての GAP 導入のメリット—農薬の適正利用・環境保全
- GAP 市場開設の必要性—CADC としてパイロット的に近くのマーケットで開設予定

<環境コンポーネント>

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/3	MONRE HQ 会議室 13:45~15:45	LPPE C/P (VTE) インタビュー 1. Mr. Phengkhamla Phonvisai, Director of Legislation and Information Div, Department of Pollution Control, MONRE (Project Manager) 2. Mr. Vanhxay Phewmaneevone, Acting Director of Pollution Management Div, Department of Pollution Control, MONRE (Project coordinator) 3. Mrs. BangOn Xayarath, Deputy Director, DONRE 4. Mr. Bounthong Keohanam, Head of Housing and Urban Planning, MPWT 5. Ms. Bouavone Laungkhot, Official, DPWT 6. Mr. Sonethavy Phimmasane, Chief of Vientiane Solid Waste Collection Service, VUDAA 7. Dr. Vilayvone Mangkhaseum, Deputy Head of Hygiene and Environment Department of Hygiene and Prevention, MoH
6/13	VTE Landfill site (KM32) 08:30~12:00	LPPE VTE 活動サイト視察
	MONRE HQ 会議室 13:40~14:45	LPPE C/P (VTE) インタビュー

(1) プロジェクト活動の進捗と成果

- MONRE：基礎調査、ステークホルダー・ミーティング、TC 会議 3 回開催、日本研修、ニーズが高かった医療廃棄物管理の改善は当初計画にはなかったが取り組むことになった。VTE 内 6 県には 5 つの総合病院があり、活動に参加している。
- 開始当初は、関係者の間でプロジェクト活動に対する理解が低かったが、活動がすすむにつれ、コミュニケーションは次第に改善され、当事者意識が高まった。
- LPPE は、現状調査・分析を行ったうえで、改善に結びつく活動が実際に実施されてきた点が大変評価される。
- 2011 年の MONRE 組織改編による、プロジェクトへの影響はなかった。
- DONRE：開始当初、プロジェクト目標に対する理解が低かったが、迅速に活動がすすめられたことで、関心が高まった。特に VTE 知事は高い関心を寄せている。
- 6 県対象の基礎調査に基づく廃棄物管理 (SWM) の実施は、大変役に立っている。他の地域でも同じ事業を行っていきたい。
- MPWT：現場での活動には直接かかわっていない。
- VUDAA：KM8 廃棄物処理場では、廃棄物管理が大きく改善された。ゴミの秤量、パッ

ファー・ゾーンの導入、医療廃棄物の焼却施設の設置などを実施している。

- (2) LPP プログラム目標（ASEAN 統合に向けた体制づくり、域内格差の是正）と LPPE 成果とのリンケージの改善
- コンポーネント間のコミュニケーション、他の ASEAN 加盟国とのコミュニケーションの両方を改善することが重要である。
 - LPPE としてこれまでに 2 回 LPP SC ミーティングに参加した。各コンポーネントの活動報告に配分された時間が短かったため、会議の方法を改善する必要があるだろう。
 - LPPE と LPP のリンケージをみるための指標を開発する必要がある。
 - 他の国へのスタディ・ツアーは有効であるが、資金的な後ろだてを要する。
- (3) プロジェクト成果の持続性を高める取り組み
- プロジェクトをとおして得られた廃棄物管理の技術は、他の地域で同様な事業を行ううえで役立つ。
 - 他のドナー資金の活用の可能性もある。
 - MONRE は設置まもない政府機関でもあり、またスタッフの頻繁な交代が環境事業の効率的な運営の妨げとなっている。しっかりした体制を確立する必要がある。
 - ラオス政府は廃棄物管理に対する予算を増やす必要がある。

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/5	LPB Landfill site 13:30～16:00	LPPE LPB 活動サイト視察
6/6	LPB UDAA 会議室 9:00～12:00	LPPE C/P (LPB) インタビュー 1. Mr. Chanthavong Phonnachit, Deputy Director, DONRE 2. Mr. Sackdaphone Keoprachan, Technician, DONRE 3. Mr. Soukpalamy Douanghala, Officer, DONRE 4. Mr. Somdy, Vice President, UDAA 5. Ms. Kaisorn Keopraserth, UDAA 6. Mr. Chanthy Phomesy, UDAA

- (1) プロジェクト活動の進捗－現状調査の実施、環境管理戦略（ESC）の作成、最終処分場の視察、実施計画の作成、施設・機材の供与、研修実施－インドネシア・タイ・日本、パイロット5カ村の選定
- (2) 成果－市内のゴミ管理はプロジェクト前最悪の状態にあった。LPPE は目に見える改善をもたらした。
- (3) 課題－人材不足、UDAA の事業費不足、ゴミ収集車の不足、機材維持管理体制の未整備、ゴミ収集の料金徴収システム
- (4) 持続性の確保－ゴミ収集徴収金の値上げ、最終処分場へ新たな管理スタッフ2名の配置予定、最近、副知事もサイト視察を行い、県上層部の関心も高まっている。
- (5) 医療廃棄物処理－州立病院への焼却炉設置、運営方法について病院と UDAA が MOU を結ぶ予定、ゴミ収集料金についても話し合いを始めた。
- (6) コミュニティ活動－コンポストに対する関心は高い。分別収集への啓発
- (7) ESC ガイドラインの普及－
 - 北部地域の関係者向けのワークショップを実施、ガイドラインの全国普及に向けた取り組みが始まった。LPB と XYB の C/P が講師として参加した。
 - ESC 計画を作った後、事業の実現に向け、MONRE が予算確保の支援を行う必要がある。
 - 今のところ、LPB あるいは MONRE に関連した問い合わせはない。
 - ESC は総合的な環境改善に係わる計画であるが、ワークショップ参加者からは特にゴミ処理の方法に高い関心が寄せられた。
- (8) LPP 上位目標へのリンケージ－
 - ASEAN 市場統合に向けた準備が求められている。
 - 農業、環境改善、観光開発は互いに関連しており、3つのコンポーネントの連携は自然とできあがっている。
 - JCC 会議で、他のコンポーネントの活動を学ぶことができた。

日程	訪問先	調査活動内容・面談相手など
6/6	XYB 廃棄物処理場 13:45~16:00	LPPE XYB 活動サイト視察
6/7	XYB DONRE 会議室 9:00~12:00	LPPE C/P (XYB) インタビュー 1. Ms. Khamphiea Phanthavong, Deputy Director, DONRE 2. Mr. Thonglan Pheuaphom, Deputy Director, UDAA 3. Mr. Kitsapone Phatkilak, Staff, DONRE 4. Mr. Phanthang Somphen, Staff UDAA

(1) プロジェクト活動の進捗

現状調査の実施、環境管理戦略（ESC）の作成、最終処分場の視察、実施計画の作成、施設・機材の供与、研修実施ーインドネシア・タイ・日本、パイロット4カ村の選定

(2) 施設の改善

最終処分場のゲート、専属スタッフのオフィス、ゴミ置き場の整備、UDAA ワークショップの設置（建物、溶接機材など）、アクセス道路の整備

(3) 促進要因

- ① JICA からの財政的支援
- ② MONRE など郡当局のリーダーシップ
- ③ 関係者の有効な調整
- ④ 定期的な会議開催を通じた良好なコミュニケーション

(4) 課題

- ① プロジェクト開始前（専属スタッフやゲートはなく、無管理状態）に比べ、最終処分場の環境は大幅に改善された（悪臭、ハエの減少など）ものの、ゴミ処理場での焼却やコンクリートプレートの適切利用など管理方法の改善が引き続き必要である。
- ② 適切な人材の不足
- ③ ゴミ収集・処理のための機材（車両や重機）の不足

(5) 環境ビジョン作成プロセスで特定された廃棄物管理以外の環境改善事業

- ①街中の街路樹の植林、②下水処理設備の整備、③支線道路の改善（特に雨期）、④雨水排水施設（ため池や排水路）の整備

(6) ESC ガイドライン作成の経緯（志村専門家）

プロジェクト開始と同時にガイドラインのドラフトを専門家チームが中心となり作り上げた。同時に、パイロット市でドラフト・ガイドラインに基づいた活動を開始した。本来は、準備にもう少し時間をかけるべきであったが、同時に作業を進めないと、まにあわない状況であった。

(7) ESC ガイドラインの導入ワークショップ

- 参加者の反応は良かったが、その後、ガイドラインについての問い合わせなどは特に受けていない。
- ワークショップに参加したフアパン県の参加者から、ASEAN から（ESC にかかわると

思われる) certificate を受けたとの報告があった。(→LPPE との関連はない。)

(8) LPP 上位目標 (ASEAN 統合に向けた体制づくり) へのリンケージ

- 日常的な活動のなかで意識することはないが、農業、環境改善、観光開発は互いに関連しており、3つのコンポーネントの連携は自然とできあがっている。
- LPP 全体の JCC には、2013年2月に XYB DONRE から初めて参加した。他のコンポーネントの活動のことを知るのには良い機会であったが、互いの活動上のつながりは弱いと感じられた。

(9) プロジェクト後半での要望・期待

- 不足する機材の供与
- スタッフ・住民の能力向上への支援
- ゴミ処理についての啓発活動
- プロジェクト成果を確かなものとするための実施期間の延長
- 農薬の適性利用に関する啓発活動への支援

